

2024 年度

事業報告書
－ 附属明細書 －

自 2024 年 4 月
至 2025 年 3 月



一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.

目次

I. 要望・意見の概要

1. 政府会合での発言	1
2. 投資協定の締結促進	1
3. 商社経営のインフラ整備	1
4. サステナビリティ関連の情報開示基準の適正化	4
5. 安全保障貿易管理	5
6. 物流の効率化	5
7. 人材力の強化	5
8. 国際経済協力、海外事業展開の推進	6
9. 食料の安定的な輸入の確保	6
10. 経済安全保障法制	7

II. 総会・理事会等

1. 総会	8
2. 理事会	8
3. 正副会長会等	9
4. 常任理事会	9
5. 運営委員会	10
6. 審議委員会	13

III. 常設委員会

1. 総務委員会	14
2. 広報委員会	17
3. 法務委員会	21
4. 財務委員会	22
5. 経理委員会	24
6. 物流委員会	45
7. 市場委員会	51
8. 貿易動向調査委員会	53
9. 安全保障貿易管理委員会	55
10. 貿易保険委員会	58
11. 経済協力委員会	60
12. 人事委員会	64
13. 情報システム委員会	67
14. 社会貢献・ABIC 委員会	70
15. サステナビリティ推進委員会	72
16. 内部統制委員会	77

IV. 特別研究事業

1. 特別研究会「カーボンニュートラルと商社」	79
-------------------------	----

目 次

V. 常設懇談会	
1. 経済産業省・商社政策懇談会	80
2. 新春懇親会	82
3. 経営者懇談会	82
4. 輸入団体懇談会・貿易団体懇談会	82
5. 委員長連絡会	82
6. 常任理事・理事・監事会社連絡会	82
7. 農林水産省 輸出・国際局との連絡会	82
VI. 講演会・説明会	
1. 日本貿易会ゼミナール	84
VII. 調査・広報活動	
1. 刊行物等	86
2. メディア対応	89
3. ホームページ、オフィス内サイネージ運営	92
4. キッズ向け広報・社会貢献活動（きっずプロジェクト）	92
VIII. ABIC への委託事業	93
IX. 外部活動	
1. 国際会議への出席	98
2. 駐日大使館等との交流	98
X. 協力依頼	99
XI. 会員関係	
1. 法人・団体会員	102
2. 会員数	104
XII. 事務局組織	105
XIII. 商社行動基準	106

事業活動の概要は「2024年度事業報告書（JFTC REPORT）」参照

目 次

2024年度 主な活動
Government Relations ビジネス環境改善に向けた提言、発信
Member Relations 商社の情報プラットフォームとして
Public Relations 商社業界としての情報発信、商社の見える化
役員／正会員
常設委員会等／事務局組織
ファイナンシャルレポート
講演テーマ一覧
2024年度 事務局の取り組み
日本貿易会の沿革、概要

I. 要望・意見の概要

1. 政府会合での発言

産業構造審議会

産業構造審議会は、産業構造の改善等に関して経済産業大臣の諮問に応じて調査審議する重要機関であり、日本貿易会の会長が委員および下部組織の通商・貿易分科会長の任を担っている。2024年度の産業構造審議会 通商・貿易分科会において、安永会長は、転換期を迎えるグローバル化におけるルールに基づく国際経済秩序等について分科会長として意見交換するとともに次の要旨で発言した。

産業構造審議会第11回通商・貿易分科会（2024.06.21）

- グローバルサウスとの連携強化
- 官民連携による経済安全保障の確保
- サプライチェーンの強靱化
- 戦略的なODA（政府開発援助）の実施

2. 投資協定の締結促進

投資関連協定に関する要望（2025.03.06）

商社をはじめ日本企業の海外における事業活動はますます活発化し、投資先も多様化している。海外で事業を行う上でのリスク軽減に機能し、投資の円滑化を促進する投資関連協定（EPA投資章含む）は、社会保障協定や租税条約とともに、必要不可欠な制度インフラである。

市場委員会ではその重要性に鑑み、2008年より投資関連協定の締結促進に関して政府へ繰り返し要望してきた。政府は「投資関連協定の締結促進等投資環境整備に向けたアクションプラン」の下、政府関係当局の体制を強化してきたが、未だ交渉が進展していない国々も見受けられる。市場委員会で行ったアンケートを踏まえて、アフリカや中南米を中心とした早期締結希望国や既存協定の改定、政府に向けて期待すること等について、経済産業省主催の投資環境整備意見交換会において要望を述べた。

3. 商社経営のインフラ整備

(1) 税制

令和7年度税制改正要望（2024.09.30）

経理委員会は、傘下の税務コミッティでの検討を踏まえ、「令和7年度税制改正要望」をまとめ、2024年9月18日開催の第381回常任理事会での審議、承認を経て、政府・与党、関係省庁、その他関係団体に提出した。

本要望は、「企業活動のグローバル化に対応した納税環境の整備」という観点から重点要望55項目、一般要望74項目の合計129項目をまとめたものである。OECD（経済協力開発機構）は電子経済の拡大に対応し国際的なデジタル課税ルールを導入したが、うちグローバル・ミニマム課税（第2の柱）については未だ制度詳細に関する議論が収束していない。このような中で、第2の柱の制度設計および国内法制化と、第2の柱導入に伴う外国子会社合算税制（本邦CFC税制）への対応の適正化・簡素

I. 要望・意見の概要

化に関する要望を最重点項目に位置付けた。わが国企業がグローバル展開を行うに当たって、税制面での「レベル・プレイング・フィールド（公平な競争環境）」を確保することを目指している。

重点要望項目のうち、与党大綱（与党「令和7年度税制改正大綱」2024年12月20日公表、政府「令和7年度税制改正の大綱」2024年12月27日閣議決定）に盛り込まれた国際課税制度に関する項目は以下の通りである（このほかに一般要望2項目も実現）。

◆国際課税制度

(1) 電子経済の課税上の課題への対応

OECD国際課税ルール第1の柱（デジタル課税）に関しては、企業の事務負担の観点から過度に複雑な制度としないことに留意し、拙速な議論を避けてわが国企業にとって公平かつ公正な国際合意・制度構築を要望したところ、市場国への新たな課税権の配分等に関する多数国間条約の早期署名に向けて、引き続き国際的な議論に積極的に貢献することが重要であり、今後策定される多数国間条約等の規定を基に、わが国が市場国として新たに配分される課税権に係る課税のあり方、（中略）条約上求められる二重課税除去のあり方等について、国・地方の法人課税制度を念頭において検討すること、移転価格税制の適用に係る簡素化・合理化については、今後、国際的な議論および各国の動向を踏まえて対応を検討することとし、当面は実施しないが、他国が本簡素化・合理化を実施する場合については、現行法令および租税条約の下、国際合意に沿って対応することが明記された。

第2の柱（グローバル・ミニマム課税）は、他国企業とのレベル・プレイング・フィールドの確保という目的を掲げており、これに資するべく国際的な議論の状況や各国での制度導入状況を見極めながら国内法制化を進めることが重要であることを要望したところ、令和7年度税制改正においても国際合意に則り、軽課税所得ルール（UTPR：Undertaxed Profits Rule）および国内ミニマム課税（QDMTT：Qualified Domestic Minimum Top-up Tax）の法制化を行うこと、およびOECDにより発出されたガイダンスの内容等を踏まえ、制度の明確化等の観点から所要の見直しを行うこと、引き続き令和8年度以降の税制改正において、OECDより今後発出されるガイダンスの内容等を踏まえた見直しを検討するとともに、「第2の柱」との関係性を踏まえて適正な課税を確保する観点から既存の税制について必要な検討を行うことが明記された。

(2) 外国子会社合算税制（CFC税制）

平成29年度税制改正以降、本邦CFC税制対応のための事務負担が大幅に増加している状況において「第2の柱」導入で見込まれるさらなる事務負担増加の影響を緩和することは必須であることから、事務負担の軽減に資する簡素化を要望したところ、「第2の柱」の導入により対象企業に追加的な事務負担が生じること等を踏まえ、令和7年度税制改正においても引き続き見直しを行い、令和8年度以降の税制改正においては、「第2の柱」の実施等に伴う環境の変化を踏まえつつ、国際的な経済活動により生じる課税上の問題に適正に対処する観点等から必要な検討を行うことが明記された。

申告書添付要件に関して所得計算に関連性の低い事項等、別表の記載事項を削減すること、また、添付資料につき、削減や保存要件への変更等の簡素化を行うことを要望したところ、申告書に添付又は保存をすることとされている外国関係会社に関する書類の範囲が簡素化された（株主資本等変動計算書および損益金の処分に関する計算書、貸借対照表および損益計算書に係る勘定科目内訳明細書の除外）。

合算対象となる外国関係会社の課税対象金額は、当該外国関係会社の事業年度末時点の翌日から2カ月が経過する日を含むその内国法人の事業年度において合算されることになっているが、4カ月が経過する日を含むその内国法人の事業年度と変更することを要望したところ、内国法人に係る外国関

係会社の各事業年度に係る課税対象金額等に相当する金額は、その内国法人の収益の額とみなして、その事業年度終了の日の翌日から4月（現行：2月）を経過する日を含む内国法人の事業年度の所得の金額の計算上、益金の額に算入することが明記された。

また、経済産業省に、本邦CFC税制の抜本的改正に向けて産学官で議論する場の設置を要望したところ、2024年11月に「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」が発足した。

国際課税連絡協議会令和7年度税制改正要望（2024.09.30）

国際課税連絡協議会は、国際課税制度の改善を共同して要望し、実現することを目的として、日本貿易会が、グローバルなビジネス展開を行う企業を会員に持つ関係業界に呼び掛けて 2000年6月に設立した。

令和7年度税制改正要望は、グローバル・ミニマム課税の制度設計および国内法制化と、第2の柱導入に伴う外国子会社合算税制（本邦CFC税制）への対応の適正化・簡素化に関する要望を中心にまとめ、国際課税連絡協議会の18団体の連名で、政府・与党、関係省庁および関係団体等に提出した。

結果として、与党「令和7年度税制改正大綱」において、本邦CFC税制の見直し（事務負担軽減）に係る申告書添付要件の見直し、合算時期の見直し、海外炭鉱準備金制度の延長が明記された。

(2) 会計基準

1) 国際会計基準審議会（IASB）への意見提出

IASB公開草案「企業結合―開示、のれんと減損（IFRS第3号、IAS第36号の修正案）」に対する意見（2024.07.12）

IASBは、財務諸表利用者が企業結合の対価の妥当性および取得後のパフォーマンスを適切に評価できるよう、企業結合によって期待されるシナジーおよび戦略的企業結合に関する情報開示等を提案する公開草案を2024年3月14日に公表した。

経理委員会は、企業結合の業績に係る開示項目の見直しや開示項目の定義の明確化、ガイダンスや設例の追加、開示期間の明確化や開示を中止するタイミングの例示、および期待されるシナジーに関する定量的情報開示の見直し等を求める旨の意見をまとめ、IASBに提出した。

IASB公開草案「再生可能電力契約（IFRS第9号、同7号の修正案）」に対する意見（2024.08.06）

IASBは、風力、太陽光、水力など発電量が自然要因に依存し供給が保証できない再生可能電力に係る契約が企業に与える影響を財務諸表に忠実に反映するため、開示の修正等を提案する公開草案を2024年5月8日に公表した。

経理委員会では、開示に係る情報収集等の財務諸表作成者における実務負荷、開示する情報の財務情報利用者にとっての有用性、既存の開示要請との整合性、商取引への弊害となる可能性等の観点から、提案されている開示拡充に同意しない旨の意見をまとめ、IASBに提出した。

IASB公開草案「財務諸表における気候関連及びその他の不確実性（設例案）」に対する意見（2024.11.27）

IASBは、投資者が気候関連リスクを意思決定プロセスに織り込んでいることから、財務諸表における気候関連の不確実性等に対する情報の透明性および財務諸表とサステナビリティ開示等のその他の企業の報告とのコネクティビティに関する情報提供の改善に資する設例を、2024年7月31日に公表した。

I. 要望・意見の概要

経理委員会は、財務情報と非財務情報の役割分担やコネクティビティを明確にした上で、重複した過度な開示がなく、かつ財務諸表利用者の誤解を生じさせることのないよう求める等の意見をまとめ、IASBに提出した。

IASB公開草案「持分法会計—IAS第28号『関連会社及び共同支配企業に対する投資』」に対する意見(2025.01.17)

IASBは、関連会社および共同支配企業に対する投資に持分法を適用している場合に適用されるIAS第28号の要求事項に、他のIFRS会計基準と矛盾する部分があることから、会計処理の明確化・変更等の提案を2024年9月19日に公表した

経理委員会は、関連会社との取引から生じる損益（未実現損益）の仕訳の変更や公正価値の下落の定義の変更は、経済実態を正確に反映しない可能性があり、またさらなる開示の拡充は財務諸表作成者のコストを増加させることから反対とする旨の意見をまとめ、IASBに提出した。

IASB公開草案「引当金一的を絞った改善～IAS第37号の修正案」に対する意見（2025.03.11）

投資者は、将来のキャッシュ・フローおよび財政状態を評価するため、企業の引当金について透明性かつ比較可能性のある情報の提供を求めている。このため、IASBは、企業が引当金を計上すべき時期および引当金の測定方法についての評価方法を明確化する提案を2024年11月12日に公表した。

経理委員会は、ガイダンスの充実は有用ではあるものの、信頼性のある見積りの算定方法、引当金認識のタイミング、不利な契約に関する引当金の認識等の明確化を求めるとともに、将来の支出を現在価値に割り引く際の割引率について恣意性は排除されること等から開示の提案に同意しない旨の意見をまとめ、IASBに提出した。

2) 企業会計基準委員会（ASBJ）への意見提出

ASBJ移管指針公開草案第15号（移管指針第9号の改正案）「金融商品会計に関する実務指針（案）」に対する意見（2024.11.19）

ASBJは、ベンチャーキャピタルファンド等の構成資産である市場価格のない株式について、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを提案する実見指針案を2024年9月20日に公表した。

経理委員会では、本案に同意するものの、経過措置に関し、期首時点会計処理に伴い既存の繰延税金資産に係る評価性引当金の変動した場合の取扱いが不明瞭な部分があることから明確化を求める旨の意見等をまとめ、ASBJに提出した。

4. サステナビリティ関連の情報開示基準の適正化

サステナビリティ開示ユニバーサル基準公開草案「サステナビリティ開示基準の適用（案）」、サステナビリティ開示テーマ別基準公開草案第1号「一般開示基準（案）」及び、サステナビリティ開示テーマ別基準公開草案第2号「気候関連開示基準（案）」に関する意見（2024.07.31）

サステナビリティ基準委員会（SSBJ）は、高品質で国際的に整合性のあるサステナビリティ開示基準を開発するにあたり、IFRSサステナビリティ開示基準と整合性のあるものとするのが市場関係者にとって有用であるとし考えられたことから、わが国のサステナビリティ開示基準においても、IFRS S1号（全般的開示要求事項）に相当する基準およびIFRS S2号（気候関連開示）に相当する基準の開発に取り組むこととし、検討が重ねられてきた。

当会はSSBJから公表された掲題の公開草案に対し、開発される基準がグローバル・ベースライン

から外れることがないように要望するとともに、商社特有のコングロマリット企業における開示の事情に配慮した基準が開発されるよう求める等の意見についてSSBJに提出した。

5. 安全保障貿易管理

2024年度・安全保障貿易管理に関する要望（2024.08.15）

安全保障貿易管理委員会では、毎年度、経済産業省に対して関連法令・制度や実務面に関して意見・要望を提出している。2024年度においては、安全保障貿易管理に関する実務面を中心とした5項目の要望をまとめ、経済産業省へ提出した。

6. 物流の効率化

2024年度各省庁に対する規制・制度改革に関する要望（2024.08.26）

物流委員会では毎年度、商社の貿易手続きに関する実務的課題をまとめ、改善要望を政府に提出している。2024年度は、①手続きの電子化・効率化、②各種制度運用改善など、過年度要望も含め約50項目の要望を財務省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、農林水産省、公正取引委員会に対して提出し、関係省庁と意見交換を行った。

「交通政策審議会 交通体系分科会 物流部会・産業構造審議会 商務流通情報分科会 流通小委員会・食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 物流小委員会 合同会議 取りまとめ（案）」に対する意見（2024.10.24）

物流の2024年問題に関連する改正物流効率化法の荷主・物流事業者等に対する規制措置の施行に向けた検討を行う国土交通省、経済産業省、農林水産省による三省合同審議会の「交通政策審議会 交通体系分科会 物流部会・産業構造審議会 商務流通情報分科会 流通小委員会・食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 物流小委員会 合同会議 取りまとめ（案）」について、意見募集を開始した（2024.09.27）。

物流委員会は、具体的な制度運用について記述された上記の取りまとめ（案）に対し、商社業界の特性を踏まえ、意見をまとめ、国土交通省に提出した。

「物流の2024年問題関連の政省令（案）」に対する意見（2024.12.26）

国土交通省は、改正物流効率化法に係る荷待ち時間・荷役等時間の算定方法、トラックおよび貨物自動車関連事業者の判断基準などをまとめた「物流の2024年問題に関連する政省令（案）」について、意見募集を開始した（2024.12.02）。

物流委員会は、上記の政省令（案）に対し、国際海上輸出入コンテナの輸送に係る制度上の取扱いなど、商社業界として重要なポイントである点について意見をまとめ、国土交通省および農林水産省に提出した。

7. 人材力の強化

在外教育の拡充によるグローバル人材育成に関する要望（2024.05.24, 2024.09.25, 2025.02.20）

経済活動のグローバル化が進展し日本企業の海外進出が拡大する中、海外の児童・生徒の教育環境拡充がグローバル人材育成の要であると捉え、人事委員会では2009年より、（一社）日本在外企業協会、

(公財)海外子女教育財団とともに、海外子女教育の教育環境の改善・拡充について繰り返し要望を行ってきた。

2024年度は自民党・在外教育推進議員連盟総会に事務局が3回出席した。第22回総会（2024.05.24）では、①派遣教員の質・数、待遇の向上、②教育カリキュラムの充実、③ICT教育の充実化、④幼稚園の増設の4点について、中国深圳での日本人児童刺殺事件を受けて緊急開催された第23回総会（2024.09.25）では、現場の裁量を重視した予算の配分について、第24回総会（2025.02.20）では、補習授業校に関して、現地プログラムの継続と、教師の派遣数増加等の支援について要望した。

8. 国際経済協力、海外事業展開の推進

インフラシステム海外展開の推進に向けて（2024.09.20）

国土交通省の第12回航空インフラ国際展開協議会が開催され、経済協力委員会顧問として、同協議会の副会長に就任している三井物産㈱執行役員プロジェクト本部長 若菜康一氏が出席し、経済協力委員会でもとめた「インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略に向けた提言」を踏まえ、オファー型協力、人材の活用等について発言した（2025.09.18）。

また、同協議会事務局から意見照会があったことから、同提言を踏まえ、オファー型協力、案件形成におけるPDCAサイクル、事業の上流から下流に至るトータルパッケージや、人材育成等のソフトとハードのプラントとのパッケージでの取り組み、新領域における官民連携、人材交流・人材育成の重要性等についての意見を提出した。

インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略に向けた提言（2024.10.31）

政府は、新興国企業の成長によるプレーヤーの変化、グローバルサウスと呼ばれる新興国や開発途上国の経済成長に伴うパワーバランスの変化、経済安全保障の重要性の拡大、複雑化する社会課題の解決に向けた運営・維持管理（O&M）等サービスへのニーズの拡大等を踏まえ、2024年内に、「インフラシステム海外展開戦略2025」（2020年12月、経協インフラ戦略会議決定）に代わる、2030年を見据えた新戦略を策定することとなった。

経済協力委員会は、幅広い地域・領域で活動している商社の視点から、官民が連携し、日本および商社の強みを活かして、グローバルサウス諸国との共創、人材交流および人材育成を推進することにより、相手国の社会課題解決と日本の経済成長につながる新たなビジネスを創出するための日本政府および民間企業、商社のあり方についての提言をまとめて公表し、内閣官房、経済産業省に提出した。

その結果、「インフラシステム海外展開戦略2030」（2024.12.24インフラ戦略会議決定）に、当会が提言した、相手国の事情に即した社会課題解決、グローバルサウス諸国等との第三国市場における連携、国際金融機関や海外の金融機関との連携、公的資金と民間資金との組み合わせ、官民のリスク分担、案件の上流段階からの民間企業の関与、新領域の海外展開における経済性の担保、高度外国人材の活用や本邦人材の育成、人材交流等に係る施策が盛り込まれた。

また、経済協力委員会がまとめた上記提言も踏まえ、グローバルサウス諸国との連携、日本のプレゼンス向上、日本企業の国際競争力やグローバル化の課題および人材交流等について、安永会長と経済産業省 経済産業審議官 松尾剛彦氏が意見交換を行った（2024.12.24）。

9. 食料の安定的な輸入の確保

食料の安定的な輸入に関する要望（2024.06.17）

「食料・農業・農村基本法」が2024年5月に改正されたことを受け、食料の安定供給を担う商社業界

として、輸入先国における調達網の強化等について要望書をまとめ、坂本哲志農林水産大臣（当時）に手交した。この機会を捉え、「食料の安定的な輸入の確保に関する協議会合」が初開催され、農林水産省と会員企業7社との間で国内生産では需要を満たすことのできない主要穀物等の調達をめぐる国内外の情勢についての意見交換を行った。

10. 経済安全保障法制

「重要経済安保情報の指定及びその解除、適性評価の実施並びに適合事業者の認定に関し、統一的な運用を図るための基準（案）」に対する意見（2024.12.27）

内閣府が「重要経済安保情報の指定及びその解除、適性評価の実施並びに適合事業者の認定に関し、統一的な運用を図るための基準（案）」を公表したことを受け、経済安全保障の確保に必要な官民の情報共有が進むよう、実務面での確認を求める意見をまとめ提出した。

Ⅱ．総会、理事会等

1．総会

2024.05.31 第100回定時総会（議長：國分 文也会長）

- ・ 正会員総数88名のうち88名出席（実出席33名、委任状による出席55名）
- ・ 以下の議案について審議し、全て異議なく原案通り議決
 - 第1号議案 2023年度事業報告（案）および財務諸表等・財産目録（案）
 - 第2号議案 2024年度事業計画（案）および収支予算（案）
 - 第3号議案 常勤役員の報酬等の額（案）
 - 第4号議案 定款の変更（案）
 - 第5号議案 役員の選任（案）
 - 第6号議案 名誉会長の選任（案）
 - 第7号議案 名誉顧問、顧問および参与の推薦（案）

2．理事会

2024.05.15 第177回理事会

- ・ 理事総数31名のうち18名、監事総数2名のうち1名出席
- ・ 講演：最近の国際情勢と日本外交
- ・ 講師：外務省 外務事務次官 岡野 正敬氏
- ・ 以下の議案について審議し、全て異議なく原案通り議決。第1、2、3、6、8、9号議案は第100回定時総会の議に付すことで承認
 - 第1号議案 2023年度事業報告（案）および財務諸表等・財産目録（案）
 - 第2号議案 2024年度事業計画（案）および収支予算（案）
 - 第3号議案 常勤役員の報酬等の額（案）
 - 第4号議案 会員推薦による個人会員の入会（案）
 - 第5号議案 審議員の委嘱（案）
 - 第6号議案 役員の選任（案）
 - 第7号議案 常任理事の選任（案）
 - 第8号議案 名誉会長の選任（案）
 - 第9号議案 名誉顧問、顧問および参与の推薦（案）
 - 第10号議案 業務執行理事の選定（案）
 - 第11号議案 規程の改定（案）
 - 第12号議案 役員賠償責任保険（D&O保険）を全役員に対して付保する件（案）
 - 第13号議案 特定非営利活動法人国際社会貢献センターとの契約更新（案）
- ・ 以下について報告
 - 報告事項 職務執行状況

2025.03.19 第178回理事会

- ・ 理事総数32名のうち19名（実出席17名、ウェブ出席2名）、監事総数2名のうち2名（実出席2名）出席
- ・ 以下の議案について審議し、全て異議なく原案通り議決
 - 第1号議案 定時総会で承認を得るまでの2025年度予算執行（案）
 - 第2号議案 会員推薦による個人会員の入会（案）

- 第3号議案 審議員の委嘱（案）
- 第4号議案 入会申込書書式の改定等（案）
- 第5号議案 定時総会の日時、場所および議事に関する事項（案）
- 以下について報告
 - 報告事項1 職務執行状況
 - 報告事項2 「課題への取組2023方針」の進捗
 - 報告事項3 事務局組織の状況
 - 報告事項4 霞が関コモンゲートとの建物賃貸借契約更新

3. 正副会長会等

2024.04.13 第404回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 第177回理事会（05.15）および第100回定時総会（05.31）への付議事項について審議・了承。[2023年度事業報告（案）および財務諸表等・財産目録（案）、2024年度事業計画（案）および収支予算書（案）、常勤役員の報酬等の額（案）、会員推薦による個人会員の入会（案）、審議員の委嘱（案）、役員の選任（案）、常任理事の選任（案）、名誉会長の選任（案）、名誉顧問、顧問および参与の推薦（案）、業務執行理事の選定（案）、規程の改定（案）、役員賠償責任保険（D&O保険）を全役員に対して付保する件（案）、特定非営利活動法人国際社会貢献センター（ABIC）との契約更新（案）、職務執行状況]
- 第35回審議員会（04.09）、『日本貿易の現状2024』発刊について事務局より報告
- 経済安全保障に係る官民プラットフォーム的な組織について意見交換

2024年5月31日までの運営委員会は、従来の正副会長会での合意に基づいて設置されていた会合であり、定款第43条第6項（2024年5月31日定款変更、同年6月1日施行）に基づいて新設された運営委員会の活動は後掲。

4. 常任理事会

2023.06.17 第380回常任理事会

- 講演：「経済産業政策の現状と課題」
講師：経済産業省 経済産業事務次官 飯田 祐二氏
- 河津専務理事より、今後の主要会合等日程について説明

2024.09.18 第381回常任理事会

- 講演：「India-Japan Special Strategic and Global Partnership」
講師：駐日インド共和国特命全権大使 Sibi George閣下
- 嶋津吉裕経理委員会委員長〔三菱商事(株)執行役員主計部長〕より、日本貿易会令和7年度税制改正要望（案）および国際課税連絡協議会令和7年度税制改正要望（案）について説明の後、審議し承認

2024.11.20 第382回常任理事会

- 講演：「日本の国力を強くするために」
講師：衆議院議員 元経済安全保障担当大臣 高市 早苗氏
- 河津専務理事より、今後の主要会合等日程について説明

2025.02.12 第383回常任理事会

- ・ 講演：「第七次エネルギー基本計画と今後の課題」
- ・ 講師：一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長 寺澤 達也氏
- ・ 河津専務理事より、令和7年度税制改正要望の結果および今後の主要会合等日程について説明

5. 運営委員会（2024年6月～2025年3月）

【委員長】高木 光暢 三井物産(株) 経営企画部 グローバル業務室 室長

【参加会員】20社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、帝人フロンティア、東京貿易ホールディングス、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

当会の事業実施の状況について聴取し、効率的かつ効果的な事業実施について会長に助言し、その活動について常任理事会に報告する。

(2) 活動概要

1) 運営委員会規則の制定による役割明確化、新体制（20社体制）の発足

- ・ 第100回定時総会（2024年5月31日）において、運営委員会を定款に明記し、委員会運営に関する事項を制定。従来の正副会長会社の7社体制から正副会長会社・常任理事・理事（正法人会員）・監事会社の20社体制へ変更した新体制を2024年6月1日に発足。

＜2024年5月31日付定款変更の概要＞ ※【カッコ内】は変更時（2024年5月31日時点）の社数

- ・ 当会ガバナンスの中核を担う理事会の役員会社【20社】と、常任理事会【17社】および運営委員会【7社】の構成会社を統一するため、次の通り定款を変更。
 - ① 常任理事会構成員【17社】に「理事【1社】および監事（正法人会員に限る）【2社】」を追加。
※ただし会合の名称は変更しない。
 - ② ガバナンス機構でありながら定款上に規定されていなかった運営委員会を定款に明記し、以下の内容を定めた。
 - 常任理事会を構成する役員は運営委員を推薦し、会長がこれを委嘱する。
 - 運営委員は運営委員会を構成し、本会の事業実施の状況について聴取し、効率的かつ効果的な事業実施について会長に助言し、その活動について常任理事会に報告する。
- ・ 事務局に関する規程は、機動的な制定・改定を可能とするため「運営委員会の意見を聞いて会長が定める」こととする。

2) 運営委員会での事務局への助言実施、および会長、常任理事への報告実施

次項（3. 会合等の状況）の通り年度内に9回の委員会を開催し、事業の状況について事務局より聴取するとともに事務局運営に資する助言を実施。委員会の活動内容については、委員より常任理事へ報

告するとともに、会長へ常任理事会、定期相談会等で助言を実施。委員会で議題となった主な活動内容は以下の通り。

① 当会組織運営全般

- 当会への入会要件（2024年9月、2025年2月）
- 人事制度見直し（2024年9、12月）
- オフィス賃貸借契約更新（2024年10月、2025年2月）
- 2024年度予算の執行状況（2024年11月）
- 2025年度事業計画（案）（2024年12月、2025年3月）
- 就業規則の改訂に関する意見交換（2024年12月）
- 審議員の改選（2025年2月）
- 2024年度実績見込みおよび2025年度収支予算の概要（2025年3月）

② ABIC関連

- 2023年度ABIC事業・収支決算（2024年6月）
- 2024年度上半期ABIC活動報告（2024年12月）
- 家賃の減額・ABIC家賃の改定（2025年3月）

3) 事業実施に関しての会長への伺い事項、理事会および常任理事会での審議事項

- 職員給与規定の改定（2024年6月）
- 就業規則と職員給与規程改定、人事施策検討の方向性と人員計画（2024年7月）
- 令和7年度税制改正要望（案）および国際課税連絡協議会 令和7年度税制改正要望（案）（2024年9月）
- 第178回理事会（03.19）への付議事項（2025年3月）
〔定時総会で承認を得るまでの2025年度予算執行（案）、会員推薦による個人会員の入会（案）、審議員の委嘱（案）、入会申込書書式の改定等（案）、定時総会の日時・場所および議事に関する事項（案）、職務執行状況、「課題への取組2023方針」の進捗、事務局組織の状況、霞が関コモンゲートとの建物賃貸借契約更新〕
- 事務局に関する規程の改定・新設・廃止（2025年3月）
- 2024年度運営委員会活動報告（案）（2025年3月）

4) 理事会、常任理事会、連絡会等への出席、陪席による事業運営支援

- 第380回常任理事会（2024年7月）
- 第381回常任理事会（2024年9月）
- 第25回委員長連絡会（2024年11月）
- 第382回常任理事会（2024年11月）
- 第383回常任理事会（2025年2月）
- 第178回理事会（2025年3月）

(3) 会合等の状況

2024.05.31 第100回定時総会、運営委員会を定款に明記し、委員会運営に関する事項を制定

2024.06.12 第405回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 会長交代記者会見（05.31）の要旨、農林水産省向け「食料の安定的な輸入の確保

に関する要望」、2024年度商社新人研修（04.11-12）、2023年度ABIC事業・収支決算について事務局より報告

- ・ 職員給与規定の改定について審議・了承

2024.07.08 第406回運営委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 就業規則と職員給与規程改定、人事施策検討の方向性と人員計画について審議・了承
- ・ 第380回常任理事会（07.17）、第25回委員長連絡会（11.01）、令和7年度税制改正要望の進捗、在外教育推進議員連盟第22回総会での要望発表（05.24）、農林水産大臣への「食料の安定的な輸入の確保に関する要望」の手交（06.17）、経済産業省在外公館等赴任者との交流会（06.24）について事務局より報告

2024.09.12 第407回運営委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 日本貿易会 令和7年度税制改正要望（案）および国際課税連絡協議会 令和7年度税制改正要望（案）について審議・了承
- ・ 農林水産省輸出・国際局との情報提供会合（10.01）、人事制度見直しの進め方、当会への入会要件、第381回常任理事会（09.18）、第25回委員長連絡会（11.01）、会長3つの重点項目の検討状況について事務局より報告

2024.10.09 第408回運営委員会【ハイブリッド開催】

- ・ インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略に向けた提言、在外教育推進議員連盟 第23回総会（09.25）、「内なる国際化」への対応状況、第25回委員長連絡会（11.01）、2025年新春懇親会（01.07）、霞が関コモンゲートビル西館契約更新、事務局関係、会長定例記者会見・会長コメント発出状況について事務局より報告

2024.11.01 第25回委員長連絡会、運営委員会委員長出席、運営委員陪席

2024.11.13 第409回運営委員会【ハイブリッド開催】

- ・ インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略に向けた提言、第1回農林水産省輸出・国際局との連絡会（10.01）、第16回ダイバーシティ推進セミナー（12.04）、第382回常任理事会（11.20）、2024年度予算の執行状況、人事制度見直しの進捗状況、会長定例記者会見・会長コメント発出状況、2025年新春懇親会（01.07）について事務局より報告

2024.12.11 第410回運営委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 「物流の2024年問題」への対応の進捗状況、第1回JFTC New Executive Program (J-NEP)（11.14）、「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」記者発表（12.06）、2025年新春懇親会（01.07）、「内なる国際化」への対応状況、会長定例記者会見・会長コメント発出状況、2025年度事業計画、2024年度上半期ABIC 活動報告について事務局より報告
- ・ 就業規則の改訂について意見交換

2025.02.04 第411回運営委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 2025年新春懇親会の結果、審議員の改選、第16回ダイバーシティ推進セミナー（12.04）、第2回農林水産省輸出・国際局との連絡会（01.29）、第24回貿易会経営塾（02.03）、第383回常任理事会（02.12）、令和7年度税制改正要望の成果について事務局より報告
- ・ 霞が関コモンゲートビルとの契約更新、人事制度の見直し（最終案）、入会希望法人・団体への対応（事務局案）について意見交換

2025.03.12 第412回運営委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 第178回理事会（03.19）への付議事項について審議・承認。〔定時総会で承認を得

るまでの2025年度予算執行（案）、会員推薦による個人会員の入会（案）、審議員の委嘱（案）、入会申込書書式の改定等（案）、定時総会の日時・場所および議事に関する事項（案）、職務執行状況、「課題への取組2023方針」の進捗、事務局組織の状況、霞が関コモンゲートとの建物賃貸借契約更新]

- 入会申込書に関わる規程の改定、事務局に関する規程の改定・新設・廃止、2024年度運営委員会活動報告（案）について審議・承認
- 2024年度実績見込みおよび2025年度収支予算の概要、家賃の減額・A B I C家賃の改定、2025年度事業計画（案）、2025年度運営委員会開催スケジュール、会長定例記者会見・コメント発出状況、『日本貿易の現状2025』の発刊、ゼミナール企画「グローバルサウスシリーズ」について事務局より報告

6．審議員会

2024.04.09 第35回審議員会

〔議長：樋口 勉審議員（一財）対日貿易投資交流促進協会理事長〕

- 審議員31名出席（代理含む）
- 講演：「経済安全保障に向けた官民連携について」
- 講師：経済産業省 貿易経済協力局長 福永 哲郎氏
- 宮本常務理事から2023年度日本貿易会事業報告について説明。河津専務理事から「課題への取組2023方針」の進捗および2024年度事業計画（案）について説明したところ、特定非営利活動法人国際社会貢献センター（ABIC）への期待、留学生支援等の内なる国際化について、意見が寄せられた。

Ⅲ. 常設委員会

1. 総務委員会

【委員長】 長澤 貴夫 住友商事(株) 理事 文書総務部長

【参加会員】 17社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 各種公益法人等への寄付を通じた社会貢献活動
- 2) 企業防衛に関する取り組みとして警察当局との連携強化
- 3) デジタルトランスフォーメーション（DX）推進、オフィス改革等の観点からの「働き方改革」に関する情報収集・交換

以上に重点を置いて活動を行うとともに、その他株主総会やBCP、オフィス運営など総務業務運営に関する共通問題について意見・情報交換を行う。

(2) 活動概要

1) 各種公益法人等への寄付を通じた社会貢献活動

- ・ 総務専門委員会〔幹事：村上 哲也 住友商事(株) 文書総務部部長代理〕において、日本貿易会が受け付けた7件の経済界募金を審議し以下の通り決定した。

	合計	例年案件	その他
審議件数	7件	3件	4件
(うち応諾件数)	(4件)	(3件)	(1件)
(うち継続審議中)	(3件)		(3件)
要請額	378,600千円	12,600千円	366,000千円
(うち応諾分：①)	48,600千円	12,600千円	36,000千円
(うち継続審議分)	330,000千円		330,000千円
決定額：②	44,040千円	8,040千円	36,000千円
応諾率 (②÷①×100)	91%	64%	100%

2) 企業防衛に関する取り組みとして警察当局との連携強化

- ・ 弁護士法人堂島法律事務所 弁護士 田邊愛氏を招き、「反社会的勢力等への企業の対応」と題して講演を行った（第63回総務委員会）。

3) DX推進、オフィス改革等の観点からの「働き方改革」に関する情報収集・交換

- ・ (株)オカムラ ワークデザイン研究所 リサーチセンター所長 花田愛氏を招き、「『行きたくなる』オフィス 集う場のデザイン」と題して講演を行った（第62回総務委員会）。

4) 株主総会など総務業務運営に関する共通問題について意見・情報交換

- 三井住友信託銀行(株) ガバナンスコンサルティング部 法務・ガバナンスチーム チーム長 須磨 美月氏を招き、「2024年株主総会の振り返りと今後の見通し」と題して講演を行った(第61回総務委員会)。

5) 総務業務運営に関する共通問題についての意見・情報交換

- 総務専門委員会において総務業務運営に関する共通事項について情報交換した。
 - 株主総会準備状況および開催状況について
 - 総務部(総務担当部)組織図の交換
 - 大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況
 - オフィス改革、社会貢献

(3) 会合等の状況

総務委員会

- 2024.08.22 第61回総務委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：2024年株主総会の振り返りと今後の見通し
講師：三井住友信託銀行(株)
ガバナンスコンサルティング部 法務・ガバナンスチーム
チーム長 須磨 美月氏
- 2024.11.07 第62回総務委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「行きたくなる」オフィス 集う場のデザイン
講師：(株)オカムラ ワークデザイン研究所 リサーチセンター所長 花田 愛氏
- 2025.03.06 第63回総務委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：反社会的勢力等への企業の対応
講師：弁護士法人堂島法律事務所 弁護士 田邊 愛氏
 - 2024年度総務委員会活動報告案の審議
 - 2025年度総務委員会活動方針案の審議
 - 2025年度正副委員長選任

総務専門委員会および総務専門委員会幹事会

- 2024.04.25 第204回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
- 意見交換：(一財)スポーツ振興資金財団／東京2025世界陸上競技選手権大会財界募金
 - 報告：2024年度の会合運営
 - 情報交換：大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況
- 2024.05.23 第205回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
- 情報交換：2024年株主総会の準備状況
 - 意見交換：(公社)2027年国際園芸博覧会協会「2027年国際園芸博覧会会場費募金」
 - 委員・副委員の自己紹介
- 2024.07.25 第206回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
- 対応案検討：(公財)海外日系人協会「令和6年度事業資金募金」
 - 意見交換：(公社)2027年国際園芸博覧会協会「2027年国際園芸博覧会会場建設費募金」
 - 情報交換：各社総務部組織図および2024年株主総会の開催状況
 - 報告：総務委員会・総務専門委員会合同懇親会

Ⅲ. 常設委員会等

- ・情報交換：大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況
- 2024.08.22 第207回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
 - ・対応案検討：（公財）がんの子どもを守る会 2024年度事業資金募金
 - ・意見交換：例年案件2件（警察協会、全国教誨師連盟）への対応
 - ・情報交換：大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況
- 2024.09.26
 - ・審議：（公財）海外日系人協会 令和6年度事業資金募金
 - ・審議：（公財）がんの子どもを守る会 2024年度事業資金募金
 - ・審議：総務専門委員会寄付拠出分担比率 2024.10.1適用開始
 - ・情報交換：大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況
 - ・報告：寄付要請関連情報
- 2024.10.24 第209回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
 - ・寄付要請者の説明：（一財）スポーツ振興資金財団「令和6年度財界募金」
説明者：（一財）スポーツ振興資金財団 専務理事 高木 一郎氏
（公財）日本スポーツ協会 財務部部長 吉原 暁憲氏
財務部財務会計課課長 佐藤 慎也氏
（公財）日本オリンピック委員会 財務・会計部部長 岩上 祐子氏
財務・会計部副部長 竹内 弘光氏
 - ・寄付要請者の説明：（一財）スポーツ振興資金財団「東京2025世界陸上競技選手権大会財界募金」
説明者：（一財）スポーツ振興資金財団 専務理事 高木 一郎氏
（公財）東京2025世界陸上財団 事務総長 CEO 武市 敬氏
業務室業務開発部長 小林 あかね氏
情報技術部長兼務
- 2024.11.28 第210回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
 - ・対応案検討：（一財）スポーツ振興資金財団「令和6年度財界募金」
 - ・対応案検討：（一財）スポーツ振興資金財団「東京2025世界陸上競技選手権大会財界募金」
 - ・意見交換：（公財）昭和聖徳記念財団「昭和天皇記念館大規模刷新・維持事業募金」
 - ・情報交換：大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況
 - ・報告：2025年日本貿易会 新春懇親会
- 2024.12.19 第211回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
 - ・審議：（一財）スポーツ振興資金財団「令和6年度財界募金」
 - ・審議：（一財）スポーツ振興資金財団「東京2025世界陸上競技選手権大会財界募金」
 - ・報告：アンケートを利用した情報交換の実施について（事前説明）
 - ・報告：（公財）昭和聖徳記念財団「昭和天皇記念館大規模刷新・維持事業募金」
- 2025.01.23 第212回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
 - ・寄付要請者の説明：（公財）昭和聖徳記念財団「昭和天皇記念館大規模刷新・維持事業募金」
説明者：（公財）昭和聖徳記念財団 副会長/理事長 増田 優一氏
専務理事 斎藤 誠治氏
 - ・意見交換：世界遺産糺の森保全会「世界遺産・国宝賀茂御祖神社・国指定史跡「糺の森」環境保全・文化財保存修理事業募金」
 - ・情報交換：オフィス改革
 - ・情報交換：大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況

2025.02.27 第213回総務専門委員会【ハイブリッド開催】

- ・審議：2024年度総務専門委員会活動報告案、2025年度開催日程案
- ・意見交換：（公財）昭和聖徳記念財団「昭和天皇記念館大規模刷新・維持事業募金」
- ・情報交換：社会貢献
- ・情報交換：大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況

2025.03.27 第214回専門委員会【ハイブリッド開催】

- ・寄付要請者の説明：世界遺産紬の森保全会「世界遺産・国宝賀茂御祖神社・国指定史跡「紬の森」環境保全・文化財保存修理事業」

説明者：賀茂御祖神社（下鴨神社） 権宮司 友田 重臣氏
 榎宜 京條 寛樹氏

- ・情報交換：大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況

2. 広報委員会

【委員長】 羽藤 俊昭 丸紅(株) 広報部長

【参加会員】 17社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 貿易記者会を中心としたメディアへの積極的な対応
- 2) 広報活動の充実
- 3) 広報委員会各社の広報業務に役立つ行事の開催等

(2) 活動概要

1) 貿易記者会を中心としたメディア対応

- ① 会長交代記者会見（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）
 - ・ 2024年5月31日に当会会議室にて実開催した。記者の関心は高く、読売新聞など7件の報道があった。
- ② 会長定例記者会見（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）
 - ・ 2024年5月15日、7月17日、9月18日、11月20日、2025年2月12日に、当会会議室にて実開催した。
- ③ 会長コメント発出（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）
 - 2024.08.15 「岸田総理の自民党総裁選不出馬」
 - 2024.10.01 「石破新内閣発足」
 - 2024.11.06 「米国大統領選挙」
 - 2024.11.28 「中国短期滞在ビザ免除の再開」
 - 2024.12.25 「令和7年度与党税制改正大綱」
- ④ 取材対応
 - ・ 安永会長インタビュー／日経ビジネス「新政権の宿題：バランスの取れたエネルギーミックスを」

Ⅲ. 常設委員会等

(2024.10.10)

- ・ 安永会長インタビュー／日本経済新聞「次の国づくり：外交戦略」(2024.11.02)
- ・ 安永会長インタビュー／PHP研究所Voice 2025年1月号「グローバルサウスから選ばれる国へ」(2024.12.06)
- ・ 安永会長インタビュー／週刊東洋経済・商社特集「商社のライバルは商社にらず」(2024.12.07)
- ・ 安永会長寄稿／世界経済評論2025年1・2月号「グローバルサウスとの連携強化：選ばれる国になるために」(2024.12.13)

⑤ 広告

- ・ 日本経済新聞 (2024.06.20)
アジアの未来の「商社特集」内に当会記事体広告「脱炭素化へ 商社が果たす役割」を掲載
- ・ 日本経済新聞 (2024.11.25)
「広告 商社特集/飛躍を遂げる日本の商社」内に当会広告「商社よ、フロンティアスピリットで未来を切りひらけ」を掲載
- ・ 世界経済評論 (各号)
純広告「フロンティアスピリットで未来を切りひらけ」を掲載

⑥ 記者発表

(対象：貿易記者会および経済誌・業界誌)

2024.05.27 「特別研究会報告書『カーボンニュートラルと商社』 発刊記念座談会」

2024.12.06 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」

2) 広報活動の充実

<分科会活動>

① 月報・ホームページ分科会

〔座長：住友商事(株) 広報部マーケティング&コーディネーションチームリーダー 西脇 伸吾氏〕

設置目的：日本貿易会の認知啓蒙を目的とした広報媒体の充実化

- ・ 『日本貿易会月報』の企画再検討およびコンテンツ・デザイン等のリニューアルに対応した。『月報』においては、機関誌・広報誌の両側面があることを再確認するとともに、会員間のコミュニケーション促進に向けたコンテンツを作成した。また、日本貿易会の英文ウェブサイトのあり方等について議論した。

② 広報戦略分科会

〔座長：豊田通商(株) 広報部長 三浦 伸文氏〕

設置目的：商社業界の社内広報戦略等に関する情報/意見交換

- ・ 「インターナルコミュニケーション」をテーマとして、各社取り組み状況や課題等に関する情報交換を行うとともに未来の広報誌・社内報に関する意見交換を行った。また、トヨタ自動車(株)が運営しているオウンドメディア「トヨタタイムズ」の担当者を招いて、同取り組みの説明を受けるとともに、意見交換を行った。

<機関誌『日本貿易会月報』発行(計6号)>

- ・ 5・6月号、7・8月号、9・10月号、11・12月号、1・2月号、3・4月号を発行。

＜ホームページ運営＞

- 本体サイト、月報オンライン、きっず☆サイトの3つのウェブサイト運営。

＜オフィス内サイネージ運営＞

- 会員商社の会社紹介映像を配信。

＜キッズ向け広報・社会貢献活動＞

- 「きっず☆サイト」運営
- 出前授業
8月6日 横浜貿易協会主催「夏休み子ども貿易教室」
(横浜市教育委員会「子どもアドベンチャーカレッジ2024」の一環 参加者24人)

＜経済広報センター（KKC）の活用＞

- 商社業界の広報活動を効果的に実施するためKKCとの提携を継続し、同センター機能の積極的活用を図る。また、KKCが提供する各種サービスを広報委員会各社が広報業務に活用できることを目的に入会を継続している。

＜広報委員会各社の広報業務に役立つ行事の開催等＞

- 産業施設見学会
実施日：2024年11月28日（大阪府）
見学先：大阪・関西万博会場／視察（車上現場視察、概要説明）
岩谷産業大阪本社／水素燃料電池船に関する取り組みの紹介
参加者：11名（5社8名、事務局3名）
- 広報セミナー
実施日：2025年2月17日、於：日本貿易会
演 題：「危機発生時広報部門は何をすべきか」
形 式：座学形式（オンライン中継あり）
講 師：江良 俊郎氏（株）エイレックス 代表取締役／チーフ・コンサルタント
参加者：28名（12社24名、事務局4名）
- 納涼会
実施日：2024年7月5日、於：豊田通商東京本社
幹 事：豊田通商
参加者：81名
- 忘年会
実施日：2024年12月6日、於：日本貿易会 RoomA&B
幹 事：日本貿易会
参加者：76名

(3) 会合等の状況

広報委員会

2024.10.15 第62回広報委員会【実開催】

- 2024年度上期活動報告および下期計画
- 2024年度上期「特別広報会費」収支報告
- 講演

Ⅲ. 常設委員会等

講師：(株)日経BP 経営メディアユニット長 松井 健氏

演題：日経ビジネスの編集方針と商社の「見える化」ご提案

- ・講師との懇談

2025.03.10 第63回広報委員会【実開催】

- ・2024年度広報委員会活動報告（案）審議
- ・2024年度「特別広報会費」収支報告（案）審議
- ・2025年度正副委員長の選任
- ・2025年度広報委員会活動計画（案）審議
- ・2025年度「特別広報会費」収支予算（案）審議
- ・その他

月報・ホームページ分科会

2024.06.04 第1回月報・ホームページ分科会【ハイブリッド開催】

- ・月報・ホームページ分科会の活動趣旨に関する説明
- ・月報リニューアルに向けた意見交換
- ・今後の分科会活動について

2024.07.22 第2回月報・ホームページ分科会【ハイブリッド開催】

- ・月報リニューアルに向けた意見交換

2024.09.05 第3回月報・ホームページ分科会【ハイブリッド開催】

- ・月報9・10月号の進捗報告
- ・月報11・12月号のコンテンツに関する意見交換

2024.11.21 第4回月報・ホームページ分科会【オンライン開催】

- ・月報1・2月号の進捗報告および月報3・4月号のコンテンツに関する意見交換
- ・日本貿易会ホームページのさらなる改善

2025.01.27 第5回月報・ホームページ分科会【ハイブリッド開催】

- ・月報コンテンツ等に関する意見交換
- ・日本貿易会英文ホームページに関する検討

広報戦略分科会

2024.07.24 第1回広報戦略分科会【ハイブリッド開催】

- ・広報戦略分科会に関する趣旨説明
- ・各社取り組み状況や課題等に関する情報交換

2024.10.24 第2回広報戦略分科会【ハイブリッド開催】

- ・未来の広報誌・社内報に関する意見交換
- ・説明「せっかくだから知って欲しいトヨタタイムズ8つのこと」

説明者：トヨタ・コニック・プロ(株) ブランドマーケティング本部担当部長 北澤 重久氏

ブランドマーケティング本部 菊川 篤氏

2025.02.07 第3回広報戦略分科会【ハイブリッド開催】

- ・未来の広報誌・社内報に関する意見交換

3. 法務委員会

【委員長】 水野 博章 豊田通商(株) 法務部長

【参加会員】 22社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、ユアサ商事

(1) 活動方針

- 1) 企業活動に関連する法令等の問題および動向に係る情報収集、意見交換
- 2) 会員の企業倫理・コンプライアンス・ガバナンスの向上

(2) 活動概要

1) 企業活動に関連する法令等の問題および動向に係る情報収集、意見交換

- ① 経済産業省「外国公務員贈賄に関するワーキンググループ」への対応
 - ・ 外国公務員への贈賄については、OECD外国公務員贈賄防止条約に基づいて、日本では不正競争防止法において規律がなされている。2019年に実施されたOECD贈賄作業部会の第4期対日審査報告において、他の加盟国と比べて罰金額が低いこと、また、過去の事案において時効により法人が起訴されなかったことがあること、さらには日本国外で日本人ではない従業員などが行った贈賄に対して管轄権が確保されていないこと等について、改善を求める勧告がされた。
 - ・ これを受け、産業構造審議会の知的財産分科会・不正競争防止小委員会の下に2022年に設置された「外国公務員贈賄に関するワーキンググループ」における検討を踏まえ、2024年4月に不正競争防止法の改正法が施行された。
 - ・ 本改正に伴い、日本企業への周知・啓発活動の実施状況、改正法施行後の事案モニタリング等を含むロードマップへの取り組み状況を確認するため、同ワーキンググループが開催され、当会より水野委員長が委員として参加し、商社の賄賂防止の取り組みについて説明した（2024年10月29日）。

2) 会員の企業倫理・コンプライアンス・ガバナンスの向上

- ① 企業倫理実務者研修会の実施
 - ・ 「商社行動基準」の周知浸透、企業倫理の意識啓発を図ることを目的として、毎年、企業倫理実務者研修会を開催している。2024年度の研修会では、森・濱田松本法律事務所 弁護士 梅津英明氏による「法務的観点から見た地政学的リスクとその備え～米中緊張関係の高まりも踏まえて～」と題した説明を受けた後、質疑応答を行った（2025年3月11日）。
- ② グループディスカッション形式での情報交換の実施
 - ・ 委員各社における情報交換の促進を目的として、グループディスカッション形式での情報交換会を行った。「人材育成・リテラシー向上・投資先企業評価・価格転嫁対応・海外M&A」、「ガバナンス・グループ間の連携」、「法務部門改革（ナレッジ共有・エンゲージメント）、DXと業務効率化、PMIへの関与等」をテーマとして、5グループに分かれてディスカッションを実施した後、各グループによる発表を行った。当日は18名が参加し、各社の取り組みや業務における悩み・課題等について、議論を行った（2024年12月23日）。

(3) 会合等の状況

2024.07.19 第75回法務委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「サイバーセキュリティ対応の企業実務～平時・有事における対策・対応の在り方～」
講師：TMI総合法律事務所 パートナー弁護士 寺門 峻佑氏
- ・ 2024年度法務委員会の体制・活動について
- ・ 委員交代の紹介

2024.12.23 第76回法務委員会【実開催】

- ・ 以下3テーマ5グループに分かれてディスカッションを実施
 - ① 人材育成・リテラシー向上・投資先企業評価・価格転嫁対応・海外M&A
 - ② ガバナンス・グループ間の連携
 - ③ 法務部門改革（ナレッジ共有、エンゲージメント）・DXと業務効率化・PMIへの関与等

2025.03.11 企業倫理実務者研修会【ハイブリッド開催】

- ・ 演題：「法務的観点から見た地政学的リスクとその備え
～米中緊張関係の高まりも踏まえて～」
講師：森・濱田松本法律事務所 弁護士 梅津 英明氏

2025.03.25 第77回法務委員会【書面開催】

- ・ 2024年度活動報告（案）審議
- ・ 2025年度活動計画（案）審議および2025年度正副委員長選任

4. 財務委員会

【委員長】 相馬 謙一郎 伊藤忠商事(株) 准執行役員財務部長

【参加会員】 18社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 国内外の金融市場を取り巻く動向（地政学リスク含む）
- 2) 財務人材の育成、業務効率化
- 3) ESGファイナンスや財務DXの動向

に重点を置いて活動を行うとともに、財務業務運営に関する共通問題について意見・情報交換を行い、また、必要に応じて提言・要望を行う。

(2) 活動概要

1) 国内外の金融市場を取り巻く動向（地政学リスク含む）

- ・ グローバルサウス諸国は金融市場の動向に大きい影響を及ぼす存在であり、アンテナ高く情報を得る必要があることを踏まえ、2024年11月の米国大統領選挙が、日本やグローバルサウス諸国に及ぼす影響などについて専門家から説明を受け、質疑応答を行った（第88回委員会）。

2) 政策金融機関の動向

- 国際協力銀行（JBIC）は、国際情勢の歴史的・構造的な変化への対応や、脱炭素化社会の実現と持続可能な経済成長の両立等の課題解決に向けて、2024年度～2026年度を対象とする第5期中期経営計画を策定し、2024年6月27日に公表した。
- このため、財務委員会の主催にて、経済協力委員会、貿易保険委員会、市場委員会、貿易動向調査委員会、貿易見通し作成専門委員会、および正会員法人担当窓口にも案内し、JBICの第5期中期経営計画等に関する説明会を開催し、質疑応答を行った（2024.08.30）。

3) サステナビリティ・ファイナンスの動向

- ESGに対する社会的要請も踏まえ、商社としての対応の参考とするため、地球という人類の共有財産（Global Commons）を守るために、G7、日本政府ならびに国際企業が取り組むべきことは何か等について専門家から説明を受け、質疑応答を行った（第87回委員会）。

4) 財務人材の育成、業務効率化

- 人材不足等の課題も踏まえ、財務人材に必要なスキルセット（ローテーション、人材交流、育成策）、世代間の違いを踏まえた若手のエンゲージメント向上策および財務におけるDX人材像等について、少人数によるグループディスカッションを行った（第90回委員会）。

5) 外国為替法に対する意見発信

- 外為法上の投資審査制度をテーマとして、日本経済団体連合会（経団連）は、財務省との少人数意見交換会を設置した。会合の開催にあたり、経団連から本テーマに関心が高い企業の担当者の紹介依頼があり、財務委員会委員長会社の伊藤忠商事㈱から、辻谷一美委員がメンバーとして参加した。
- 同意見交換会は、経済安全保障を巡る環境変化のなかで、技術流出防止等の観点から懸念がある投資に対し、外国為替および外国貿易法（外為法）に基づく対内投資審査を強化する必要性が指摘されている状況を踏まえ、外為法上の投資審査制度をテーマとして、少人数での意見交換をするために実施され、通商政策委員会参加企業を中心とした約15社のほか、財務省、経済産業省および金融庁の担当者が参加した。
- 同意見交換会は2024年10月16日、10月25日、11月19日に開催（計3回）された。その後、2025年2月10日に財務省から「対内直接投資等に関する政令の一部を改正する政令（案）」等に対する意見募集」が公示されたが、財務委員会委員が直接的に関わる内容は限定的と考えられたことから、財務委員会としての意見提出は見送ることとした（2025年2月）。
- なお、秘匿性の観点から、同意見交換会は参加者を限定して開催されており、委員長会社交代により登録者を交代することは望ましくないとのことから、2025年度以降も会合が継続する場合、伊藤忠商事㈱が参加を継続することとなった。また、会合での議論を財務委員会に都度報告はせず、必要となればまずは事務局に説明することとした。

6) 金利指標改革に関する動向

- 本邦市場において日本円金利指標を参照する取引が円滑に行われることを目的に、幅広い金融市場参加者および金利指標ユーザーが意見交換等を行うため、日本銀行が設立した金利指標フォーラムは、日本円 LIBOR の代替金利指標が概ね円滑に利用されており、また、米ドル LIBOR の移行対応は概ね完了したことが確認されたことから活動を終了した（2024年12月）。
- 引き続き、金利指標の利用状況に関する情報共有や、再び国際的な議論が必要となった場合の会

議体の受け皿として、同フォーラムの実務者のつながりを緩やかなネットワークという形で維持することとなり、2024年1月、金利指標に関する実務者ネットワークが設立された。商社業界としても引き続き関心の高い事項であることから、委員長会社の実務担当者をメンバーとして登録した〔2024年度は伊藤忠商事(株) 布施 功馬 財務部為替市場運用室長〕。

(3) 会合等の状況

財務委員会

2024.07.09 第87回財務委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 委員自己紹介
- ・ 講演：「グローバル・コモンズを守り育むために」
講師：東京大学グローバル・コモンズ・センター ディレクター（元副財務官）
石井 菜穂子氏

2024.09.26 第88回財務委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「米国大統領選挙とその影響」
講師：サントリーホールディングス(株) インテリジェンス推進本部 本部長
江口 豪氏

2025.01.22 第89回財務委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「第5期中期経営計画策定後の取組」
講師：(株)国際協力銀行 経営企画部部長 小松 正直氏
- ・ 講演：「2025年の国際政治経済見通し」
講師：(株)国際協力銀行 調査部部長 川上 直氏

2025.03.18 第90回財務委員会【ハイブリッド開催】

- ・ グループディスカッション：財務人材の育成
- ・ 2024年度財務委員会活動報告（案）につき審議し了承
- ・ 2025年度財務委員会正副委員長選任案につき審議し了承
- ・ 2025年度財務委員会活動方針（案）につき審議し了承

説明会

2024.08.30 国際協力銀行中期経営計画に関する説明会【ウェブ開催】

- ・ 説明：「株式会社国際協力銀行 第5期中期経営計画および本行の取組について」
講師：(株)国際協力銀行 執行役員経営企画部長 小松正直氏

5. 経理委員会（2024年1月～12月）

【委員長】 嶋津 吉裕 三菱商事(株) 執行役員主計部長

【参加会員】 20社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神栄、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

会計関係

1) 国際会計基準への対応

- ① IASB等への意見発信
- ② 個別基準・公開草案に関する意見交換
- ③ 「基本財務諸表」「Pillar2」への実務対応
- 2) 本邦会計基準への対応
 - ① ASBJ等への意見発信
 - ② 個別基準・公開草案に関する意見交換
 - ③ 「リース会計基準」への実務対応
 - ④ 「バーチャルPPA」に関する議論の動向フォロー
- 3) その他情報交換
 - ① 決算発表／株主総会関連の情報共有
 - ・ 決算／株主総会スケジュール
 - ② その他
 - ・ サステナビリティ基準・非財務情報開示への対応
 - ・ 四半期開示の簡素化への対応
 - ・ 経理業務の業務効率化およびDX活用、連結システム開発、グループ会計基準メンテナンス
 - ・ 経理部門／CFO部門体制、経理体制人員配置
 - ・ 人材育成、関係会社との人材交流、関係会社向けの勉強会・説明会の実施
 - ・ 管理会計（リスク案件フォロー方法、為替・資源価格変動時の業績予想作成への対応）
 - ・ サステナビリティ基準・非財務情報開示への対応
 - ・ 四半期開示制度見直しへの対応
 - ・ 決算関連システム、業務効率化およびDX活用に係る情報交換
 - ・ 経理体制・人員配置に係る情報交換
 - ・ 人材育成に関する取り組みに係る情報交換
 - ・ ガバナンス向上施策に対する取り組みに係る情報交換
 - ・ コーポレート経費等の各営業部局への配賦方法に係る情報交換

税務関係

- 1) 令和7年度税制改正要望事項の策定
 - ① 本邦CFC税制改正に係る要望事項
 - ・ 過剰合算の是正
 - ・ さらなる簡素化
 - 含、令和6年度税制改正で要望した「（第2の柱とCFCとの）実効税率の共通化」の具体的内容の検討
 - ② Pillar2関連
- 2) 国際課税関連対応
 - ① 本邦CFC税制改正の継続検討
 - ・ 本邦CFC税制適正化・簡素化に関する要望検討
 - ② デジタル経済課税制度への対応
 - ・ Pillar1（利益B）およびPillar2に関する情報収集、情報交換（含、実務対応）、意見発信
 - ③ 新興国等における課税事案への対応
 - ・ 情報交換、必要に応じた連携対応、経済産業省・日本経済団体連合会への情報共有
- 3) 国内課税関連対応
 - ① グループ通算制度
 - ② 消費税インボイス制度
 - ③ 税務情報開示への対応

人材育成等についての情報交換

経理人材の育成等についての情報交換、若手経理人材の育成に資するセミナー等を開催するとともに、経理部門の組織体制等についての情報交換を行う。

(2) 会計関係活動概要

〔幹事：椋木 正規 三菱商事(株) 主計部予・決算管理チームリーダー〕

1) 国際会計基準への対応

① 意見発信の検討・提出

国際財務報告基準（以下、IFRS）に関し、国際会計基準審議会（以下、IASB）より公表された14件の公開草案等に対し、会計コミッティとして4件の意見案をまとめ、経理委員会に諮った上で、意見を提出した。

IASB公開草案「資本の特徴を有する金融商品」（IAS第32号、IFRS第7号及びIAS第1号の修正案）」に対する意見（2024.03.28）

- IASBは、資本と負債の両方の特徴を有する金融商品が複雑化し、現行のIAS（以下、国際会計基準）32では明確な根拠を提供することが難しくなっているため、開示および表示の拡充等を提案する公開草案を2023年11月29日に公表した。
- 経理委員会では、NCI（非支配持分株主）プット・オプションの会計処理の妥当性、開示項目および普通株主に帰属する金額表示の拡充の明確化、および財務諸表利用者にとっての有用性と作成者側の負荷を比較した検証等を求める旨の意見をまとめ、IASBに提出した。

IASB公開草案「企業結合—開示、のれんと減損（IFRS第3号、IAS第36号の修正案）」に対する意見（2024.07.12）

- IASBは、財務諸表利用者が、企業結合の対価の妥当性および取得後のパフォーマンスを適切に評価できるよう、企業結合によって期待されるシナジーおよび戦略的企業結合に関する情報開示等を提案する公開草案を2024年3月14日に公表した。
- 経理委員会は、企業結合の業績に係る開示項目の見直しや開示項目の定義の明確化、ガイダンスや設例の追加、開示期間の明確化や開示を中止するタイミングの例示、および期待されるシナジーに関する定量的情報開示の見直し等を求める旨の意見をまとめ、IASBに提出した。

IASB公開草案「再生可能電力契約（IFRS第9号、同7号の修正案）」に対する意見（2024.08.06）

- IASBは、風力、太陽光、水力など発電量が自然要因に依存し供給が保証できない再生可能電力に係る契約が企業に与える影響を、財務諸表に忠実に反映するため、開示の修正等を提案する公開草案を2024年5月8日に公表した。
- 経理委員会では、開示に係る情報収集等の財務諸表作成者における実務負荷、開示する情報の財務情報利用者にとっての有用性、既存の開示要請との整合性、商取引への弊害となる可能性等の観点から、提案されている開示拡充に同意しない旨の意見等をまとめ、IASBに提出した。

IASB公開草案「財務諸表における気候関連及びその他の不確実性（設例案）」に対する意見（2024.11.27）

- IASBは、投資者が気候関連リスクを意思決定プロセスに織り込んでいることから、財務諸表における気候関連の不確実性等に対する情報の透明性および財務諸表とサステナビリティ開示等のその他の企業の報告とのコネクティビティに関する情報提供の改善に資する設例を、2024年7月

31日に公表した。

- ・ 経理委員会は、財務情報と非財務情報の役割分担やコネクティビティを明確にした上で、重複した過度な開示がなく、かつ財務諸表利用者の誤解を生じさせることのないよう求める等の意見をまとめ、IASBに提出した。

《意見提出を行わなかったが対応要否を検討した案件》

- ・ IFRIC暫定アジェンダ決定「気候関連のコミットメント（IAS第37号『引当金、偶発負債および偶発資産』）」（2023年11月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- ・ IFRIC暫定アジェンダ決定「報告セグメントに係る収益および費用の開示」（IFRS第8号『事業セグメント』）」（2023年11月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- ・ IFRIC暫定アジェンダ決定「評価損益に対する担保差入契約の変動証拠金担保（マージン・コール）に係るキャッシュ・フローの分類（IAS第7号『キャッシュ・フロー計算書』）」（2024年6月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- ・ IASB公開草案「IFRS第19号『公的説明責任のない子会社：開示』の修正」（2024年7月公表）
- ・ IFRIC暫定アジェンダ決定「他の企業の義務に対して発行する保証」（2024年9月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- ・ IFRIC暫定アジェンダ決定「授業料から生じる収益の認識（IFRS第15号『顧客との取引から生じる収益』）」（2024年9月のIFRS解釈指針委員会にて議論）

《意見提出要否検討中》（2024年12月時点）

- ・ IASB公開草案「持分法会計－IAS第28号『関連会社および共同支配企業に対する投資』」（2024年9月公表）
- ・ IASB公開草案「『引当金－的を絞った改善』－IAS第37号の修正案」（2024年11月公表）
- ・ IFRIC暫定アジェンダ決定「超インフレ経済の指標の評価（IAS第29号）」（2024年11月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- ・ IFRIC暫定アジェンダ決定「気候関連支出による無形資産の認識（IAS第38号）」（2024年11月のIFRS解釈指針委員会にて議論）

② 成果

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」

4月9日公表の本最終基準において、当会要望「IASB公開草案『全般的な表示及び開示』に対する意見提出の件」（2020.09.25）のうち以下項目が最終基準に反映した。

当会要望事項	最終基準
持分法の識別方法： 可分・不可分の定義および説明が抽象的で判断を要することから同意しない。	可分・不可分の開示要求は削除された一方で、持分法投資損益は一律で投資区分に表示することが明確化された。
通例でない収益および費用： 通例かどうかの判断が企業によって異なることから、例示の拡充等を求めた。	通例ではない収益および費用の開示要求は取り下げられた。

③ 実務対応

IFRS第18号は、企業間の比較可能性を担保することが求められており、商社業界が足並みを揃えて開示方針の検討を進めていくことが重要となる。このため、会計コミッティ傘下にIFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループを設置し、実務対応に係る情報交換を行った（2024年7～12月／全6回）。

2) 本邦会計基準への対応

① 意見発信の検討・提出

i) 企業会計基準委員会

本邦会計基準に対し、企業会計基準委員会（以下、ASBJ）より公表された2件の公開草案等に対し、会計コミッティとして1件の意見案をまとめ、経理委員会に諮った上で、意見を提出した。

ASBJ移管指針公開草案第15号（移管指針第9号の改正案）「金融商品会計に関する実務指針（案）」に対する意見（2024.11.19）

- ABJは、ベンチャーキャピタルファンド等の構成資産である市場価格のない株式について、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを提案する実見指針案を2024年9月20日に公表した。
- 経理委員会では、本案に同意するものの、経過措置に関し期首時点会計処理に伴い既存の繰延税金資産に係る評価性引当金の変動した場合の取扱いが不明瞭な部分があることから、明確化を求める旨の意見等をまとめ、ASBJに提出した。

《意見提出を行わなかったが対応要否を検討した案件》

- ASBJ実務対応報告公開草案第68号（実務対応報告第44号の改正案）「グローバル・ミニマム課税制度に係る税効果会計の適用に関する当面の取扱い（案）」（2024年1月公表）

ii) 東京証券取引所

本邦会計基準に対し、日本取引所グループ（以下、JPX）より公表された1件の公開草案に対し、会計コミッティとして意見案をまとめ、経理委員会に諮った上で、意見を提出した。

東京証券取引所「金融商品取引法改正に伴う四半期開示の見直しに関する上場制度の見直し等について」に対する意見（2024.01.17）

- 2023年11月の金融商品取引法改正の成立により、第1・第3四半期の四半期報告書が廃止されることとなったことに伴い、JPXは、四半期財務諸表等作成基準等を公表した。
- 経理委員会では、第1・第3四半期の決算短信公表後に任意で取得したレビュー報告書を公表する際、改めて公表済の決算短信を再公表することは、実務が煩雑となるのみならず、利用者の混乱をきたす可能性があることから、決算短信の再公表を不要とすることを求める旨の意見をまとめ、JPXに提出した。

iii) サステナビリティ基準委員会

本邦サステナビリティ開示基準に対し、サステナビリティ基準委員会（以下、SSBJ）が公表した以下3件の公開草案に対し、日本貿易会委員会横断的に対応することを確認した（日本貿易会にて「SSBJ公開草案意見提出について」をまとめて提出（2024年7月））。

- サステナビリティ開示ユニバーサル基準公開草案「サステナビリティ開示基準の適用（案）」（2024年3月公表）
- サステナビリティ開示テーマ別基準公開草案第1号「一般開示基準（案）」（2024年3月公表）
- サステナビリティ開示テーマ別基準公開草案第2号「気候関連開示基準（案）」（2024年3月公表）

② 成果

実務対応報告第46号「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」

3月22日公表の本最終基準において、当会要望「実務対応報告公開草案第67号「グローバル・ミニマム

ム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」等に対する意見提出の件」（2024.01.04）のうち以下項目が反映された。

当会要望事項	最終基準
四半期連結財務諸表等の注記： グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等が重要であると見込まれる場合には本公開草案第7項を適用することができるものの、注記の記載が求められることにつき、重要であるかどうか判断が求められることから同意しない。	当該部分は削除された。
補足文書： 適用初年度において情報入手が困難な場合に考えられる見積りの一例を補足文書で示すとの提案に対し、適用初年度のみでなく、2年目以降の負担も変わらない点を指摘し対応方針を示すよう求めた。	対応方針が追加された。

企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」

企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」

9月13日公表の本最終基準において、当会要望「企業会計基準公開草案第73号『リースに関する会計基準（案）』等に対する意見提出の件」（2023.08.03）のうち以下項目が反映された。

当会要望事項	最終基準
借手の会計処理： IFRS第16号との整合を目的としていることから、少額リース、リース条件の変更におけるリース負債の処理等について、日本独自の処理は例外とするよう求めた。	少額リースについては、公開草案から一部文言が修正となり、すでにIFRS第16号を適用している会社については、日本基準の個別財務諸表に用いる場合にも、基本的な修正は不要となった。
貸手のリース期間： IFRS第16号と同様の定義とするよう求めた。	IFRS第16号と整合的な方法を選択可能となった。
経過措置： IFRS連結財務諸表上で認識している使用権資産およびリース負債の帳簿価額を、そのまま日本基準の個別財務諸表に計上できることを明確化することを求めた。	明確化された。

3) その他情報交換

① 決算発表／株主総会関連

- 2023年度第4四半期決算スケジュール（2024年2月）
- 2024年度第1四半期決算スケジュール（2024年6月）
- 2024年度第2四半期決算スケジュール（2024年9月）
- 2024年度第3四半期決算スケジュール（2024年12月）

② 四半期開示制度見直し

金融商品取引法改正（2023年11月20日成立）により、2024年4月から上場会社の四半期報告書（第1・第3四半期）が廃止され、これにともない第1・第3四半期決算短信の監査人によるレビュー手続きが

Ⅲ. 常設委員会等

任意となったことから、以下の項目について情報交換を行った。

(2024年1月)

- ・ 第1・第3四半期決算短信の監査人によるレビュー手続きの検討状況

(2024年3月)。

- ・ 第1・第3四半期決算短信の監査人によるレビュー手続きの検討状況

(2024年9月)

- ・ 第1四半期決算の振り返り
- ・ 2024年第2四半期短信におけるセグメント別注記の開示方針
- ・ 2024年第3四半期以降の監査人によるレビュー手続き検討状況
- ・ 監査基準報告書600「グループ監査」改訂、四半期報告書廃止の監査工数への影響

③ 経理業務におけるDXおよび決算システム活用 (2024年5月)

- ・ 経理組織におけるDX活用状況
- ・ 経営に資する会計・財務データ活用
- ・ IFRS第18号（基本財務諸表）のシステム対応

④ コーポレート経費の営業セグメント宛て配賦 (2024年5月)

⑤ 経理部門における人材育成、人材不足および会計ガバナンス (2024年6月)

- ・ 経理部門に配属された人員に対する専門知識（会計・税務）等の研修
- ・ グループ会社経理部門との情報共有・情報交換の状況
- ・ 経理人材の中長期的育成策
- ・ 経理人材の異動状況
- ・ 経理人材の育成方針
- ・ 外部人材の活用（業務のアウトソース化、専門人材の常駐派遣等）
- ・ ナレッジマネジメント（会計処理の情報共有）
- ・ 仕訳、開示に関する数値基準の設定
- ・ 仕訳業務の制度向上・効率化に資するツール導入

⑥ 経理部門、CFO部門の体制等 (2024年11月)

- ・ 人員構成、専門人材活用
- ・ 傘下組織の構成、業務分掌
- ・ 本社・営業経理、シェアードサービス会社の業務範囲
- ・ サステナビリティ関連部署との連携
- ・ 開示関連の業務範囲
- ・ 決算公表標準スケジュール
- ・ 予算・決算作成業務
- ・ 業績管理指標
- ・ 制度・管理会計

⑦ 監査工数 (2024年11月)

⑧ 撤退会社のTA実現（リサイクル）のタイミング (2024年11月)

⑨ 会計処理規定の雛形 (2024年11月)

⑩ 各種調査への回答（2024年12月）

- ・ 官公庁・民間機関等からの各種調査（日銀短観等）への経理部門対応状況、業務フロー
- ・ 買収時等に当局へ提出する財務情報への対応状況、業務フロー

(3) 税務関係活動概要

[幹事：新井 努 三菱商事(株) 主計部税務チームリーダー]

1) 令和7年度税制改正要望の策定

税務コミッティにて検討、原案の作成を行い、経理委員会（9月11日）、常任理事会（9月18日）での承認を得て、9月30日付で政府・与党をはじめ関係各方面へ提出した。

要望は、OECD国際課税ルール of の設計においてわが国が国際議論をリードすること、国際課税ルール導入に伴う本邦CFC税制の見直すことを中心とする、重点要望55項目、一般要望74項目の合計129項目からなる。重点要望項目は以下の通り。

国際課税制度

- ・ 電子経済の課税上の課題への対応
- ・ 外国子会社合算税制（本邦CFC税制）
- ・ 子会社株式簿価減額特例
- ・ 外国子会社配当益金不算入制度
- ・ 経済安全保障の観点での税制上の措置

グループ通算制度

- ・ 投資簿価修正
- ・ グループ通算制度からの離脱に伴う時価評価
- ・ グループ通算制度からの離脱する際の離脱日
- ・ 他の通算法人の利子税等未納期間における納税証明書発行不可状態の解消

その他

- ・ 欠損金使用制限の見直し
- ・ 過大支払利子税制の見直し
- ・ 消費税（適格請求書等保存方式）の見直し
- ・ 消費税（法人税との整合性・事務負担軽減）
- ・ ソフトウェアの取得価額の範囲
- ・ 申告手続整備
- ・ 当初申告要件等
- ・ 所得税額控除
- ・ 会計基準と税制の関係
- ・ 地方法人課税の見直し・事業税の外形標準課税の見直し

※ 国際課税連絡協議会令和7年度税制改正要望の策定

本協議会は、国際課税制度の改善を共同して要望・実現することを目的として、日本貿易会が、グローバルなビジネス展開を行う企業を会員に持つ関係業界に呼び掛け2000年6月に設立した。メンバーは26団体。日本貿易会が幹事団体を務め、令和7年度税制改正要望案をまとめ、各団体の承認を得て、うち18団体の連名による要望を9月30日付で政府・与党をはじめ関係各方面に提出した。

【会合等の状況】

- 2024.07.03 2024年第1回国際課税連絡協議会【ハイブリッド開催】
- ・ 日本貿易会令和7年度税制改正要望国際課税制度関連項目について説明
 - ・ 各団体要望/意見提出を依頼
 - ・ 講演：「国際課税制度の最近の動向」
講師：経済産業省経済産業政策局投資促進課 課長 浅井 洋介氏
- 2024.07.30 2024年第2回国際課税連絡協議会【ハイブリッド開催】
- ・ 日本貿易会令和7年度税制改正要望案（前回からの修正点）について説明
 - ・ 各団体から提案意見（要望追加事項）について説明
 - ・ 国際課税連絡協議会令和7年度要望項目案について検討
- 2024.09.18 2024年第3回国際課税連絡協議会【書面開催】
- ・ 国際課税連絡協議会令和7年度要望案について審議し了承

① 経済産業省、財務省、関係団体との連携

経済産業省税制改正要望に当会要望事項が記載されるよう経済産業省との面談等において重点事項等を説明するとともに、産業界の意見統一のため同面談に先立ち日本経済団体連合会経済基盤本部（以下、経団連）との面談等を行った。

- 2024.01.19 経済産業省投資促進課との面談
- ・ 経済産業省令和7年度税制改正要望における本邦CFC税制見直しを中心とした国際課税関連要望の柱について情報共有
- 2024.02.09 財務省説明会
- ・ 財務省、経済産業省投資促進課、経団連、日本貿易会の4者会合
 - ・ 財務省から令和6年度税制改正大綱の内容（本邦CFC税制、Pillar2国内法制化範囲）、OECDでの議論状況等に関する説明、質疑応答、意見交換
- 2024.03.05 経団連との面談
- ・ 令和7年度税制改正要望案に係る問題意識と優先課題の確認
- 2024.03.14 経済産業省投資促進課、経団連との3者会合
- ・ 経済産業省令和7年度税制改正要望における本邦CFC税制優先課題についての意見交換
- 2024.04.02 経団連との面談
- ・ 本邦CFC税制に係る経団連、並びに当会の優先課題案の説明と意見交換
- 2024.04.10 経済産業省投資促進課との面談
- ・ 令和7年度税制改正要望における本邦CFC税制優先課題についての情報共有
- 2024.04.19 経済産業省投資促進課との面談
- ・ 令和7年度税制改正要望における本邦CFC税制優先課題についての意見交換
- 2024.04.26 経済産業省投資促進課、経団連との3者会合
- ・ 本邦CFC税制に関する抜本的見直しの経済産業省スタンスおよび経済産業省令和7年度税制改正要望案についての説明、および意見交換
- 2024.05.13 経済産業省投資促進課、経団連との3者会合
- ・ 経済産業省令和7年度税制改正要望事項についての説明および意見交換
- 2024.05.21 全国銀行協会との面談
- ・ 令和7年度税制改正要望についての情報共有と意見交換
- 2024.05.23 経済産業省投資促進課との面談
- ・ 令和7年度税制改正要望における米国州税計算の簡素化についての説明および意見

交換

- 2024.08.21 経済産業省投資促進課との面談
- 日本貿易会令和7年度税制改正要望案における本邦CFC税制についての意見交換
- 2024.11.18 経済産業省投資促進課との面談
- 令和7年度税制改正要望における本邦CFC税制見直しを中心とした国際課税関連要望事項についての情報共有
- 2024.12.05 経済産業省投資促進課との面談
- 令和7年度税制改正要望における本邦CFC税制見直しの方向性についての説明および意見交換
- 2024.12.19 経済産業省投資促進課との面談
- CFC税制における米国州税計算の簡素化についての意見交換

② 国会議員を通じた働きかけ

i) 与党による業界団体への税制改正要望ヒアリング

以下の与党経済産業部会の団体ヒアリングに参加。

- 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」(2024年11月21日)
当会河津専務理事、税務コミッティ幹事が出席し、令和7年度税制改正要望の要点につき説明した。

ii) 税制議論に影響力のある国会議員へ説明

経済産業省と財務省との協議を後押しし、与党税制調査会で発言をしてもらうため、事務局が経済産業部会および税制調査会所属議員等、税制議論に影響力のある国会議員を訪問し、令和7年度税制改正要望の要点につき説明した。

〔訪問先：13名（いずれも自由民主党所属）〕（氏名五十音順）

- | | | | |
|--------|-------|---------|-------|
| ・岩田 和親 | 衆議院議員 | ・福田 達夫 | 衆議院議員 |
| ・城内 実 | 衆議院議員 | ・船橋 利実 | 参議院議員 |
| ・後藤 茂之 | 衆議院議員 | ・松川 るい | 参議院議員 |
| ・小林 鷹之 | 衆議院議員 | ・宮内 秀樹 | 衆議院議員 |
| ・小森 卓郎 | 衆議院議員 | ・三宅 伸吾 | 参議院議員 |
| ・新谷 正義 | 衆議院議員 | ・山際 大志郎 | 衆議院議員 |
| ・西野 太亮 | 衆議院議員 | | |

③ 専門家の知見の活用

PwC税理士法人に税制改正要望の査読を依頼し、関係各省に対して、より説得力のある記述とするための助言を得るとともに、学識者の理解を得る重要性についての助言があり（7月30日、8月8日、8月30日）、また経済産業省「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」への参加にあたり助言を得た（10月23日）。

④ 学識者への働きかけ

専門家からの助言を受け、財務省/経済産業省の国際課税制度に関する研究会/勉強会の委員を務める学識者との面談を初めて行い、令和7年度税制改正要望の要点につき説明した。

- 2024.08.30 一橋大学大学院法学研究科 吉村政穂教授との面談
- 本邦CFC税制の課題と見直し案についての説明および意見交換
- 2024.10.03 京都大学 岡村忠生名誉教授との面談
- 本邦CFC税制の課題と見直し案についての説明および意見交換
- 2024.10.10 早稲田大学法学学術院 渡辺徹也教授との面談

- ・ 本邦CFC税制の課題と見直し案についての説明および意見交換

⑤ 成果

12月20日公表の与党「令和7年度 税制改正大綱」において、当会要望のうち以下の項目について、見直しや適正化、あるいは継続検討が進められることとなった。

当会要望事項	税制改正大綱（対応項目）
【重点要望】	
1. 国際課税制度	
(1) 電子経済の課税上の課題への対応 国際合意およびその後の国内法制化においては、以下の点を踏まえた対応が望まれる。 「第1の柱」に関しては、企業の事務負担の観点から過度に複雑な制度としないことに留意し、拙速な議論を避けてわが国企業にとって公平かつ公正な国際合意・制度構築を要望する。	第一 令和7年度税制改正の基本的考え方 3. 経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直し (3) 経済のグローバル化・デジタル化への対応 ① 新たな国際課税ルールへの対応 「第1の柱」については、市場国への新たな課税権の配分等に関する多数国間条約の早期署名に向けて、引き続き国際的な議論に積極的に貢献することが重要である。今後策定される多数国間条約等の規定を基に、わが国が市場国として新たに配分される課税権に係る課税のあり方、(中略) 条約上求められる二重課税除去のあり方等について、国・地方の法人課税制度を念頭において検討する。移転価格税制の適用に係る簡素化・合理化については、今後、国際的な議論および各国の動向を踏まえて対応を検討することとし、当面は実施しない。他国が本簡素化・合理化を実施する場合については、現行法令および租税条約の下、国際合意に沿って対応する。
「第2の柱」に関しては、他国企業とのレベル・プレイング・フィールドの確保という「第2の柱」の目的に資するべく国際的な議論の状況や各国での制度導入状況を見極めながら国内法制化を進めることが重要である。	令和3年10月にOECD/G20「BEPS包摂的枠組み」でまとめられた、経済のデジタル化に伴う課税上の課題への解決策に関する国際合意（「2本の柱」の解決策）の実施に向けた取り組みを進めることは重要である。 このうち、グローバル・ミニマム課税（「第2の柱」）については、わが国企業の国際競争力の維持および向上につながるものであり、令和7年度税制改正においても国際合意に則り、軽課税所得ルール（UTPR：Undertaxed Profits Rule）および国内ミニマム課税（QDMTT：Qualified Domestic Minimum Top-up Tax）の法制化を行う。適用時期は、対象企業の準備期間を確保する観点等から、いずれも令和8年4月以降に開始する対象会計年度とする。あわせて、OECDにより発出されたガイダンスの内容等を踏まえ、制度の明確化等の観点から所要の見直しを行う。引き続き令和8年度以降の税制改正において、今

	後発出されるガイダンスの内容等を踏まえた見直しを検討するとともに、「第2の柱」との関係性を踏まえて適正な課税を確保する観点から既存の税制について必要な検討を行う。
(2) 外国子会社合算税制（CFC税制） （中略）平成29年度税制改正以降、本邦CFC税制対応のための事務負担が大幅に増加している状況下、「第2の柱」導入で見込まれるさらなる事務負担増加の影響を緩和することは必須であることから、「事務負担の軽減に資する簡素化」を要望する。 加えて、「第2の柱」と本邦CFC税制の制度趣旨はそれぞれ異なる一方で、両制度は、外国子会社の現地課税後に追加的な課税が必要な部分に対して、親会社の本国にて課税を行うという点で共通する部分がある。このような前提の下、「第2の柱」の導入がわが国企業への過度な負担とならないよう、両制度の関係整理を行う必要があることから「第2の柱」との関係整理を要望する。これらはわが国企業が海外への投資を積極的に行い、わが国が「投資立国」となる上で必要不可欠な措置であることに加え、わが国企業への過度な負担を軽減し、海外企業とのイコール・フットイングを実現するための両輪であり、いずれも実現されることが重要である。	第一 令和7年度税制改正の基本的考え方 3. 経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直し (3) 経済のグローバル化・デジタル化への対応 ① 新たな国際課税ルールへの対応 外国子会社合算税制については、国際的なルールにおいても「第2の柱」と併存するものとされており、「第2の柱」の導入以降も、外国子会社を通じた租税回避を抑制するための措置としてその重要性は変わらない。他方、「第2の柱」の導入により対象企業に追加的な事務負担が生じること等を踏まえ、令和7年度税制改正においても引き続き見直しを行う。令和8年度以降の税制改正においては、「第2の柱」の実施等に伴う環境の変化を踏まえつつ、国際的な経済活動により生じる課税上の問題に適正に対処する観点等から必要な検討を行う。
(2) 外国子会社合算税制（CFC税制） ② 事務負担の軽減に向けた簡素化 e) 所得計算に関連性の低い事項等、別表の記載事項を削減すること。また、添付資料につき、削減や保存要件への変更等の簡素化を行うこと。	第一 令和7年度税制改正の具体的内容 五 国際課税 2 外国子会社合算税制の見直し (2) 申告書に添付又は保存をすることとされている外国関係会社に関する書類の範囲から次に掲げるものを除外する。 ①株主資本等変動計算書および損益金の処分に関する計算書 ②貸借対照表および損益計算書に係る勘定科目内訳明細書
【一般要望】	
(2) 外国子会社合算税制（本邦CFC税制） ② その他 b) 合算対象となる外国関係会社の課税対象金額は、当該外国関係会社の事業年度末時点	第一 令和7年度税制改正の具体的内容 五 国際課税 2 外国子会社合算税制の見直し (1) 内国法人に係る外国関係会社の各事業年度に係る課税対象金額等に相当する金額は、その

の翌日から2カ月が経過する日を含むその内 国法人の事業年度において合算されること になっているが、4カ月が経過する日を含む その内国法人の事業年度と変更すること。	内国法人の収益の額とみなして、その事業年度 終了の日の翌日から4月（現行：2月）を経過す る日を含む内国法人の事業年度の所得の金額の 計算上、益金の額に算入する。
--	--

2) 国際課税関連対応

① 本邦CFC税制改正の継続検討

令和7年度税制改正における本邦CFC税制の適正化・簡素化に向け、税務コミッティ正副幹事を中心に関係機関との意見交換等を行い、これを基に当会要望項目をまとめた。税務コミッティ、国際税務ワーキンググループ（2～5月開催、以降休会）においては、関係機関との面談結果や経済産業省、経団連での検討状況に係る説明や意見交換を行い、委員に情報を共有した。

i) 日本貿易会 税制改正要望に係る検討

- ペーパーカンパニーの租税負担割合の27%から15%、少なくとも20%への引き下げを最重点項目として掲げたが、財務省は令和5年度税制改正で30%から27%へ引き下げたとして、明確な理由のないさらなる引き下げは行わないとしている。
- 財務省はPillar2導入に伴う本邦CFC税制事務簡素化であれば検討の余地があるとのことで、正副幹事を中心に事務簡素化案をまとめ経済産業省に説明した。
- うち、経済産業省は、租税回避が限定的な業種に係るペーパーカンパニーからの除外（E案）、会計利益がゼロないしは現地所得がゼロの会社の適用免除（F案）、租税負担割合計算/合算所得計算における非課税所得へのデミニマス基準導入（H案）、申告書資料添付要件の省略（J案）の4点であれば、財務省と協議する余地があるとして詳細を詰めてきた。
- 財務省は個人事業者、中小企業の租税回避リスクを払拭しえないとして、会計利益がゼロないしは現地所得がゼロの会社の適用免除（F案）、および租税回避が限定的な業種に係るペーパーカンパニーからの除外（E案）、に対する反応は依然として厳しい。
- 申告書資料添付要件の省略（J案）については、経団連も同様の要望を行っており産業界一体となって要望した。しかし、財務省主税局参事官室からPL、BSに2年間動きがなければ一定要件の下、書類の範囲を限定して保存義務とする案が提示されたが、対象となる会社が限定的で、該否確認の手間も懸念されることから、再検討を依頼した。
- なお、財務省は合算時期を2カ月から4カ月に延長することを検討中である。

ii) 経済産業省「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」

経済産業省からの依頼を受け、以下の会合において税務コミッティ正副幹事が委員として、また日本貿易会はオブザーバーとして参加。税務コミッティでの論点や各社意見を踏まえ、意見発信を行った。

- 本邦CFC税制の課題と研究会の論点の趣旨説明
- 経団連、日本貿易会から産業界の状況と見直し案の説明
- 論点に係る全体討議

iii) 経済産業省、関係団体、学識者との連携

本邦CFC税制改正の適正化・簡素化に向けた中期的な働きかけとして、経済産業省「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」（以下、研究会）の会合に先立ち、産業界の意見統一、並びに当会要望事項への理解深化のため、経済産業省、経団連、学識者との面談等を行った。

- 2024.10.17 経済産業省投資促進課との面談
 - ・ 「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」の趣旨説明
- 2024.11.08 経団連との面談
 - ・ 研究会における本邦CFC税制に係る産業界の状況と制度見直し案の説明に向けた意見交換
- 2024.11.11 一橋大学大学院法学研究科 吉村政穂教授との面談
 - ・ 研究会における本邦CFC税制の課題と見直し案についての説明および意見交換
- 2024.11.18 京都大学 岡村忠生名誉教授との面談
 - ・ 研究会における本邦CFC税制の課題と見直し案についての説明および意見交換
- 2024.11.18 早稲田大学法学学術院 渡辺徹也教授との面談
 - ・ 研究会における本邦CFC税制の課題と見直し案についての説明および意見交換
- 2024.12.23 経済産業省投資促進課との面談
 - ・ 研究会における本邦CFC税制の課題等整理と見直しの方向性についての説明および意見交換

② デジタル経済課税への対応

i) Pillar2の制度設計、国内法制化への対応

OECDの経済産業諮問委員会（BIAC）傘下に設置されたBAG Business Advisory Groupに税務コミッティ幹事会社の広沢歩委員（三菱商事株主計部税務チーム課長）が参加（通年）。税務コミッティ、国際税務ワーキンググループでの論点や各社意見を踏まえ、意見発信を行った（通年）。

ii) Pillar2およびPillar1 Amount B導入に向けた実務対応に係る情報共有

グローバル・ミニマム課税の法制化への実務対応スケジュールや実務対応の準備状況等について情報交換を行った（9月）。

③ 新興国等における課税事案、その他国際課税関連対応

i) インド・インドネシアを中心とした国際課税問題についての情報共有

インド（移転価格課税問題、PE課税問題）、インドネシア（移転価格課税問題、VAT問題）については情報交換シートを用いて情報交換を行った（1、2、3、5、6、7、9、11、12月）。

④ 税務情報開示への対応

経済産業省経由で、国税庁におけるGloBE情報申告書（GIR）の記載要領をまとめるにあたり、重点記載項目についての産業界の意見照会の依頼があったことから、税務コミッティへアンケートを行い、まとめた意見を提出した（2024年1月）。さらに、その後、一部項目について改めて税務コミッティ、国際税務ワーキンググループへアンケートを行い、まとめた意見を提出した（2024年3月）。

2023年7月、OECDから公表されたGIRのフォーマットの補足に記載されていた、当局間同士の情報交換の枠組み、および専用のファイル形式を支援する情報や技術的ソリューションの提示の動向を幹事会社でフォローし、2024年7月、XMLスキーマユーザーガイド案が公表されたことから、検討のうえ、システムに係るものであるため経理委員会として意見発信しないことを確認した。

3) 国内課税関連対応

① グループ通算制度への実務対応

税務コミッティにおいて、令和7年度税制改正要望項目として検討。

② 消費税インボイス制度への対応

経済産業省より、各団体に、2023年10月1日から導入された消費税インボイス制度の対応状況に関する調査依頼があったため、当会正会員法人を対象にアンケートを行い、事務負担の課題等を示すとともに、別途、制度見直しの意見等をまとめて提出した（9月20日）。

(4) 人材育成等についての情報交換

1) 情報交換

経理委員会（20社）において情報交換を行った。

① 経理人材育成・人材不足に関する情報交換（2024年7月）

以下の項目についてアンケートを行った上で、グループディスカッションを行い、モチベーション、ローテーション、業務効率化等における課題が挙げられた。

- ・ 新人をはじめとする会計、税務の専門知識の研修（新人の学習カリキュラム、外部委託等）
- ・ 会計・税務の専門知識以外で経理が主催する研修等
- ・ グループ会社への研修、定期的な情報共有・意見交換等
- ・ 経理人材の育成に向けた中長期の取り組み（ロールモデル、スキルマップ）
- ・ ローテーション（組織を跨ぐ異動、人材育成方針（スペシャリスト/ジェネラリスト）
- ・ 外部リソース活用

② 経理部門、CFO部門の体制等に関する情報交換（2024年10月）

以下の項目についてアンケートを行い共有した。

- ・ 組織・体制
- ・ 人員構成
- ・ 業務範囲
- ・ 決算公表標準スケジュール
- ・ 予算作成
- ・ 業務管理指標

2) 経理委員会セミナー

委員各社の若手経理担当者のネットワーク形成を目的とするセミナーを開催し、経理委員会14社から27名（会計15名、税務12名）が参加した。はじめに事務局から日本貿易会、経理委員会について説明した後、会計と税務に分かれての実務的な講演と、ネットワーク形成の観点からグループディスカッションを行った。また、商社経理の魅力について商社CFOから説明を受け、質疑応答を行った（2024年11月）。

(5) 会合の状況

経理委員会

2024.01.17 第242回経理委員会【ウェブ開催】

- ・ 2023年経理委員会会計報告（案）につき審議し了承
- ・ 2024年経理委員会活動方針（案）につき審議し了承

- ・ 「『金融商品取引法改正に伴う四半期開示の見直しに関する上場制度の見直し等について』に対する意見提出の件」(案)につき審議了承
 - ・ 2024年1月度会計コミッティおよび2024年1月度税務コミッティ活動につき報告
- 2024.02.14 第243回経理委員会【ハイブリッド開催】
 - ・ 2024年2月度会計コミッティおよび2024年2月度税務コミッティ活動につき報告
 - ・ 会議における話しやすい雰囲気づくりに向けた事務局検討状況につき説明
- 2024.03.13 第244回経理委員会【ウェブ開催】
 - ・ 「IASB公開草案『資本の特徴を有する金融商品』(IAS第32号、IFRS第7号及びIAS第1号の修正案)に対する意見提出の件」(案)につき審議了承
 - ・ 2024年3月度会計コミッティおよび2024年3月度税務コミッティ活動につき報告
 - ・ 経理人材育成・人材不足に関する情報交換につき説明
- 2024.05.15 第245回経理委員会【ウェブ開催】
 - ・ 2024年5月度会計コミッティおよび2024年5月度税務コミッティ活動につき報告
 - ・ 第3回経理委員会セミナーに係るヒアリングを依頼
- 2024.06.19 第246回経理委員会【ウェブ開催】
 - ・ 2024年6月度会計コミッティおよび2024年6月度税務コミッティ活動につき報告
 - ・ 経理人材育成・人材不足に関する情報交換につき説明
 - ・ 経理部門、CFO部門の体制等に関する情報交換につき説明
- 2024.07.05 経理委員会臨時会合【書面開催】
 - ・ 「IASB公開草案『企業結合一開示、のれんと減損』に対する意見提出の件」(案)につき審議了承
- 2024.07.17 第247回経理委員会【ハイブリッド開催】
 - ・ 2024年7月度会計コミッティおよび2024年7月度税務コミッティ活動につき報告
 - ・ グループディスカッション：経理部門における人材育成、人材不足
- 2024.08.02 経理委員会臨時会合【書面開催】
 - ・ 「IASB公開草案『再生可能電力に係る契約』に対する意見提出の件」(案)につき審議了承
- 2024.09.11 第248回経理委員会【ハイブリッド開催】
 - ・ 「日本貿易会令和7年度税制改正要望」(案)、「国際課税連絡協議会令和7年度税制改正要望」(案)につき審議了承
 - ・ 2024年9月度会計コミッティおよび2024年9月度税務コミッティ活動につき報告
 - ・ 第3回経理委員会セミナー企画案につき説明了承
- 2024.11.08 経理委員会臨時会合【書面開催】
 - ・ 「IASB公開草案『財務諸表における気候関連及びその他の不確実性(設例案)』に対する意見提出の件」(案)につき審議了承
- 2024.11.15 経理委員会臨時会合【書面開催】
 - ・ 「ASBJ移管指針公開草案第15号(移管指針第9号の改正案)『金融商品会計に関する実務指針(案)』に対する意見提出の件」(案)につき審議了承
- 2024.11.20 第249回経理委員会【ウェブ開催】
 - ・ 第25回委員長連絡会につき報告
 - ・ 2024年11月度会計コミッティおよび2024年11月度税務コミッティ活動につき報告
 - ・ 第3回経理委員会セミナーにつき説明
 - ・ 各国移転価格文書化調査に係るアンケートを依頼
- 2024.12.18 第250回経理委員会【ウェブ開催】
 - ・ 2024年12月度会計コミッティおよび2024年12月度税務コミッティ活動につき報告

Ⅲ. 常設委員会等

- ・ 各国移転価格文書化調査の契約更新に係る方針につき確認
- ・ 第3回経理委員会セミナーにつき報告
- ・ 2024年経理委員会活動報告につき審議し了承
- ・ 2025年経理委員会正副委員長、会計コミッティ・税務コミッティ正副幹事選任案につき審議し了承
- ・ 2025年経理委員会開催日程につき説明

経理委員会セミナー

2024.11.29 第3回経理委員会セミナー【実開催】

- ・ オープニング
日本貿易会、経理委員会の説明
- ・ 第1部 会計・税務スキルアップセッション
会計 説明：新リース会計基準
講師：PwC Japan有限責任監査法人
税務 説明：移転価格調査の最近の状況
講師：PwC税理士法人
- ・ 第2部 グループディスカッション
企業価値向上のために経理・税務機能の果たす役割
- ・ 第3部 講演
説明：商社経理の魅力
講師：三井物産(株) 代表取締役専務執行役員CFO（元経理委員会委員長）
重田 哲也氏

会計コミッティ

2024.01.09 2024年1月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】

- ・ 2024年会計コミッティ活動方針につき審議し了承
- ・ 東京証券取引所「金融商品取引法改正に伴う四半期開示の見直しに関する上場制度の見直し等について」に対する意見提出につき審議し了承
- ・ IFRIC暫定アジェンダ決定「気候関連のコミットメント」（IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」）につき情報共有
- ・ IFRIC暫定アジェンダ決定「報告セグメントの収益・費用の開示」（IFRS第8号「事業セグメント」）につき情報共有
- ・ IASB公開草案「資本の特徴を有する金融商品」（IAS第32号、IFRS第7号及びIAS第1号の修正案）につき情報共有
- ・ 四半期開示制度見直しにつき情報交換

2024.02.07 2024年2月度会計コミッティ【書面開催】

- ・ 2024年度第4四半期決算スケジュールにつき情報交換

2024.03.05 2024年3月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】

- ・ IASB公開草案「資本の特徴を有する金融商品」（IAS第32号、IFRS第7号及びIAS第1号の修正案）に対する意見提出につき一部修正することです承
- ・ 決算システム・DX等に関する情報交換につき説明
- ・ 人材育成・会計ガバナンス向上施策に関する情報交換につき説明
- ・ コーポレート経費の営業セグメント宛配賦に関する情報交換につき説明
- ・ 四半期開示制度見直しにつき情報交換
- ・ 今後の会計基準開発の動向につき説明

- ・ 会議の運営につき説明
 - ・ 会議における話しやすい雰囲気づくりに向けた検討状況につき説明
- 2024.05.07 2024年5月度会計コミッティ【ウェブ開催】
- ・ IASB公開草案「企業結合―開示、のれんと減損」(IFRS第3号、IAS第36号の修正案)につき情報共有
 - ・ 経理業務におけるDX活用および決算システムにつき情報交換
 - ・ コーポレート経費の営業セグメント宛配賦につき情報交換
 - ・ IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(最終基準)につき情報共有
 - ・ ASBJ実務対応報告第46号「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(最終基準)につき情報共有
 - ・ 東京証券取引所「金融商品取引法改正に伴う四半期開示の見直しに関する上場制度の見直し等について」(最終基準)につき情報共有
 - ・ SSBJサステナビリティ開示ユニバーサル基準公開草案「サステナビリティ開示基準の適用(案)」等への対応につき説明
 - ・ 今後の会計基準開発の動向につき説明
- 2024.06.04 2024年6月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】
- ・ 2024年度第1四半期決算スケジュールにつき情報交換
 - ・ IASB公開草案「再生可能電力契約」(IFRS第9号、同7号の修正案)につき情報共有
 - ・ 経理部門における人材育成、人材不足および会計ガバナンスにつき情報交換
 - ・ IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ設置趣旨につき説明
 - ・ IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」(最終基準)につき情報共有
 - ・ 経理部門、CFO部門の体制等に関する情報交換につき説明
- 2024.06.28 会計コミッティ臨時会合【書面開催】
- ・ IASB公開草案IASB公開草案「企業結合―開示、のれんと減損」に対する意見提出につき審議し了承
- 2024.07.02 2024年7月度会計コミッティ【ウェブ開催】
- ・ IASB公開草案「再生可能電力契約」(IFRS第9号、同7号の修正案)につき情報共有
 - ・ IFRIC暫定アジェンダ決定「評価損益に対する担保差入」契約の変動証拠金担保(マージン・コール)に係るキャッシュ・フローの分類(IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」)につき情報共有
 - ・ IFRS第9号「認識と測定」改定(最終基準)につき情報共有
 - ・ 経理部門、CFO部門の体制等に関する情報交換につき説明
 - ・ IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループにつき説明
 - ・ 今後の会計基準開発の動向につき説明
- 2024.07.29 会計コミッティ臨時会合【書面開催】
- ・ IASB公開草案「再生可能電力に係る契約」に対する意見提出につき審議し了承
- 2024.09.03 2024年9月度会計コミッティ【ウェブ開催】
- ・ 2024年度第2四半期決算スケジュールにつき情報交換
 - ・ IASB公開草案「IFRS第19号『公的説明責任のない子会社：開示』の修正」につき情報共有
 - ・ IASB公開草案「財務諸表における気候関連及びその他の不確実性」につき情報共有
 - ・ 監査工数に関する情報交換につき説明
 - ・ 撤退会社のT/Aの実現タイミングに関する情報交換につき説明
 - ・ IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ活動につき報告
 - ・ 第3回経理委員会セミナー企画案につき説明

Ⅲ. 常設委員会等

- 四半期報告廃止につき情報交換
- 今後の会計基準開発の動向につき説明
- 2024.11.01 会計コミッティ臨時会合【書面開催】
 - IASB公開草案「財務諸表における気候関連及びその他の不確実性（設例案）」に対する意見提出につき審議し了承
- 2024.11.05 2024年11月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】
 - ASBJ移管指針公開草案第15号（移管指針第9号の改正案）「金融商品会計に関する実務指針（案）」に対する意見提出につき審議し了承
 - IASB公開草案「持分法会計－IAS第28号『関連会社及び共同支配企業に対する投資』」につき情報共有
 - 企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」（最終基準）、企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（最終基準）につき情報共有
 - 会計処理規定の雛形につき情報交換
 - 各種調査回答に関する情報交換につき説明
 - 監査工数につき情報交換
 - 撤退会社のT/Aの実現タイミングにつき情報交換
 - 経理部門、CFO部門の体制等につき情報交換
 - IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ活動につき報告
 - 今後の会計基準開発の動向につき説明
 - 第3回経理委員会セミナーにつき説明
- 2024.12.03 2024年12月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】
 - 2024年度第3四半期決算スケジュールにつき情報交換
 - IASB公開草案「持分法会計－IAS第28号『関連会社及び共同支配企業に対する投資』」につき情報共有
 - IASB公開草案「『引当金一的を絞った改善』－IAS第37号の修正案」につき情報共有
 - 各種調査回答につき情報交換
 - IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ活動につき報告
 - 2024年会計コミッティ活動報告につき審議し了承
 - 2025年会計コミッティ正副幹事につき説明
 - 2025年会計コミッティ開催日程案につき説明

税務コミッティ

- 2024.01.11 2024年1月度税務コミッティ【ウェブ開催】
 - 令和6年度税制改正要望の成果につき報告
 - 2023年12月11日実施 経済産業省投資促進課との面談について報告
 - 2024年税務コミッティ活動方針につき審議し了承
 - 令和7年度税制改正要望取りまとめ方針、並びにスケジュールの確認
 - 12月18日に公表されたOECD追加ガイダンスについて情報共有
- 2024.02.01 2024年2月度税務コミッティ【ウェブ開催】
 - 令和7年度経済産業省税制改正要望（国際課税）の方向性について報告
 - 令和7年度税制改正要望事項に関するアンケート結果に基づく意見交換
 - 国際税務ワーキンググループの開催スケジュール案確認
- 2024.03.07 2024年3月度税務コミッティ【ウェブ開催】
 - 2024年第1回国際税務ワーキンググループ報告
 - 財務省（経済産業省）方針を踏まえた令和7年度税制改正要望における取組方針に

ついて意見交換

- 2024.05.09 2024年5月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- ・ 令和7年度税制改正要望における取組方針について意見交換
 - ・ 2024年第2回国際税務ワーキンググループ報告
 - ・ GIR XMLスキーマパブリックコンサルテーションの報告
- 2024.06.06 2024年6月度税務コミッティ【ウェブ開催】
- ・ 経済産業省、並びに当会の令和7年度税制改正要望における本邦CFC税制およびその他の事項に係る要望項目検討について情報共有と意見交換
 - ・ 2024年第3回国際税務ワーキンググループ報告
 - ・ 令和7年度税制改正要望に係る国会議員訪問について説明
- 2024.07.04 2024年7月度税務コミッティ【ウェブ開催】
- ・ 令和7年度税制改正要望案の提示と意見交換
 - ・ 国際課税連絡協議会令和7年度税制改正要望について報告
 - ・ 国際税務ワーキンググループ休会の報告
 - ・ 令和7年度税制改正要望に係る国会議員訪問について報告
- 2024.09.05 2024年9月度税務コミッティ【ウェブ開催】
- ・ 日本貿易会令和7年度税制改正要望案について審議、了承
 - ・ 国際課税連絡協議会令和7年度税制改正要望案について審議、了承
 - ・ Pillar2およびPillar1 Amount Bに係る情報共有
 - ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
 - ・ 第3回経理委員会セミナー企画案に係る意見募集
- 2024.09.25 Pillar2およびPillar1 Amount Bに関する情報交換会【ハイブリッド開催】
- ・ Pillar2およびPillar1 Amount Bに関するアンケート結果に基づく情報交換
- 2024.11.07 2024年11月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- ・ 令和7年度税制改正要望に係る動向および経済産業省「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」について報告、意見交換
 - ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
 - ・ Pillar2およびPillar1 Amount Bに係る説明会について報告
- 2024.12.05 2024年12月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- ・ 令和7年度税制改正要望に係る動向および経済産業省「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」について報告、意見交換
 - ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
 - ・ 買収案件のデューデリジェンス費用損金算入に係る裁決例を踏まえた情報交換について趣旨説明
 - ・ 税務コミッティ 2024年年間活動報告（案）について審議し了承
 - ・ 2025年税務コミッティ正副幹事について説明
 - ・ 2025年税務コミッティ開催日程について説明

IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ

- 2024.07.11 第1回IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 会合設置趣旨につき説明
 - ・ プロジェクトの全体状況、監査法人との折衝状況、システム対応、関係会社宛展開予定等につき情報交換
 - ・ 次回会合につき説明

Ⅲ. 常設委員会等

- 2024.08.08 第2回IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 本業の評価（投資、財務）、関係会社との連携、持分法投資損益（含む追加の小計、分解）等につき情報交換
 - ・ 次回会合につき説明
- 2024.09.19 第3回IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 経営者業績指標（MPM）の対象範囲・開示・収集プロセス、キャッシュフロー指標等につき情報交換
 - ・ 次回会合につき説明
- 2024.10.10 第4回IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 投資・財務区分に計上する項目・表示科目、その他の損益（P/L）の集約・分解、キャッシュフロー計算書等につき情報交換
 - ・ 次回会合につき説明
 - ・ 日本経済新聞からの取材依頼につき説明
- 2024.11.14 第5回IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ その他の損益・セグメント情報の注記方針、営業費の表示方法、MPM等につき情報交換
 - ・ 次回会合につき説明
 - ・ 日本経済新聞からの取材依頼につき説明
- 2024.12.12 第6回IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 本業の取扱い、投資区分、為替差損益、販売費および一般管理費、MPM等につき情報交換
 - ・ 今後のIFRS第18号基本財務諸表対応に関する情報交換につき確認
 - ・ 日本経済新聞からの取材依頼につき報告

国際税務ワーキンググループ

- 2024.02.21 2024年第1回国際税務ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 国際税務ワーキンググループの活動方針、年間開催予定について検討
 - ・ 令和7年度税制改正要望における本邦CFC税制見直し、Pillar2国内法制化に係る情報共有
 - ・ 令和6年度税制改正に係る4者説明会について情報共有
 - ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
 - ・ 本邦CFC税制の各社実務対応について情報交換
 - ・ 2月19日に公表されたPillar1 Amount B最終報告について情報共有
- 2024.03.27 2024年第2回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- ・ 令和7年度税制改正要望（国際課税）について意見交換
 - ・ Pillar2恒久的セーフハーバーについて情報交換
 - ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
 - ・ 21世紀政策研究所・国際租税研究会について情報共有
- 2024.05.29 2024年第3回国際税務ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 令和7年度税制改正要望（国際税務）について意見交換
 - ・ GIR XMLスキーマパブリックコンサルテーションについて報告・情報共有
 - ・ 令和7年度税制改正要望に係る全国銀行協会との意見交換について情報交換
 - ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換

6. 物流委員会

【委員長】 奥村 隆 三井物産(株) 理事ロジスティクス戦略部長

【参加会員】 23社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、MNインターファッション、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

＜物流委員会ワーキンググループ＞

【座 長】 安田 奈穂子 三菱商事(株) 法務部 貿易手続管理室 室長

【参加会員】 7社

伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

＜NACCSタスクフォース＞

【座 長】 小河原 敦郎 双日(株) 法務部 貿易管理担当部長

【参加会員】 7社

伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 国際物流関連制度および手続等の効率化・簡素化・高度化の推進
- 2) 国際物流関連情報の収集と共有
- 3) 会員間の情報・意見交換の促進

(2) 活動概要

1) 国際物流関連制度および手続等の効率化・簡素化・高度化の推進

① 「物流の2024年問題」に対する対応

- ・ 流通業務の総合化および効率化の促進に関する法律および貨物自動車運送事業法を改正する法律案が衆参両院にて成立し、5月15日に公布されたことを受け、6月から国土交通省、経済産業省、農林水産省の三省合同審議会にて、上記法案の荷主・物流事業者等に対する規制的措置の施行に向けた検討作業が開始された（第1回6月28日 第2回8月26日 第3回9月26日 第4回11月11日）。これを受け、当会は第7回「2024年問題」対策検討会議を開催し、事前アンケートの回答を基に、関係官庁に対する確認事項に関する意見交換を行った（6月14日）。確認事項について整理の上、7月5日に関係官庁に提出し、7月16日に回答があり、関係者に共有した。
- ・ 三省合同審議会は、具体的な審議に向け、希望する業界団体に対してヒアリングを開始したことから、当会としても制度設計段階から改めて商社業界の特性をインプットするとともに、会員各社からの疑問点を解消するべく経済産業省物流企画室との意見交換を行った（8月13日）。なお、意見交換時に経済産業省より輸出入コンテナの取引・輸送パターンの整理を依頼され、関係者にて輸出入コンテナの輸送形態および契約条件のパターンを整理した資料を作成し、経済産業省へ提出した（9月6日）。
- ・ 2024年9月、国土交通省、経済産業省、農林水産省による三省合同審議会の「交通政策審議会交通体系分科会 物流部会・産業構造審議会 商務流通情報分科会 流通小委員会・食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 物流小委員会 合同会議 取りまとめ（案）」に関するパブリックコメントが募集され、当会として商社業界の特性を踏まえて意見をまとめ、提出した（10月24

日)。

- 2024年12月、改正物流効率化法に係る荷待ち時間・荷役等時間の算定方法、トラックおよび貨物自動車関連事業者の判断基準などをまとめた「物流の2024年問題に関連する政省令（案）」に関するパブリックコメントが募集され、輸出入コンテナの輸送に係る制度上の取扱いなど、商社業界として重要なポイントである点につき意見をまとめ、提出した（12月26日）。
- 改正物流効率化法第三十二条の「事業者等の責務」において、荷主に該当しない物資流通関連事業者や関連施設管理者等についても物流効率化に向けた努力義務が規定されていることを受け、経済産業省より、本規定に対して商社業界として可能な具体的な取り組みを把握したいとして当会との意見交換を行った。基本的に商社業界として可能な取り組みはほとんどない旨を説明したほか、商社業界の実態に沿った制度とするべく、物流統括管理者の複数選任等につき改めて要望した（2025年1月31日）。
- 2025年4月の判断基準等の法律・政省令の施行に向け、関係省庁にてまとめている実例を含めた、より実務的な内容を記載した「解説書」および付随する資料の内容について確認依頼があり、当会として、商社業界の実務面と異なる点の改善や理解しにくい点の明確化等につき意見を提出した（2025年2月25日）。

② 2024年度各省庁に対する規制・制度改革に関する要望

- 当委員会では、貿易・物流手続きにかかる時間・労力・コストの削減等を目的に、毎年度、財務省をはじめ関係省庁に対し、関連法令および制度の改革等に関して意見・要望を提出している。2024年度も①手続の電子化・効率化、②EPA関連、③各種制度運用改善等、商社の実務面の負担を軽減する規制制度改革要望（計16項目）をまとめ、過年度要望項目と併せて7月26日の委員会にて審議、了承の上、8月に財務省ほか各省庁へ提出し、10月以降に意見交換を行った（財務省、経済産業省※、農林水産省、厚生労働省※、国土交通省※、外務省※、公正取引委員会※）。※はメールでの回答

③ 日本商工会議所 原産地証明書発給システム改修に関する要望

- 2026年に大規模改修が予定されている日本商工会議所の原産地証明書発給システムについて、物流委員会15社より約70の機能追加および機能修繕に関する要望をまとめ、経済産業省 原産地規則室に提出した（7月29日）。その後、日本商工会議所において、全要望の検討が完了したことを受け、その検討結果を報告する説明会に事務局が参加し、物流委員会へ共有を行った。

④ *KS/RA制度の厳格化に関する対応 *(=Known Shipper/Regulated Agent)

- 国際航空貨物輸送のセキュリティ確保と物流円滑化を目的とするKS/RA制度について、2025年3月から検査対象がカートン単位に拡大するほか、2026年1月からは貨物の全量開披またはX線検査機による安全確認まで求められる形に厳格化されることが予定されており、日本発着の航空貨物が停滞するなど相当な混乱が想定されるため、国土交通省航空局との意見交換を行い、本制度に対して開始時期の延期等の然るべき対応を要請した。※今後も継続して、航空局と折衝していく予定。

⑤ NACCSへの対応

- NACCSセンターの情報処理運営協議会について、委員として当委員会 NACCSタスクフォースより小河原座長（双日）が参加した。会合では、NACCSセンターより2025年10月より稼働が予定されている第7次NACCSの今後のスケジュール等について説明を受け、内容について物流委員会へ共有した（2025年3月7日）。
- NACCSセンターより、荷主企業向けにNACCSに蓄積された過去データを分析して提供するま

たはデータそのものを提供する新規サービス（未公表）を検討しており、商社業界に対して内々にヒアリングをしたい旨の依頼があり、物流委員会から9社が出席し、新規サービスのニーズの有無やNACCSデータを活用して提供してほしいサービス等につき意見交換を行った（12月11日、12日）。

⑥ 官民会合を通じた各種制度に関する対応等

a) 港湾の電子化（Cyber Port）に関する対応

- 2021年4月より第一次運用を開始しているCyber Portについて、進捗管理等を目的として国土交通省港湾局が設置した「サイバーポート進捗管理ワーキンググループ（港湾物流分野）」に小河原物流委員会ワーキンググループ委員（双日）が委員として参加した。会合では、①現在の取り組み概況、②利用者拡大やネットワーク拡充に向けた取り組み、③Cyber Portの今後の検討課題について国土交通省より説明を受けた後、当会からは電帳法対応に関連したCyber PortとTradeWaltzのシステム連携による電帳法対応上のメリット等につき意見発信を行った（6月20日）。

b) 船荷証券の電子化に向けた対応

- 法制審議会商法（船荷証券等関係）部会にて検討が進められている船荷証券の電子化に関する規定等の見直しに係る要綱案のまとめに向け、第15回（7月24日）、第16回（8月21日）法制審議会において、「商法（船荷証券等関係）等の改正に関する要綱案のたたき台」につき議論がなされた（当会として、田中物流委員会ワーキンググループ副座長（三井物産）が出席）。同審議会での議論を踏まえ、9月9日に開催された法制審議会総会にて「商法（船荷証券等関係）等の改正に関する要綱」が採択され、法務大臣に答申された。これを以て2022年4月～2024年8月まで全16回開催された部会は解散（当会としては、上田氏（丸紅）、後、田中氏（三井物産）を委員登録）。※2025年の通常国会に改正法案が提出され、2027年までの施行を目指すものと見られている。

c) EPA活用推進会議に関する対応

- 中堅・中小企業等が円滑にEPAを活用できる環境を整えること等を目的として、経済産業省通商政策局経済連携課長の私的懇談会である「EPA活用推進会議」が開催され、当会より安田物流委員会ワーキンググループ座長（三菱商事）がオブザーバーとして参加した（2025年3月19日）。

d) ISO/TC315国内委員会に関する対応

- コールドチェーン物流の国際標準化を進めるため、日本提案によるISO/TC315の設置が決定したことを受けて2021年5月に新設された「ISO/TC315国内委員会」が開催され、当会より事務局がオブザーバーとして参加した（8月27日、2025年1月24日）。

e) 国際海上コンテナの陸上輸送に関する対応

- 2013年に国土交通省が改訂・策定を行った「国際海上コンテナの陸上における安全輸送ガイドライン」、「国際海上コンテナの陸上における安全輸送マニュアル」のフォローアップを目的とする国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議および国際海上コンテナの陸上運送の安全確保のための関東地方連絡会議が開催され、当会より事務局が委員として参加した（7月22日、2025年3月27日）。

f) 港湾物流の効率化に関する対応

- 国土交通省関東地方整備局が2018年まで京浜港の高度化に向けて開催し、その後現在に至るまで休会状態であった「京浜港物流高度化推進協議会」が、物流の2024年問題や新たなコンテナ戦略港湾政策等を背景に再開された。当会より事務局が委員として参加し、港湾の混雑緩和、主要港と地方港の役割の明確化について発言した（2025年3月14日）。

⑦ 各種アンケートに対する対応

- 経済産業省経済連携課からの原産地証明書の原産割合の計算における基準価額に関するアンケート、国土交通省港湾局からの国際コンテナ物流における民間事業者間を流れる情報についての実態把握のためのアンケート、経済産業省経済連携課からの既存協定の規定に関する利用状況等につき産業界への確認・レビューを実施する目的での事前アンケート等に協力した。

2) 国際物流関連情報の収集と共有

① 経済連携協定の交渉状況等のフォローアップ

- 原産地規則懇話会（経済産業省と関係業界との情報交換やEPA原産地規則交渉の戦術策定のための非公式組織）において、原産地規則の既存協定の規定に関する利用状況等に関する経済産業省との意見交換を行い、各社意見をまとめた結果を事務局より発表した（12月3日）。

② 関係省庁・団体を通じた情報共有

- 荷主と物流業者との取引の公正化に向けた通関業者との取引に関する一層の配慮を求める旨の財務省関税局からの周知、統計法に基づく一般統計調査として、5年毎に実施している「バルク貨物流動調査」に関する国土交通省港湾局からの周知など、関係省庁・団体などから得られた情報を都度共有し、2024年度は15件の周知・情報提供等を行った。
- 財務省の関税・外国為替等審議会 関税分科会、日本機械輸出組合の原産地規則懇話会、日本貿易関係手続簡易化協会の国連CEFACT日本委員会に事務局が委員として参加し、荷主として必要情報を都度委員会に共有した。

3) 会員間の情報・意見交換の促進

① 物流施設見学会

- 物流の2024年問題に関連して、貨物に直接関与しない、物流施設等を保持しない等の特性を持つ商社業界においても、荷役/荷待ち時間の計測ができる実現場や航空貨物の運用実態に関する理解を深め、また今後の物流委員会としての要望活動のさらなる強化につなげる目的で、国際空港上屋(株)様の協力を得て、成田空港貨物地区の施設や現場のオペレーションを見学した。当日は11社20名が参加し、2024年問題に関する対応として成田空港で導入されているトラックドックマネジメントシステム、成田空港温度管理専用上屋等の施設や現場のオペレーションを見学した後、意見交換を行った（2025年1月23日）。

② 港湾視察会

- 物流の2024年問題に関連して、商社業界としてもモーダルシフトの実現場やそれに伴う港湾の新たな取り組み等に関する理解を深める目的で、神戸市港湾局の協力を得て、神戸港の取り組みを視察した。当日は10社15名が参加し、2024年問題に関する対応としてフェリーの利用促進施策を主軸としている神戸港の取り組みやコンテナターミナルの運営等を視察した後、意見交換を行った。

③ 実務者情報交換会

- 物流委員会各社の実務者間での横の連携を深めることを目的として、グループディスカッション形式での情報交換会を行った。ディスカッション・テーマとして、貿易実務デジタル化の取り組みおよび貿易手続き電子化に向けた社内対応、電子帳簿保存法と税関事後調査への対応、物流の2024年問題に対する社内の取り組み、化学物質管理等の他法令関係の社内体制などを設定し、商社間での情報・意見交換を通じて他社事例の共有等を行った。当日は、各社の貿易・物流業務に携わり活躍されている社員（14社、27名）が参加し、第1部、第2部合計で9グループを編成し、各社における取り組みや業務における悩み・課題等について、活発な議論を行った（10月2日）。

4) その他

① 財務省関税局主催「学生フォーラム」への協力

- 2022年度、税関発足150周年記念事業として開催された「学生フォーラム」は例年開催となり、当会として、当会および商社業界としてのPRの機会となること、学生が扱うテーマが本物流委員会の課題意識の啓発等の活性化に資するものであることなどの理由から、2024年度も関税局からの要請を受けて引き続き「協力団体」として参加した。今回は合計23チーム（102名）から応募があり、予選会を勝ち残った10チームが各研究成果を発表し、主催者と学識経験者から選出された審査員による審査を経て、優秀な発表に対する表彰を実施した。※審査の結果、「デミニマスの商業的利用—Temu/SHEINによる制度破壊—」というテーマで発表した、高崎経済大学経済学部チームが最優秀賞に輝いた。

(3) 委員会などの開催状況

物流委員会 ※全てハイブリッド開催

2024.07.26 第91回物流委員会

- 流通経済大学 流通情報学部大学院 物流情報学研究科 物流科学研究所 教授 矢野裕児氏より「物流の2024年問題の背景と戦略としてのロジスティクス ～物流の問題をロジスティクスで解く～」についての講演を受けた後、質疑応答を行った。また、2024年度各省庁に対する規制制度改革要望（案）につき審議を行い、物流の2024年問題への対応状況等について報告した。

2024.11.19 第92回物流委員会

- 経済産業省 商務・サービスグループ 物流企画室 室長 平林孝之氏より「物流の2024年問題関連の政省令の検討状況、今後求めていく対応等」についての講演を受けた後、質疑応答を行った。また、事務局より2024年度各省庁に対する規制制度改革要望の進捗状況および物流の2024年問題への対応状況について報告した。

2025.03.03 第93回物流委員会

- 早稲田大学 社会科学総合学術院 社会科学部 教授 野口智雄氏より「日本の物流問題-流通の危機と進化-」について講演を受けた後、質疑応答を行った。また、2024年度物流委員会事業報告（案）、2025年度物流委員会活動方針および活動概要（案）につき審議を行った。

物流委員会ワーキンググループ ※全てハイブリッド開催

2024.04.17 第136回物流委員会ワーキンググループ

- 正副座長・交替委員を紹介した後、事務局より2024年度物流委員会活動のスケジュール、各省庁に対する規制制度改革要望に関するアンケートの今後の進め方、2024年

Ⅲ. 常設委員会等

度物流委員会実務者情報交換会および物流施設見学会等について説明し、意見交換を行った。

2024.05.15 第137回物流委員会ワーキンググループ

- ・ 事務局より2024年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する今後の進め方、物流委員会の講演テーマ・物流施設見学会先候補・実務者情報交換会の運用について説明・意見交換を行った。その後、各社における電帳法への対応状況について情報交換を行った。

2024.06.19 第138回物流委員会ワーキンググループ

- ・ 事務局より、2024年度各省庁に対する規制制度改革要望案、2024年度物流委員会活動に関する進捗状況、最近の物流委員会の活動について説明した後、意見交換を行った。その後、電子帳簿保存法への対応状況について情報交換を行った。

2024.07.17 第139回物流委員会ワーキンググループ

- ・ 事務局より、2024年度各省庁に対する規制制度改革要望、日本商工会議所発給システムに関する要望、第91回物流委員会の講演テーマ・講師、2024年度物流委員会活動に関する進捗状況等について説明した後、意見交換を行った。

2024.09.25 第140回物流委員会ワーキンググループ

- ・ 事務局より、2024年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する対応状況、物流の2024年問題への対応状況、2024年度物流委員会活動に関する進捗状況、最近の物流委員会の活動状況等について説明した後、意見交換を行った。

2024.10.16 第141回物流委員会ワーキンググループ

- ・ 事務局より、物流の2024年問題への対応状況、2024年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する対応状況、2024年度物流委員会活動に関する進捗状況、最近の物流委員会の活動状況等について説明した後、三省合同審議会まとめ案に関するパブリックコメントに対する日本貿易会意見につき検討した。

2024.11.20 第142回物流委員会ワーキンググループ

- ・ 事務局より、2024年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する対応状況、物流の2024年問題への対応状況、2024年度物流委員会活動に関する進捗状況、最近の物流委員会の活動状況等について説明した後、財務省との意見交換に向け検討した。

2024.12.18 第143回物流委員会ワーキンググループ

- ・ 事務局より、物流の2024年問題に対する対応状況、2024年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する対応状況、最近の物流委員会の活動状況等について説明した後、物流の2024年問題関連の政省令（案）に対する日本貿易会意見につき検討した。

2025.01.15 第144回物流委員会ワーキンググループ

- ・ 事務局より、2024年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する対応状況、物流の2024年問題への対応状況、2024年度物流委員会活動に関する進捗状況、最近の物流委員会の活動状況等について説明した後、第2回財務省との意見交換に向け検討した。

2025.02.19 第145回物流委員会ワーキンググループ

- ・ 物流の2024年問題に関する「解説書」の内容、KS/RA制度の厳格化に向けた商社業界の対応につき検討した。

各省庁との意見交換会

2024.10.23 農林水産省消費・安全局植物防疫課・動物衛生課との意見交換【実開催】

- ・ 衛生証明書による原産地証明書の代用、バイオマスペレットの取扱い等について意見交換を行った。

2024.11.28 財務省関税局との意見交換（第1回）【ハイブリッド開催】

- AEO事業者に対する延納・BP担保の保証金額の大幅緩和/撤廃、温度計の輸入申告に関する運用の統一、原産地証明書、原産地自己申告に関する形式的不備の取り扱いの見直し等について意見交換を行った。

2025.01.31 財務省関税局との意見交換（第2回）との意見交換【ハイブリッド開催】

- 包括評価申告の手続きの電子化、適用期限の延長等について意見交換を行った。
※他省庁についてはメールのやり取りにより実施

7. 市場委員会

【委員長】 西谷 毅 伊藤忠商事(株) 顧問

【参加会員】 20社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、東京貿易ホールディングス、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 自由貿易体制の推進に向けた情報交換および提言・要望
- 2) 投資環境の整備に向けた情報交換および提言・要望
- 3) わが国と関係の深い地域・市場に関する調査・研究および情報交換

(2) 活動概要

1) 自由貿易体制の推進に向けた情報交換および提言・要望

- ① 新政権下における米国の政治経済情勢等の見通し
国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等により、安全保障の裾野が経済分野に急速に拡大する中、国家・国民の安全を経済面から確保するための取り組みを強化・推進することは、業界共通の課題となっている。こうした中、第113回市場委員会において経済産業省通商政策局 米州課 課長 藤井 亮輔氏より「新政権下における米国の政治経済情勢等の見通し」について講演を受けた後、質疑応答を行った（2024.12.13）。

2) 投資環境の整備に向けた情報交換および提言・要望

- ① 投資関連協定の締結促進に関する意見
日本政府が定める「投資関連協定の締結促進等投資環境整備に向けたアクションプラン」のフォローアップとして開催されている「投資環境整備意見交換会」（主催：経済産業省）に事務局が出席した。会合に先立ち市場委員会において行ったアンケート結果に基づき、アフリカ、中南米地域を中心とした交渉優先国や既存協定の改正などについての意見を経済産業省や外務省をはじめとする関係省庁に要望した（2025.03.06）。

3) わが国と関係の深い地域・市場に関する調査・研究および情報交換

- ① グローバルサウスに関する情報提供・意見交換
 - 第112回市場委員会において、外務省 南部アジア部長 中村亮氏より、「最近のインド情勢

および日印関係」について講演を受けた後、質疑応答を行った（2024.08.29）。

- ・ 第114回市場委員会において前駐エジプト日本国大使 岡浩氏より「エジプトから見た昨今の中東情勢と第二次トランプ政権の影響」について講演を受けた後、質疑応答を行った（2025.03.25）。

② 食料の安定的な輸入の確保のための政策提言

輸入先国の調達網強化や供給の多角化を図るためには政府の支援が必要であるとの考えから、輸入先国でのアセット整備や信用リスク対応、日本国内での通関手続きの合理化、港湾労働力の確保、在庫保有の見直しなどの環境整備を求める要望案を取りまとめ、市場委員会より農林水産大臣に手交した（2024.06.17）。

4) その他

① 経済産業省 在外赴任予定者との交流会

海外での経済産業省職員と会員企業の交流促進・関係構築を目的に、在外大使館や（独）日本貿易振興機構（JETRO）等に赴任予定の同省職員と、会員企業の地域担当者との交流会を地域別に2回行った。交流会では、当該国・地域における関心事項や問題意識、政府に求めることなどについて意見交換を行った（2024.06.24）。

(3) 会合等の状況

市場委員会

2024.06.10 第111回市場委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 2024年度市場委員会の体制・活動について
- ・ 農林水産省「食料の安定的な輸入の確保に関する要望（案）」に関する審議
- ・ ハイレベル協議（6月17日開催）のご案内

2024.08.29 第112回市場委員会【実開催】

- ・ 講演：「最近のインド情勢及び日印関係」
講師：外務省 南部アジア部長 中村 亮氏
- ・ 「食料の安定的な輸入の確保に関する要望」に関するご報告

2024.12.13 第113回市場委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「新政権下における米国の政治経済情勢等の見通し」
講師：経済産業省 通商政策局 米州課長 藤井 亮輔氏

2025.03.25 第114回市場委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「エジプトから見た昨今の中東情勢と第二次トランプ政権の影響」
講師：前駐エジプト日本国大使 岡 浩氏
- ・ 2024年度活動報告（案）の審議
- ・ 2025年度委員長会社選任および活動計画（案）の審議

8. 貿易動向調査委員会

【委員長】 白鳥 泰彦 (株)双日総合研究所 情報調査室長兼調査グループ長

【参加会員】 13社

伊藤忠商事、岩谷産業、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 貿易に係る情報の収集と分析
- 2) 「わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成

(2) 活動概要

1) 貿易に係る情報の収集と分析

① 外部講師を招いた委員会の実施

- 2024.05.22 第143回委員会 「半導体産業の新たな成長シナリオが動き出した
～深刻化する米中半導体対立とDX/GX/AIの影響～」
オムディア シニアコンサルティングディレクター 南川 明氏
- 2024.06.25 第144回委員会 「石油・天然ガス市場を見る視点」
(一社)日本エネルギー経済研究所 研究理事 久谷 一朗氏
- 2024.07.29 第145回委員会 「自動車市場の現状と展望
～EV普及遅れの背景と足元の自動車市場動向～」
大和証券(株) エクイティ調査部 企業調査四課
チーフアナリスト 箱守 英治氏
- 2024.10.02 第146回委員会 「電子情報産業の現状と展望」
(一社)電子情報技術産業協会 事業推進戦略本部
事業推進部 シニアエキスパート 石井 博之氏

② 2024年度工場見学会の実施

- ・ 12月に発表する「わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成に先立ち、主要産業と地域経済に対する理解をよりいっそう深めるため、毎年、工場見学会を行っている（2019年度以降新型コロナウイルスの影響のため不開催、2023年度は日帰り日程で再開。2024年度は5年ぶりの宿泊を伴う工場見学会となった）。
- ・ 今年度は9月26-27日に山口県、広島県にある2施設を訪問し、6社より10人の委員が参加した。

日程	訪問場所	主な見学内容
9月26日	(株)トクヤマ 徳山製造所	半導体用多結晶シリコンの製造過程等
9月27日	広島ガス(株) 廿日市工場	DXを活用した保安業務、ピットイン式LNG貯蔵等

③ 貿易に係る情報の分析

- ・ 「2024年上半期の日本の貿易動向と今後の注目点」を『日本貿易会月報』に寄稿した。
2024年9・10月号 「2024年上半期の日本の貿易動向と今後の注目点」（白鳥 泰彦委員長）

2) 「わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成

① 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成

- 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の要旨は以下の通り（『日本貿易会月報』 2025年1・2月号に全文掲載）。
- 12月6日に当会会議室で記者発表を行い、日本経済新聞、日刊工業新聞に掲載された。

【商品別貿易の見通し】

2024年度	輸出は過去最高を更新、輸入は一般機械などの要因で増加、貿易赤字は縮小
	輸 出 108兆3,880億円（前年度比5.3%増）
	輸 入 112兆1,220億円（同 2.9%増）
2025年度	円高により輸出・輸入ともに減少、原油価格の下落などにより貿易赤字が一段と縮小
	輸 出 108兆1,920億円（前年度比0.2%減）
	輸 入 108兆2,210億円（同 3.5%減）

【経常収支の見通し】

2024年度	貿易赤字の縮小と第一次所得収支の黒字拡大により、経常収支黒字は拡大
	経常収支 29兆1,620億円（前年度比2兆 5,220億円の黒字増）
	貿易収支 ▲1兆7,100億円（同 2兆280億円の赤字減）
	第一次所得収支 38兆6,210億円（同 1兆4,790億円の黒字増）
2025年度	貿易収支が黒字転換、経常収支黒字は3年連続で過去最高を更新
	経常収支 29兆9,610億円（前年度比8,000億円の黒字増）
	貿易収支 1兆8,850億円（同 3兆5,940億円的大幅改善、黒字転換）
	第一次所得収支 36兆2,330億円（同 2兆3,880億円の黒字減）

(3) 会合等の状況

貿易動向調査委員会

2024.05.22 第143回貿易動向調査委員会【ハイブリッド開催】

- オムディア シニアコンサルティングディレクター 南川明氏より「半導体産業の新たな成長シナリオが動き出した～深刻化する米中半導体対立とDX/GX/AIの影響～」について説明を受けた後、意見交換
- 2024年度貿易動向調査委員会スケジュールの検討
- 商品別担当について
- 「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の検証（第1回）

2024.06.25 第144回貿易動向調査委員会【ハイブリッド開催】

- （一社）日本エネルギー経済研究所 研究理事 久谷一朗氏より「石油・天然ガス市場を見る視点」について説明を受けた後、意見交換
- 「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の検証（第2回）

2024.07.29 第145回貿易動向調査委員会【ハイブリッド開催】

- 大和証券(株) エクイティ調査部 企業調査四課 チーフアナリスト 箱守英治氏より「自動車市場の現状と展望～EV普及遅れの背景と足元の自動車市場動向～」について説明を受けた後、意見交換
- 「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の検証（第3回）
- 事務局より工場見学会（外部視察）について案内

- 2024.09.26 2024年度工場見学会
- ・ (株)トクヤマ 徳山製造所、広島ガス(株) 廿日市工場を見学
- 2024.10.02 第146回貿易動向調査委員会【ハイブリッド開催】
- ・ (一社) 電子情報技術産業協会 事業推進戦略本部 事業推進部 シニアエキスパート 石井博之氏より「電子情報産業の現状と展望」について説明を受けた後、意見交換
 - ・ 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成に向けた手順とスケジュールの確認
- 2024.12.02 第147回貿易動向調査委員会【書面開催】
- ・ 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」(ワーキンググループ案)の審議
- 2025.03.13 第148回貿易動向調査委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 「2024年度活動報告(案)」、「2025年度活動計画(案)」の審議
 - ・ 2025年度貿易動向調査委員会委員長および貿易見通し作成専門委員会座長に、鈴木雄介氏〔(株)三井物産戦略研究所 国際情報部 米州室 主任研究員〕の就任を承認

貿易見通し作成専門委員会

- 2024.11.18 第56回貿易見通し作成専門委員会【実開催】
- ・ 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成に向けた前提条件の確認と、商品別見通し、マクロ見通しの検討

9. 安全保障貿易管理委員会

【委員長】 吉田 和弘 豊田通商(株) 物流部 部長

【参加会員】 27社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、極東貿易、興和、三洋貿易、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、東京貿易ホールディングス、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

<安全保障貿易管理検討ワーキンググループ>

【座長】 鈴木 卓 三菱商事(株) 法務部 安全保障貿易管理室 統括マネージャー

【参加会員】 7社

伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 安全保障貿易管理制度に係る検討と提言
- 2) 安全保障貿易管理に係る諸問題の検討
- 3) 安全保障貿易管理に係る情報収集と啓発活動

(2) 活動概要

1) 安全保障貿易管理制度に係る検討と提言

- ① 安全保障貿易管理に係る経済産業省への要望
 - ・ 当委員会では、輸出管理業務の時間・工数の削減および確実性の向上を図ることを目的として、

毎年度、経済産省に対して関連法令および制度改正等に関する意見・要望を提出している。

- 2024年度においても、①リスト規制該当貨物の永年所在管理、②一般国向け通常兵器補完的輸出規制、③ロシア等制裁に係る役務取引の特例措置、④役員に対する研修用マテリアルの提供、⑤輸出許可申請における電子署名・電子印の容認に係る要望を取りまとめ、2024年8月15日に経済産業省に提出した。
- 要望のフォローアップのため、2025年2月28日に経済産業省との意見交換を行った。

2) 安全保障貿易管理に係る諸問題に関する情報交換

① 実務者情報交換会の開催（2024.09.10）

- 「海外・国内子会社における安貿管理」「社内管理の体制」「米国関連法制・規制」の3テーマでグループに分かれ、各社の取り組み事例・施策や課題などについて意見交換・討議を行った。
- 当日は16社28人の参加があり議論を行った。事後アンケートでは9割を超える満足度となり、参加者からは、「悩みの共有と各社の対応等を知ることができ非常に勉強になった」などの声が寄せられた。

3) 安全保障貿易管理に係る情報収集と啓発活動

① 講演会の実施

- 微細加工研究所 湯之上 隆氏による「NVIDIAのGPUが世界的に不足している理由」についての講演を行った（2024年7月29日）。
- （独）日本貿易振興機構（JETRO）ニューヨーク事務所 調査部 ディレクター 赤平大寿氏による「米国新政権の通商政策の見通し—日本企業への影響は—」についての講演を行った（2024年12月20日）。
- 経済産業省 貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易管理課長 末森洋紀氏による「安全保障貿易管理の最新動向」についての講演を行った（2025年3月24日）。

② 安全保障貿易管理実務者研修（初級編）（2024.10.21、10.24）

- 法人正会員の実務担当者、営業部門の関係者等を対象に、ウェブ形式で以下の日程にて行った。
講師：高野 順一氏（同）日本輸出管理研究所代表〔元三井物産(株)安全保障貿易管理室長〕
1日目：営業視点での輸出コンプライアンスと安全保障貿易管理
2日目：取引審査の基本と今後の輸出管理の変化について
- 1日目は営業部署向けに輸出業務に関連するコンプライアンスリスクおよび安全保障貿易管理の基礎について、2日目は管理部署向けに取引審査におけるリスクレビューや最近のトピックについて高野氏より解説があった。

③ 安全保障貿易管理実務者研修（中級編）（2024.11.25）

- 輸出管理実務に一定期間携わってきた実務担当者10社17名を対象に、初級編の講師も務めた（同）日本輸出管理研究所代表 高野順一氏による取引審査業務で起こりうる事例の演習を行った。また、希望者には個別相談会を行った。

④ 見学会の実施（2024.12.09）

- わが国の先端技術に関する知見を深め、今後の各社の輸出管理業務のさらなる強化を目的として、国立研究開発法人産業技術総合研究所を見学し、当委員会関係者等14名が参加した。当日はセンター概要、安全保障貿易管理の取り組みに関して説明を受けたほか、IoT技術、AI技術、ロボット技術を統合したサイバーフィジカルシステムの研究現場を見学した。

⑤ 「安全保障貿易管理用語集」の改訂

- 2010年7月に第1版、2019年12月に第2版が作成された「安全保障貿易管理用語集」について、時勢に合わせて用語や解説の見直しを行い、改定作業を行った。第2版と比べて安全保障貿易管理に関する用語約30語を追加し、約200語について解説している。当会ウェブサイトに掲載し、輸出管理業務を行う実務担当者への教育や、国内外における体制整備に向けたさらなる活用が期待される。

(3) 会合等の状況

安全保障貿易管理委員会

2024.07.29 第202回安全保障貿易管理委員会【ハイブリッド開催】

- 微細加工研究所 湯之上隆氏による「NVIDIAが世界的に不足する理由」について講演を受けた後、質疑応答を行った。また、事務局より2024年度安全保障貿易管理委員会の体制・活動、2024年度安全保障貿易管理に関する要望の審議、「安全保障貿易管理用語集」の改訂およびワーキンググループの活動に関する報告を行った。

2024.12.20 第203回安全保障貿易管理委員会【ハイブリッド開催】

- (独)日本貿易振興機構(JETRO) ニューヨーク事務所 調査部 ディレクター 赤平大寿氏による「米国新政権の通商政策の見通し—日本企業への影響は—」についての講演を受けた後、質疑応答を行った。また、事務局より最近の安全保障貿易管理委員会およびワーキンググループの活動に関する報告を行った。

2025.03.24 第204回安全保障貿易管理委員会【ハイブリッド開催】

- 経済産業省 貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易管理課長 末森洋紀氏による「安全保障貿易管理の最新動向」についての講演を受けた後、質疑応答を行った。また、2024年度安全保障貿易管理委員会事業報告案の審議、2025年度安全保障貿易管理委員会事業計画案および委員会活動体制の審議を行った。

安全保障貿易管理検討ワーキンググループ

2024.04.18 第307回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 正副座長・交替委員を紹介した後、事務局より2024年度安全保障貿易管理委員会活動のスケジュール、2024年度安全保障貿易管理に関する要望の取り進め等について報告した。その後、輸出管理システム構築の見直し、輸入時の仕入れ先国の確認状況等について情報共有を行った。

2024.05.16 第308回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 事務局より2024年度安全保障貿易管理に関する要望アンケート集計結果を報告した後、第202回安全保障貿易管理委員会のテーマおよび見学会について検討した。続いて、経済産業省より公表された「輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令案」等に関するパブリックコメントおよび安全保障貿易管理小委員会について説明し、各社における海外店の安全保障貿易管理に関する本店の関わり方・管理方法について情報交換を行った。

2024.06.20 第309回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 2024年度安全保障貿易管理に関する要望、実務者情報交換会および見学会について検討した。続いて、事務局より実務者研修、第202回安全保障貿易管理委員会講師およびパブリックコメントについて説明し、情報交換を行った。

- 2024.07.18 第310回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 事務局より2024年度安全保障貿易管理に関する要望（案）について報告した。また、「安全保障貿易管理用語集」の改訂、第203回安全保障貿易管理委員会および見学会について説明し、意見交換を行った。
- 2024.09.19 第311回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 事務局より2024年度安全保障貿易管理に関する要望について報告した。また、「安全保障貿易管理用語集」の改訂、第203回安全保障貿易管理委員会および見学会について説明し、意見交換を行った。続いて、パブリックコメント、実務者情報交流会および実務者研修について説明し、情報交換を行った。
- 2024.10.17 第312回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 事務局より2024年度安全保障貿易管理に関する要望の進捗状況について報告した。また、「安全保障貿易管理用語集」の改訂および見学会について検討した後、事務局より実務者研修について報告した。
- 2024.11.21 第313回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 事務局より2024年度安全保障貿易管理に関する要望の進捗状況について報告した。また、「安全保障貿易管理用語集」の改訂について検討した後、見学会について報告を行った。続いて、次回委員会講演テーマ候補や実務者研修について情報共有を行い、セキュリティクリアランスにおける各社の社内体制整備状況について情報交換を行った。
- 2024.12.19 第314回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 事務局より2024年度安全保障貿易管理に関する要望の進捗状況について報告した。また、「安全保障貿易管理用語集」の改訂について検討した後、見学会、実務者研修会、第203回安全保障貿易管理委員会について報告を行った。
- 2025.01.16 第315回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 事務局より2024年度安全保障貿易管理に関する要望の進捗状況、第204回安全保障貿易管理委員会に関する検討、2025年度安全保障貿易管理委員会活動アンケートについて報告を行った。また、「安全保障貿易管理用語集」の改訂について検討した。
- 2025.02.20 第316回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 「安全保障貿易管理用語集」の改訂について検討した後、事務局より、2024年度安全保障貿易管理に関する要望の進捗状況、第204回安全保障貿易管理委員会について報告し、2024年度安全保障貿易管理委員会活動報告（案）および2025年度安全保障貿易管理委員会活動方針（案）の確認を行った。

10. 貿易保険委員会

【委員長】 草間 研二 豊田通商(株) 財務部東京資金為替グループ課長職

【参加会員】 16社

伊藤忠商事、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン

(1) 活動方針

- 1) 貿易保険制度等に係る提言・要望および過去要望のフォローアップ
- 2) 経済産業省および(株)日本貿易保険（NEXI）等との情報・意見交換
- 3) 貿易保険に係る情報収集・共有

に重点を置いて活動を行う。

(2) 活動概要

1) 貿易保険制度等に係る提言・要望および過去要望のフォローアップ

- 「貿易保険制度改善要望」(2023.07.13)への対応状況につき、(株)日本貿易保険(NEXI)から説明を受け(2024.03.15)、同対応状況に対する貿易保険委員会の質問・意見等をまとめ、NEXIに提出した(2024.04.12)。これを踏まえ、NEXIより、制度改正の状況について説明を受け、意見交換を行い(第105回委員会)、制度改正案についての質問・意見等をまとめてNEXIへ提出した(2024.05.14)。
- また、経済産業省から制度改善についての説明を受け、意見交換を行うとともに(第106回委員会)、会合での説明を踏まえ、貿易保険制度についての質問・意見等をまとめて経済産業省に提出した。その際、「貿易保険の在り方に関する懇談会(第3期)」報告書のその後の進捗状況についてのフィードバックを依頼したことを踏まえ、改めて説明を受け、意見交換を行った(第108回委員会)。

2) 経済産業省および(株)日本貿易保険(NEXI)等との情報・意見交換

- NEXIから貿易保険法改正(2022.04.15公布、2022.07.01施行)を踏まえ、公表(2024.03.15実施)された前払購入保険、信用状確認保険、スワップ取引保険等の新保険種について説明を受け、質疑応答を行った(第105回委員会)。本保険種は、「貿易保険制度改善要望」(2023.07.13)の一部が実現し、改善されたもの。
- また、経済産業省より、SEED(Support to Expand Emerging Deals)スキーム・国内貸スキーム等の新制度、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)構想、化石燃料支援制限、ウクライナ支援および「貿易保険の在り方に関する懇談会(第3期)」報告書等について説明を受け、質疑応答・意見交換を行った(第106、108回委員会)。

3) 貿易保険に係る情報収集・共有

- 委員各社における貿易保険関連業務の効率化等の課題も踏まえ、貿易保険関連制度等の社内への通知や問合せ対応、引受事例の共有、付保期日・付保漏れの管理、およびこれらのAIやデジタルの活用等について、少人数によるグループディスカッションを行った(第107回委員会)。

(3) 会合等の状況

2024.04.24 第105回貿易保険委員会【実開催】

- 講演：貿易保険制度改正
講師：(株)日本貿易保険 企画部次長兼企画グループ長 小藤 圭子氏
- 意見交換：貿易保険制度改善要望への対応
講師：(株)日本貿易保険 企画部次長兼企画グループ長 小藤 圭子氏
営業第一部投資保険第一グループ長 友石 康彦氏
- 委員自己紹介

2024.07.23 第106回貿易保険委員会【実開催】

- 講演：貿易保険に係る経済産業省の取組について
講師：経済産業省 通商政策局 通商金融課長 加来 芳郎氏
通商金融課課長補佐(総括) 福本 真二氏
通商金融課課長補佐 吉田 優太郎氏

- 2024年度貿易保険委員会の会合開催方式につき説明
- 2024.11.15 第107回貿易保険委員会【実開催】
 - 第25回委員長連絡会につき報告
 - グループディスカッション：貿易保険関連業務の効率化
 - 貿易保険委員会の今後の活動につき説明
- 2025.03.05 第108回貿易保険委員会【実開催】
 - 講演：貿易保険に係る経済産業省の取組について
講師：経済産業省 通商政策局 通商金融課長 加来 芳郎氏
通商金融課課長補佐（総括） 福本 真二氏
通商金融課課長補佐 吉田 優太郎氏
 - 2024年度貿易保険委員会活動報告案につき審議し了承
 - 2025年度貿易保険委員会正副委員長選任案につき審議し了承
 - 2025年度貿易保険委員会活動方針案につき審議し了承

11. 経済協力委員会

【委員長】 古田 真崇 三井物産(株) 国内プロジェクト開発部長

【参加会員】 12社

伊藤忠商事、兼松、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、野村貿易、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) ポスト「インフラシステム海外展開戦略2025」に向けた、日本政府および関係機関との情報交換、意見発信
- 2) グローバルサウス諸国との共創、カーボンニュートラル、サプライチェーン強靱化およびこれらに資するDXの推進等の重要課題に関する、日本政府および関係機関との商社業界に資する情報交換、意見発信に重点を置いて活動を行う。

(2) 活動概要

1) ポスト「インフラシステム海外展開戦略2025」に向けた、日本政府および関係機関との情報交換、意見発信

- ① 提言とりまとめ
 - 政府（経協インフラ戦略会議）が「インフラシステム海外展開戦略2025」（2020.12.10決定）に代わる、2030年を見据えた新戦略（新戦略）を策定することとなったことから、政府における新戦略の議論の開始に先立ち、カーボンニュートラル、サプライチェーン強靱化、グローバルサウス諸国との共創、DX、業界横断的連携等に関する商社業界の現状認識、関心事項、課題認識等をまとめ、内閣官房、経済産業省と意見交換を行った（第124回委員会）。
 - その後、政府が「2030年を見据えた新戦略骨子」（新戦略骨子）（2024.06.05）を決定したことから、有識者（インフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会座長）から、新戦略骨子に対する見解を伺った（第125回委員会）。
 - これらを踏まえ、官民連携、グローバルサウス諸国との共創、人材交流・人材育成をキーワードに「インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略に向けた提言（案）」

をとりまとめた。

- ・ 本提言（案）のポイントを内閣官房、経済産業省に説明し、意見交換を行った上で（第126回委員会）公表し、内閣官房、経済産業省へ提出した（2024.10.31）。

② 提言項目

- 相手国との共創を通じたわが国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化
 - ・ 事業環境整備
 - ・ グローバルサウス諸国との共創
 - ・ 官民連携
- 経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保
 - ・ サプライチェーン強靱化
 - ・ 日本の強みと国益
- グリーン・デジタル等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応
 - ・ 新領域への取り組み
 - ・ グリーントランスフォーメーション
 - ・ 人材交流・人材育成
- 新戦略の名称

③ 提言の成果

- ・ 「インフラシステム海外展開戦略2030」（2024.12.24決定）に、当会が提言した、相手国の事情に即した社会課題解決、グローバルサウス諸国等との第三国市場における連携、国際金融機関や海外の金融機関との連携、公的資金と民間資金との組み合わせ、官民のリスク分担、案件の上流段階からの民間企業の関与、新領域の海外展開における経済性の担保、高度外国人材の活用や本邦人材の育成、人材交流等に係る施策が盛り込まれた。

④ 提言のフォローアップ等

- ・ 国際協力銀行（JBIC）が新戦略について内閣官房からヒアリングを受けることとなり、商社業界の意見を確認したいと依頼があったことから、古田委員長、井上副委員長が、本提言のポイントを踏まえ、案件形成におけるPDCAサイクル、経済合理性の担保、国益の確保、商社の役割等について意見交換を行った（2024.10.11）。
- ・ 安永会長が、（独）国際協力機構（JICA）顧問 山田順一氏、副理事長 宮崎桂氏に本提言について説明し、効果的な発信方法等について相談した（2024.11.25）。
- ・ 安永会長が、本提言を踏まえ、経済産業省 経済産業審議官 松尾剛彦氏と、グローバルサウス諸国との連携、日本のプレゼンス向上、日本企業の国際競争力やグローバル化の課題および人材交流等について、意見交換を行った（2024.12.24）。
- ・ 本提言の実効性を高めるため、インフラシステム海外展開戦略の実行組織の一つである（独）国際協力機構と、グローバルサウス諸国から選ばれるための施策、日本の強み、海外事業投資環境整備、収益と両立するビジネスモデル、人材交流・人材育成等について意見交換を行った（第127回委員会）。
- ・ 本提言を踏まえた、「インフラシステム海外展開戦略2030」の具体的施策等について、内閣官房、経済産業省と意見交換を行った（第128回委員会）。

（航空インフラ国際展開協議会）

- ・ 国土交通省は、官民連携により航空インフラの国際展開を推進するため航空インフラ国際展開協議会を設置。

- ・ 本協議会の副会長に就任している経済協力委員会顧問 若菜康一氏（三井物産㈱執行役員プロジェクト本部長）が、第12回総会（2024.09.18）で、本提言のポイントを踏まえ、オファー型協力、人材の活用等について発言した。
- ・ 本協議会事務局から、新戦略および新戦略を踏まえた国土交通省「インフラシステム海外展開行動計画」をまとめるにあたり参考にしたいとして、新戦略骨子を踏まえたインフラシステム海外展開についての意見照会があった。このため、オファー型協力、案件形成におけるPDCAサイクル、事業の上流から下流に至るトータルパッケージや、人材育成等のソフトとハードのプラントとのパッケージでの取り組み、新領域における官民連携、人材交流・人材育成の重要性等についての意見を提出した（2024.09.20）。

2) グローバルサウス諸国との共創、カーボンニュートラル、サプライチェーン強靱化及びこれらに資するDXの推進等の重要課題に関する、日本政府および関係機関との商社業界に資する情報交換、意見発信

- ・ 米国、ロシア等の状況を踏まえた2025年世界経済の課題、商社にとってのリスク要因等について外務省から説明を伺い意見交換を行った（第128回委員会）。
- ・ 上記1)の通り、「インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略に向けた提言」のまとめおよびフォローアップにあたり、グローバルサウス諸国との共創における相手国の目線に立った対話や、相手国の事情に即したエネルギー・トランジション、経済安全保障の観点も踏まえたサプライチェーン強靱化の重要性等について、内閣官房、経済産業省、国際協力機構と意見交換を行った。

3) 経済協力の適正化に向けた意見発信

① 開発協力適正会議

- ・ 外務省は、戦略的・効果的な援助（無償資金協力、円借款事業等）実施に向け、事業の妥当性を確認しODAの質と透明性の向上を図ることを目的として国際協力適正会議を設置した。
- ・ 宮本常務理事が委員に就任し、意見を述べた（2024年4月、6月、8月、10月、12月、2025年2月）。

(3) 会合等の状況

2024.05.24 第124回経済協力委員会【ハイブリッド開催】

- ・ インフラシステム海外展開戦略2025に代わる新たな戦略についての意見交換
来賓：内閣官房 副長官補室（経協インフラ担当） 内閣参事官 黒須 利彦氏
参事官補佐 富田 翔氏
内閣官房 海外ビジネス投資支援室 内閣参事官 渡部 保寿氏
経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課長 吉川 尚文氏
- ・ 当委員会の名称の検討について説明
- ・ インフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会について報告

2024.07.29 第125回経済協力委員会【ハイブリッド開催】

- ・ インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略骨子についての意見交換
来賓：(株)日本総合研究所 チェアマン・エメリタス 高橋 進氏
(インフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会座長)
- ・ インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略についての要望とりまとめについて説明

- 委員自己紹介
- 2024.09.30 第126回経済協力委員会【ハイブリッド開催】
 - インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略に向けた提言（案）についての意見交換

来賓：内閣官房 副長官補室（経協インフラ担当） 内閣参事官 黒須 利彦氏
参事官補佐 濱田 佳大氏
内閣官房 海外ビジネス投資支援室 参事官 近藤 嘉智氏
参事官補佐 水野 功平氏
経済産業省 通商政策局 貿易振興課長 吉川 尚文氏
貿易振興課係長 河西 北斗氏
 - インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略に向けた提言とりまとめについて説明
- 2025.01.24 第127回経済協力委員会【ハイブリッド開催】
 - グローバルサウス諸国との連携等についての意見交換

来賓：（独）国際協力機構 企画部 部長 小豆澤 英豪氏
次長（有償資金協力担当） 高橋 順子氏
次長（無償資金協力等担当） 室谷 龍太郎氏
総合企画課課長 篠崎 祐介氏
総合企画課主任調査役 坪田 裕美子氏
- 2025.03.25 第128回経済協力委員会【ハイブリッド開催】
 - 講演：「トランプ政権下の米国経済情勢」

来賓：外務省 経済局 政策課長 吉廣 朋子氏
政策課課長補佐 嬉野 賢佑氏（随行）
 - インフラシステム海外展開戦略2030についての意見交換

来賓：内閣官房 副長官補室（経協インフラ担当） 内閣参事官 西潟 暢央氏
参事官補佐 富田 翔氏
内閣官房 海外ビジネス投資支援室 内閣参事官 近藤 嘉智氏
経済産業省 通商政策局 貿易振興課長 吉川 尚文氏
 - 国際協力機構との意見交換の進め方について意見交換
 - 2024年度経済協力委員会活動報告（案）について審議し了承
 - 2025年度経済協力委員会活動方針（案）について意見交換を行い、修正案を確認することです承

12. 人事委員会

【委員長】 安田 和弘 住友商事(株) HR企画戦略部長

【参加会員】 23社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、MNインターファッション、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、森村商事、ユアサ商事

＜海外安全対策ワーキンググループ＞

【座長】 間明田 淳 住友商事(株) 災害・安全対策推進部 安全対策企画チーム長

【参加会員】 7社

伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

＜ダイバーシティ推進コミッティ＞

【座長】 本山 ふじか 住友商事(株) ライフスタイルグループCFOオフィス 兼

都市総合開発グループCFOオフィス 人事・総務チーム長

【参加会員】 16社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 海外安全管理対策強化に向けた取り組み
- 2) 組織風土改革・エンゲージメント向上に向けた取り組み
- 3) 人材力強化に向けた取り組み
 - ・ グローバル人材育成
 - ・ DE&Iの推進
 - ・ 在外教育施設における教育環境の改善・施設の拡充
- 4) 商社研修事業の継続
- 5) 諸外国との社会保障協定の締結促進に向けた要望活動およびフォローアップ
- 6) 人的資本情報開示への対応

(2) 活動概要

1) 海外安全管理対策強化に向けた取り組み

- ① 海外安全対策セミナーの開催
 - ・ 3回のセミナーを開催し、「JICAの海外安全対策」(第15回)、「アメリカ新大統領とアジアへの影響」(第16回)、「韓国を中心とした東アジア情勢と日本への影響」(第17回) について説明を受けた。
- ② 外務省等との連携
 - ・ 外務省「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク第9回本会合」に事務局が出席し、海外安全対策に関する活動報告・情報共有を行った(2025.01.30)。
 - ・ 外務省「安全対策セミナー」への後援・周知協力を適宜行った。

2) 働き方改革およびダイバーシティ推進に向けた取り組み

- ① セミナーおよび会合の開催
 - ・ ダイバーシティ推進コミッティにおいて計3回のセミナー・会合を開催し、「ビジネスドライバーとしてのDEI」（第17回コミッティ）、「GoogleとDEIを語る会」（第18回コミッティ）と題して講演を受けたほか、「育休取得経験のある商社マンによるパネルディスカッション」（第16回セミナー）を行った。

3) 人材力強化に向けた取り組み

- ① グローバル人材育成・在外教育施設における教育環境の改善・施設の拡充
 - ・ 自民党 在外教育推進議員連盟への出席・意見表明
第22回総会（2024.05.24）、第23回総会（2024.09.25）、第24回総会（2025.02.20）に事務局が出席し、会員企業の声を踏まえ、海外の日本人学校等における教育環境の改善・拡充について要望を述べた。
 - ・ 令和7年度在外教育施設派遣教師管理職研修会
文部科学省より依頼を受け、日本人学校への教員派遣研修において、米州住友商事グループCPO オフィス 上野博登氏が「企業の立場から見た在外教育施設の重要性」と題して、企業の立場から見た在外教員施設の重要性等について発表を行った（2025.01.22）。

4) 商社研修事業の継続

- ① 商社新人研修
 - ・ 会員企業6社の新入社員50名を対象に、マナー講師による研修のほか、先輩商社パーソン2名〔興和(株)、住友商事(株)〕による講義を行った（2024.04.11-12）。
- ② 貿易会経営塾
 - ・ 正会員法人の入社10年目前後の社員を対象に、第24回経営塾〔講師：三井物産(株) 代表取締役会長、（一社）日本貿易会会長 安永 竜夫氏〕を行った（2024.02.03）。
- ③ J-NEP（JFTC New Executive Program）
 - ・ 法人正会員（正副会長会社を除く）の入社5年目前後の社員を対象に、大局的な視点を養い、自らの判断基準をもって課題に対応できる人材の育成を目的とした研修「J-NEP」を行った。第1回は、(株)丸紅経済研究所 上席主任研究員 坂本正樹氏より「地政学と商社」と題する講義を受けた。第2回は住友商事グローバルリサーチ(株) 国際部長 シニアアナリスト 浅野貴昭氏より「構想力を培う：国際情勢分析とビジネス」と題しての講義を受け、国際情勢を自身の業務に結びつけて考える視点を学んだほか、グループワークや交流会を通じてコミュニケーションを図った。（2024.11.14、2025.03.14）。

(3) 会合等の状況

人事委員会

2024.08.05 第86回人事委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「DeNAの人事戦略～HRBPが果たす役割～」
講師：(株)ディー・エヌ・エー ヒューマンリソース本部 本部長 菅原 啓太氏
- ・ 2024年度人事委員会の体制・活動について

2024.11.27 第87回人事委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「“自分のキャリアは自分で築く”ソニーグループのグレード制度とキャリア支援施策」
講師：ソニーピープルソリューションズ(株) 制度・OP担当執行役員 大塚 康氏

Ⅲ. 常設委員会等

- 研修事業について (J-NEP)
- 2025.03.21 第88回人事委員会 【ハイブリッド開催】
- 講演：「NECグループのHR領域におけるAI活用の取組ご紹介」
講師：NECビジネスインテリジェンス(株) 経営企画部門
コーポレートトランスフォーメーション統括部 ディレクター 若林 健一氏
 - 2024年度活動報告（案）に関する説明
 - 2025年度活動計画（案）に関する説明

海外安全対策ワーキンググループ

- 2024.06.19 第14回海外安全対策ワーキンググループ 【実開催】
- 2024年度体制の確認
 - 2024年度活動内容の検討
 - 海外安全対策全般に関する情報交換
- 2024.08.01 第15回海外安全対策セミナー 【実開催】
- 講演：「JICAの海外安全対策」
講師：(独) 国際協力機構 (JICA) 安全管理部長 藤本 正也氏
- 2024.10.08 第15回海外安全対策ワーキンググループ 【実開催】
- 海外安全対策全般に関する情報交換
 - 第16回海外安全対策セミナーの開催内容の検討
- 2024.12.10 第16回海外安全対策セミナー 【ハイブリッド開催】
- 講演：「アメリカ新大統領とアジアへの影響」
講師：上智大学 総合グローバル学部 総合グローバル学科 教授 前嶋 和弘氏
- 2025.02.20 第17回海外安全対策セミナー 【ハイブリッド開催】
- 講演：「最近の韓国を中心とする東アジア情勢」
講師：キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員 伊藤 弘太郎氏
- 2025.03.11 第16回海外安全対策ワーキンググループ 【実開催】
- 海外安全対策全般に関する情報交換
 - 2024年度の総括、2025年度体制の確認

ダイバーシティ推進コミッティ

- 2024.07.11 第17回ダイバーシティ推進コミッティ 【ハイブリッド開催】
- 2024年度体制の確認
 - 講演：「ビジネスドライバーとしてのDEI」
講師：(株)日立製作所 Deputy CDEIO Ana Vasquez Maya氏
 - 商社によるグローバルなDE&I推進の事例紹介
- 2024.12.04 第16回ダイバーシティ推進セミナー 【ハイブリッド開催】
- 基調講演：「積水ハウスグループの男性育休取得促進の取り組みについて」
講師：積水ハウス(株) 執行役員 ダイバーシティ推進部長 山田 実和氏
 - パネルディスカッション：「育休取得経験のある商社マンによるパネルディスカッション」
パネリスト：兼松(株) 財務部 資金課 課長 安藤 宏氏
人事部 人事企画課 横尾 わかば氏
住友商事(株) 交通・輸送インフラ事業ユニット 課長 青木 朋彦氏
住商アドミサービス(株) ウェルビーイング事業部 犬塚 美香氏
双日(株) 人事部 採用課 寺岡 稜平氏

サステナビリティ推進部 DEI推進課 長澤 智宏氏
 モデレーター：2024年度ダイバーシティ推進コミッティ座長
 住友商事(株) ライフスタイルグループCFOオフィス 兼
 都市総合開発グループCFOオフィス 人事・総務チーム長
 本山 ふじか氏

2025.03.24 第18回ダイバーシティ推進コミッティ 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「GoogleとDEIを語る会」
 講師：グーグル（同）ソリューションアーキテクト“エバンジェリスト”
 a.k.a Chief Entertainment Officer 水谷 嘉仁氏
- ・ 2024年度総括、2025年度の体制確認
- ・ 内なる国際化取り組み事例の収集について

13. 情報システム委員会

【委員長】 小林 房一郎 豊田通商(株) IT戦略部 部長

【参加会員】 24社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、ユアサ商事

＜情報システム委員会 ワーキンググループ＞

【座 長】 山田 豪士 豊田通商(株) IT戦略部

【参加会員】 21社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、ユアサ商事

＜日本貿易会ISAC＞

【座 長】 齊藤 高輝 住友商事(株) IT企画推進部 IT統制チーム グループ
 IT セキュリティラインリーダー

【参加会員】 23社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、ユアサ商事

(1) 活動方針

- 1) 講演会等による情報システムに関する知識の向上
- 2) 次のテーマに関する各社取り組み状況の共有と意見交換の実施
 - ① 最新技術に関する取り組み（AIほか）
 - ② 組織面に関する取り組み（人材、体制等）
 - ③ DXに関する取り組み
- 3) 情報セキュリティにおける最新動向／対策に関する知見向上
- 4) その他

(2) 活動概要

1) 講演会による情報システムに関する知識の向上

- 委員会では、委員の関心事項となっていた「生成AIの最新動向」について、6月7日に㈱三菱総合研究所 清水浩行氏による講演を行い、3月13日には「デジタル人材育成／DX推進体制」について、中外製薬㈱ 鈴木貴雄氏による講演を行った。

2) 各社取り組み状況の共有と意見交換の実施

- 情報システムワーキンググループにおいて、2014年度より行っているコミュニケーションツールに関するアンケートおよびDX推進や生成系AI等に関するアンケートに基づき、各社より取り組み状況の事例説明を受けるとともにディスカッションを行った。

3) 情報セキュリティにおける最新動向／対策に関する知見向上

- 各社間でのサイバーセキュリティに係る情報交換・知見共有の為のプロジェクト組織「日本ISAC」において、新たな脅威・脆弱性と対策に関する最新情報を収集するとともに、複数社から実際に発生したインシデントの経験や知見を共有するインシデント共有会を開催し、情報共有意識の醸成を図った。また、今年度の新たな取り組みとして、意見交換の活発化を目的として、会合の議題に、参加会社から募集した質問や悩み事に関する情報交換を取り入れた。

4) DXに関する情報交換会による情報共有

- 昨年度に引き続き、各社のさまざまな部署でDX推進に取り組む担当者による横断的な情報交換会を2025年1月24日に開催した。先端的な取り組みを行う企業による活用事例の紹介および関心の高いテーマを設定したグループディスカッションを行った。

(3) 会合等の状況

情報システム委員会

2024.06.07 第101回情報システム委員会

- 講演：「生成AIの最新動向」
講師：㈱三菱総合研究所 デジタルイノベーション部門
ビジネス&データ・アナリティクス本部
AIイノベーショングループ グループリーダー 清水 浩行氏
- 審議：2023年度情報システム委員会の体制・活動について

2025.03.13 第102回情報システム委員会

- 講演：「組織に於けるDX人材育成／推進体制」
講師：中外製薬㈱ デジタルトランスフォーメーション
ユニット長 鈴木貴雄氏
- 審議：2023年度事業報告案について
2024年度事業計画案について
2024年度委員会活動体制について

情報システムワーキンググループ

2024.06.10 第1回情報システムワーキンググループ

- 2024年度ワーキンググループ活動の報告

- ・ 事前アンケートを踏まえた各社IT動向トピックの情報共有
- 2024.07.08 第2回情報システムワーキンググループ
 - ・ 事例紹介「DX推進体制・組織」・「データ分析・活用」
 - ・ 情報交換「DX推進」
- 2024.09.09 第3回情報システムワーキンググループ
 - ・ 事例紹介「Microsoft Copilotのグローバル展開」「社内バーチャル組織『生成AIラボ』」
 - ・ 情報交換「生成AI活用」
- 2024.11.11 第4回情報システムワーキンググループ
 - ・ 事例紹介「企業内大学でのIT人材育成」「Power Automate Desktopの活用」
 - ・ 情報交換「ITツールの活用、IT人材・体制」
- 2025.01.20 第5回情報システムワーキンググループ
 - ・ 情報交換「他社に聞きそびれたこと」「新たに聞いてみたいこと」「コミュニケーションツールアンケートに関する質問」
 - ・ 意見交換「今年度の振り返り、来年度の活動について」

日本貿易会ISAC

<実務部会>

- 2024.04.19 第37回日本貿易会ISAC実務部会
 - ・ 事務局より2024年度日本貿易会ISACの活動概要について説明した。その後、「ITガバナンス」についてグループディスカッションを行った。
- 2024.08.16 第38回日本貿易会ISAC実務部会
 - ・ JPCERT / CCより「『残念』ケーススタディ講習会」について説明を受けた後、意見交換を行った。
- 2024.12.20 第39回日本貿易会ISAC実務部会
 - ・ JPCERT / CCより「2024年の攻撃の技術的傾向から見た、情報共有や制度上の対応の『傾向と対策』」について説明を受けた後、意見交換を行った。
- 2025.03.21 第40回日本貿易会ISAC実務部会
 - ・ 実務部会定期アンケート（BEC・標的型攻撃・ランサム）に基づき、情報共有を行った後、2024年度日本貿易会ISAC総会として、事務局より2024年度活動報告案および2025年度活動スケジュールの説明を行った。

<技術部会>

- 2024.05.17 第33回日本貿易会ISAC技術部会
 - ・ JPCERT / CCより「ゼロデイ脆弱性に対するJPCERT/CCのインシデント対応支援」について説明を受けた後、意見交換を行った。
- 2024.11.15 第34回日本貿易会ISAC技術部会
 - ・ JPCERT / CCより「最近のサイバー攻撃動向」について説明を受けた後、意見交換を行った。

<合同部会>

- 2024.06.21 第10回日本貿易会ISAC合同部会
 - ・ マクニカより「最新セキュリティトレンドとイノベーション」、「ゼロトラストを実現するポイントと最新トレンド」について説明を受け、質疑応答を行った。

2024.07.19 第11回日本貿易会ISAC合同部会

- ・ マクニカより「インシデント共有会」について説明を受け、質疑応答を行った。

2024.09.20 第12回日本貿易会ISAC合同部会

- ・ マクニカより「インシデント最新動向」、「スレットハンティング調査結果発表」、「多要素認証を回避する攻撃手法と対策」について説明を受けた後、質疑応答を行った。

2024.10.18 第13回日本貿易会ISAC合同部会

- ・ マクニカより「2024年のいまセキュリティガバナンスを考える」、伊藤忠商事より「ICIリスクアセスメントツールについて」、住友商事・豊田通商・三井物産より「ガバナンス・リスクマネジメントの現状」について説明を受け、質疑応答を行った。

2025.01.17 第14回日本貿易会ISAC合同部会

- ・ マクニカより「Security for AI（AIセキュリティとガバナンスの実践～リスクとその対応）」ならびに「内部不正の実態とその対策について」、稲畑産業より「SIMカード経由の不正アクセス」について説明を受け、質疑応答を行った。

2025.02.21 第15回日本貿易会ISAC合同部会

- ・ マクニカより「CRAの脆弱性処理要件とは？」ならびに「次世代の資産脆弱性統合管理」について説明を受け、質疑応答を行った。

14. 社会貢献・ABIC委員会

【委員長】 高取 英樹 三井物産(株) サステナビリティ経営推進部 グローバルソーシャル事業室長

【参加会員】 15社

伊藤忠商事、稲畑産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

以下の取り組みに重点を置いて活動を行う。

- 1) 日本貿易会の社会貢献事業に関するABICへの業務委託内容の審議
- 2) ABICの活動分野の拡大（人材活用促進）および会員増強（登録斡旋）に向けた連携
- 3) 会員各社の社会貢献活動に資する情報・意見交換等

(2) 活動概要

1) 日本貿易会の社会貢献事業に関するABICへの業務委託内容の審議

- ・ 第56回委員会（11.08）において、岩田ABIC事務局長より「2024年度上半期ABIC活動報告」について説明を受けた。
- ・ 第57回委員会（03.11）において、岩田ABIC事務局長より「2024年度ABIC事業報告（案）／収支報告（案）」「2025年度ABIC事業計画（案）／収支予算（案）」、保田人事総務グループ長より「2025年度JFTC/ABIC業務委託契約（案）」について説明を受け、質疑応答を行った後、審議し了承した。

2) ABICの活動分野の拡大（人材活用促進）及び会員増強（登録斡旋）に向けての連携

- ABICが支援〔主催：（独）日本学生支援機構（JASSO）〕している東京国際交流館および兵庫国際交流会館における留学生支援バザー（春・秋各1回）に協力し、委員各社から衣類品等を提供した。

3) 社会貢献に係る情報収集及び会員各社活動の情報・意見交換

- 委員会活動アンケートをもとに、委員の皆さまに関心事項を確認したところ、①社員への啓発・浸透と、②災害支援のテーマが上位に挙がった。この結果を受けて年度初めに正副委員長と相談をし、今年度は、近年気候変動等の影響もあり、今後も増えていくと考えられる自然災害発生を想定し、「災害支援」に関するテーマで、情報・意見交換を行うこととした。

(3) 会合等の状況

2024.07.29 第55回社会貢献・ABIC委員会【ハイブリッド開催】

- 今年度の活動について
- 能登におけるボランティア活動に関する取り組み事例紹介 丸紅㈱
- 各社の社会貢献活動（災害支援活動）に関する意見交換 他

2024.11.08 第56回社会貢献・ABIC委員会【ハイブリッド開催】

- ABIC2024年度上半期活動報告について 他
- 講演：「JPF団体紹介、活動報告—能登半島地震等における支援の取組について」
講師：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 共同代表理事 上島 安裕氏

2025.03.11 第57回社会貢献・ABIC委員会【ハイブリッド開催】

- 講演：「全国社会福祉協議会の災害支援に対するお取り組みについて」
講師：全国社会福祉協議会 地域福祉部 由利 侑耶氏
- 2024年度事業報告（案）
- 2024年度ABIC事業報告（案）／収支報告（案）、2025年度ABIC事業計画（案）／収支予算（案）
- 2025年度JFTC/ABIC業務委託契約（案）
- 2025年度正副委員長の選任
- 2025年度事業計画（案） 他

15. サステナビリティ推進委員会

【委員長】 加藤 洋 住友商事(株) 理事 サステナビリティ推進部長

【参加会員】 21社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、岡谷鋼機、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、森村商事、ユアサ商事

＜環境ワーキンググループ＞

【座長】 笹川 恵一 丸紅(株) サステナビリティ推進部 副部長

【参加会員】 21社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、岡谷鋼機、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、森村商事、ユアサ商事

(1) 活動方針

会員各社のサステナビリティ推進に資する調査・研究、情報・意見交換等の活動を行うとともに、必要に応じ、方針策定や意見・提言の対外発信を行う。

(2) 活動概要

委員会活動アンケートの結果、サステナビリティ開示、脱炭素に関する取り組み、ESGリスク、人権デューデリジェンス、TCFDといったテーマが上位を占めた。アンケート結果を踏まえ、2024年度の活動において講演会・セミナーや情報・意見交換を行った。

1) 情報・意見交換

- ① サステナビリティ推進 意見交換会（5月）
 - ・ 2024年度のサステナビリティ推進委員会の活動テーマと当会のサステナビリティ推進活動について、説明および意見交換会を行った。
- ② テーマ：「SSBJのパブリックコンサルテーションとISSBの気候関連の次のテーマについて」（6月実施）
 - ・ 国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）理事 小森博司氏より、最新の動向についての報告を受けた後、意見交換および質疑応答を行った。
- ③ テーマ：「有価証券報告書等における企業のサステナビリティ情報の開示」（7月委員会にて実施）
 - ・ 金融庁 企画市場局 企業開示課 国際会計調整室長 倉持亘一郎氏より、「サステナビリティ開示・保証に係る足元の動向及び今後の見通し」について説明を受けた。
 - ・ 各社から事前に寄せられた有価証券報告書のサステナビリティ開示に関する課題感や疑問について質疑応答および意見交換を行った。
- ④ テーマ：「ビジネスと人権」（2025年1月委員会にて実施）
 - ・ 商社業界代表として、正副委員長〔住友商事(株)、丸紅(株)、稲畑産業(株)〕より、自社でのビジネスと人権への取り組み状況について説明を受けた。

- ・ 経済産業省 通商政策局 ビジネス・人権政策調整室長 小川幹子氏より国際潮流を踏まえた上で経済産業省がビジネスと人権に関して、国内外でどのような取り組みを行っているかについて説明を受けた。その後、参加各社と意見交換会を行った。

2) 講演会

- ① テーマ：「EUのコーポレート・サステナビリティ政策の構造と内容」（6月実施）
 - ・ 在欧日系ビジネス協議会（JBCE） 事務局長 前田翔三氏より、欧州のサステナビリティ政策の構造と内容に関する講演を受けた後、質疑応答・意見交換を行った。
- ② テーマ：「2050カーボンニュートラルに向けたサプライチェーンにおける企業の脱炭素経営について」
 - ・ 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室 課長補佐 峯岸律子氏より、海外規制を含む、脱炭素をめぐる最新の動向と環境省の取り組みに関する説明を受けた後、質疑応答を行った。

3) 意見提出

- ① サステナビリティ開示ユニバーサル基準公開草案「サステナビリティ開示基準の適用（案）」、サステナビリティ開示テーマ別基準公開草案第1号「一般開示基準（案）」及び、サステナビリティ開示テーマ別基準公開草案第2号「気候関連開示基準（案）」に関する意見（2024.07.31）
 - ・ 当会はサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が公表した掲題の公開草案に対し、開発の基準がグローバル・ベースラインから外れることがないように要望するとともに、商社特有のコングロマリット企業における開示の事情に配慮した基準の開発を求める等の意見を提出をした。
- ② GHGプロトコル改訂案に対する意見（2024.11.30）
 - ・ 企業の排出量の算定や報告の国際的なデファクトスタンダードとなっているGHGプロトコルの改訂に関する提言書を、経済産業省GXグループ環境政策課 GX推進企画室に対して提出した。参加している第1回GHGプロトコルTF内にて経済産業省から、改訂の論点を抽出したものに対して意見照会の打診があったもので、サステナビリティ推進委員会等に属している会員商社に共有の上、3社より11項目の意見をまとめ、提出した。

4) 脱炭素社会、資源循環型社会に向けた「環境自主行動計画」の企画・立案、フォローアップの実施・展開

- ① 経団連・カーボンニュートラル行動計画（＝経産省・低炭素社会実行計画）フォローアップ調査サステナビリティ推進委員会委員会社をはじめ、会員各社の主なオフィスビルにおける「CO₂排出量原単位」の目標達成状況（2023年度実績）と、各社のカーボンニュートラルに資する取り組みをフォローアップ調査し、日本経済団体連合会（以下、経団連）および経済産業省（以下、経産省）に報告した。

＜経団連＞

- 2024.10.11 フォローアップ結果を提出
- 2024.12.09 経団連にて「カーボンニュートラル行動計画2024年度フォローアップ結果総括編＜2023年度実績＞〔速報版〕」公表
- 経団連：経団連カーボンニュートラル行動計画（2024-12-09）

Ⅲ. 常設委員会等

<経産省>

2024.10.11 フォローアップ結果を提出

《2024年度（2023年度実績）カーボンニュートラル行動計画フォローアップ概要》

[指標] CO₂排出量原単位

[目標] 2030年度：2013年度比60%減（▲19.24kg-CO₂/m²：44.34←63.58）

【フォローアップ概要】

2023年度実績分では、CO₂排出係数0の電力が全電力購入量に占める割合が約48%となり、2023年度実績のCO₂排出量原単位は、目標をすでに達成した形となった。

CO₂排出量原単位：2013年度比70.2%減（▲44.58kg-CO₂/m²：19.0←63.58）

その他報告事項

会員各社の対策〔省エネ設備等の導入（太陽光発電およびエネルギーマネジメントシステムの設置による異種蓄電池の制御）、エネルギー管理の徹底（クレジットや非化石証書を活用したオフィス電力のCO₂フリー化）、啓発活動の推進（営業職を中心としたエコドライブ推進）など〕

② グローバル・バリューチェーン（GVC）を通じたCO₂削減貢献量調査

- ・ サステナビリティ推進委員会委員会社のうち、独立発電（IPP）事業を推進している9社の海外および国内における再生可能エネルギー発電事業によるCO₂削減貢献量（2023年度実績）をフォローアップ調査し、経団連に報告した。

<経団連>

2024.10.11 フォローアップ結果を提出

《2024年度（2023年度実績）GVCを通じたCO₂削減貢献フォローアップ概要》

[指標] 再生可能エネルギー発電事業によるCO₂削減貢献量

【フォローアップ概要】

- ・ 稼働済み案件（海外）： 36カ国94件
- ・ 総発電設備容量（海外）： 1,571万kW
- ・ O₂削減貢献量（海外）： 1,229万t（定量化可能な87件ベース）
- ・ 稼働済み案件（国内）： 52件
- ・ 総発電設備容量（国内）： 397万kW
- ・ CO₂削減貢献量（国内）： 408万t（定量化可能な44件ベース）

③ 経団連・循環型社会形成自主行動計画フォローアップ調査

- ・ サステナビリティ推進委員会委員会社をはじめ、会員各社の主なオフィスビルにおける事業系一般廃棄物の「発生量」「最終処分量」「再資源化率」の目標達成状況（2023年度実績）をフォローアップ調査し、経団連に報告した。

<経団連>

2024.12.13 フォローアップ結果を提出

《2023年度（2022年度実績）循環型社会形成自主行動計画フォローアップ概要》

[指標] 事業系一般廃棄物の発生量、最終処分量、再資源化率

[目標] 2025年度目標

- ・ 発生量 : 2000年度比62%減（3.2千t以下に削減）
- ・ 最終処分量 : 2000年度比82%減（0.6千t以下に削減）
- ・ 再資源化率 : 2025年度において、83%以上にする（2000年度64%）

【フォローアップ概要】

- ・ 発生量 : 2000年度比76%減（2,282t）
- ・ 最終処分量 : 2000年度比87%減（446t）
- ・ 再資源化率 : 81%
- ・ 目標達成をしつつある状況

その他報告事項

会員各社の対策（設備の更新時を中心とする3Rに資する設備等の導入、管理体制整備、啓蒙活動推進、サーキュラーエコノミーに資する各社事業活動など）業種別プラスチック目標、循環型社会形成自主行動計画の一環として、サステナビリティ推進委員会委員会社をはじめ、会員各社の主なオフィスビルにおけるプラスチック関連の目標達成状況（2023年度実績）をフォローアップ調査し、経団連に報告した。

《2024年度（2023年度実績）業種別プラスチック目標フォローアップ概要》

[定量指標] ペットボトル分別率

[定量目標] 2025年度：100%

[定性目標]

- ・ プラスチックの3Rに資する製品の取り扱いや事業の推進
- ・ プラスチック関連取り組み事例の情報交換会を開催し、取り組みを拡大
- ・ オフィス内の食堂・カフェにおけるプラスチック3Rの推進

＜経団連＞

2024.12.13 フォローアップ結果を提出

【フォローアップ概要】

ペットボトル分別率 : 回答17社全て100%達成

5) 実務担当者向け対面型イベントの開催

① ILO人権デューデリジェンス企業内人材育成プログラム

- ・ 国際労働機関（ILO）駐日事務所 プログラムオフィサー 田中竜介氏を講師に、商社に特化した「ビジネスと人権」専門人材育成プログラムを7～10月にかけて計5回行った。人権デューデリジェンスを社内でも推進する立場の方を対象に、16社30名が参加した。自社の事業だけでなくバリューチェーン上で人権や労働者の権利が侵害されていないかを調べ、対応する方法を実務に則して学び、各企業内の意識改革をけん引する、「ビジネスと人権」の専門人材の育成を図った。

Ⅲ. 常設委員会等

	開催日	会場	テーマ
第1回	7月19日（金）	国際連合大学会議室	プログラム主旨及び人権デューデリジェンスについて
第2回	8月 2日（金）	日本貿易会会議室	業界別人権・労働課題の特定
第3回	8月23日（金）	日本貿易会会議室	ステークホルダーとの対話及び人権特定課題
第4回	9月 6日（金）	日本貿易会会議室	情報探索能力と業種別リスクとその対応
第5回	10月 3日（木）	日本貿易会会議室	社内推進プランの発表

② ミートアップイベント

- ・ LRQAサステナビリティ(株) 代表取締役 富田秀実氏を講師に、各回異なるテーマで計3回行った。テーマに応じた各社実務担当者が参加し、富田氏の講演後、グループワークを行い、質疑応答を行った。3回を通じて、17社延べ約100名が参加した。

	日時	テーマ
第1回	2024年12月 5日（木）	人権デューデリジェンス、グリーンバンスメカニズム
第2回	2025年 1月28日（火）	生物多様性、水
第3回	2025年 3月 5日（水）	サステナビリティ開示

③ 環境施設見学会

- ・ サステナビリティ推進委員会では、環境関連の知見を深め、会員商社間の関係強化を図るべく、環境施設見学会を毎年行っている。本年度は12社が参加し、次世代エネルギーとしても期待される洋上風力をテーマに、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と東京電力が共同で千葉県銚子市の沖合約3kmの海域に設置した国内初の洋上風力発電設備を視察した。また、三菱商事銚子支店へ訪問し、地域創生を目指す取り組みについて説明を受けた。

6) 国、関係機関との連携

① 合成燃料（e-fuel）の導入促進に向けた官民協議会へのオブザーバー参加

- ・ 経済産業省資源エネルギー庁「合成燃料（e-fuel）の導入促進に向けた官民協議会」商用化推進ワーキンググループに、サステナビリティ推進委員会および環境ワーキンググループを通じて関係部署に周知の上、オブザーバー参加している。

② GHG Protocol改訂のためのタスクフォースへの参加

- ・ 経済産業省がGHGの算定・報告に関する国際的な基準の策定主体であるGHG Protocol における改訂の動きへの対応のため組成したタスクフォースに、サステナビリティ推進委員会および環境ワーキンググループを通じて関係部署に周知の上、参加している（2024年度計3回実施）。

③ （一財）企業活力研究所 CSR研究会への参加

- ・ （一財）企業活力研究所が主催するCSR研究会に委員として参加し、今年度は、「サステナビリティ経営推進に向けた実効的なガバナンス体制のあり方」というテーマで、委員会社との情報・意見交換と、調査研究報告書の作成に協力した。

(3) 会合等の状況

2024.04.03 第6回サステナビリティ推進委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「ISSBによるサステナビリティ開示を受けたSSBJの動向と、国内企業がとるべき今後の方向性」

講師：(株)大和証券グループ本社経営企画部サステナビリティ推進室長
川那部 留理子氏

- ・ 審議：2023年度 活動報告
- ・ 審議：2024年度 正副委員長の選任について
- ・ 審議：2024年度 活動方針（案）について
- ・ 審議：地球環境委員会とサステナビリティ推進委員会の再編検討と今後の活動について

2024.06.28 第1回環境ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 意見・情報交換：今後の環境ワーキンググループの活動について
- ・ 環境自主行動計画等の今年度スケジュール案について
- ・ 意見・情報交換：「企業に求められる脱炭素経営」

講師：環境省 地球環境局 地球温暖化対策課
脱炭素ビジネス推進室 課長補佐 峯岸 律子氏

2024.07.25 第7回サステナビリティ推進委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 意見・情報交換：「有価証券報告書等における企業のサステナビリティ情報の開示」
- 講師：金融庁 企画市場局 企業開示課 国際会計調整室長 倉持 亘一郎氏
- ・ 意見・情報交換：「SSBJ公開草案を受けての意見提出と今後のサステナビリティ開示に関する意見提出について」

2025.01.21 第8回サステナビリティ推進委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 意見・情報交換：「ビジネスと人権」
- 講師：経済産業省 通商政策局 ビジネス・人権政策調整室長 小川 幹子氏
- ・ 審議：2024年度 活動報告

16. 内部統制委員会

【座 長】 曾我 晃 豊田通商(株) 監査部 部長

【参加会員】 26社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、岡谷鋼機、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、神栄、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、東京貿易ホールディングス、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、明和産業、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

(1) 活動方針

- 1) 内部統制報告制度への合理的、効率的な対応
- 2) 内部統制に対する意識啓発と高度化
- 3) その他内部統制全般での課題対応

(2) 活動概要

1) 内部統制報告制度への合理的、効率的な対応および内部統制に対する意識啓発、定着と高度化に向けた取り組み

- ・ 取り組みの一環として、第7回委員会ではPwC Japan 有限責任監査法人 ガバナンス・リスク・コンプライアンス・アドバイザリー部 ディレクター 白髭英一氏とシニアマネージャー 挽田

健治氏より「内部統制業務の人材確保・育成、DX推進等の業務効率化について」と題した講演を受けた。また、第8回委員会においては、グループディスカッション形式で内部統制報告制度に関する現状、実務的課題や非財務情報開示について情報交換を行った（2024年8月6日、2025年3月10日）。

2) 内部統制に対する意識啓発、定着と高度化

- コーポレートガバナンスの在るべき姿の理解の一助とすべく、2024年度セミナーでは、日本大学商学部／日本大学大学院 商学研究科 特任教授 堀江正之氏より「改訂基準に関連する実務対応と今後について」と題する講演を行い、115名が参加した（2024年11月26日）。

(3) 会合等の状況

内部統制委員会

2024.08.06 第7回内部統制委員会 【ハイブリッド開催】

- 講演：「内部統制業務の人材確保・育成、DX推進等の業務効率化について」
講師：PwC Japan 有限責任監査法人 ガバナンス・リスク・コンプライアンス・アドバイザリー部
ディレクター 白髭 英一氏
シニアマネージャー 挽田 健治氏
- 2024年度内部統制委員会の体制・活動について

2025.03.10 第8回内部統制委員会 【実開催】

- 各社委員、オブザーバーで6グループに分かれてディスカッションを実施
- テーマ：「内部統制報告制度に関する現状・課題と情報交換」
 - ① 今年度からの基準・実施基準改訂を踏まえた各社課題認識・準備状況（例：内部統制報告制度の実効性や効率性、IT統制評価実務への影響等）
 - ② サステナビリティ情報開示に向けた課題認識や取り組み（例：SSBJの草案を受けての社内対応状況、開示情報の統制や保証の想定等）

2024.03.21 第9回内部統制委員会 【書面開催】

- 2024年度活動報告（案）審議
- 2025年度活動計画（案）の審議および正副委員長を選任

内部統制セミナー

2024.11.26 2024年度内部統制セミナー 【ハイブリッド開催】

- 講演：「改訂基準に関連する実務対応と今後について」
講師：日本大学 商学部／日本大学大学院 商学研究科 特任教授 堀江 正之氏

IV. 特別研究事業

1. 特別研究会「カーボンニュートラルと商社」

【監 修】 寺澤 達也 （一財） 日本エネルギー経済研究所 理事長
 【主 査】 久谷 一朗 （一財） 日本エネルギー経済研究所 研究理事
 【座 長】 田川 真一 丸紅(株) 丸紅経済研究所 副所長
 【参加会員】 13社

伊藤忠商事、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、東京貿易ホールディングス、
 豊田通商、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

各国がカーボンニュートラルに関する具体的な取り組みを進めている中、わが国も再エネ導入の拡大、エネルギー効率の引き上げ等に取り組み、国際的な約束を果たしていく必要がある。その一方で、環境と経済の合理的な両立を意識した移行が求められている。こうした状況下、十分な実現可能性を備えたエネルギーtransition、再生可能エネルギーの大規模導入、カーボンプライシングへの取り組みといった課題はまさに商社の知見や経験が生きる分野であり、同時に、技術・制度・国際協調などその基盤となるべき情報を広く共有するため、商社が多面的なソリューションを提供し得るこのテーマにて議論・研究を行い、成果を報告書として共有・発表する。

(2) 活動概要

報告書発行（2024.05）

- 2024年5月、研究成果として『カーボンニュートラルと商社』を発行
- 特別座談会を実施（2024.05）



V. 常設懇談会

1. 経済産業省・商社政策懇談会

2024.04.04 第308回懇談会

<経済産業省>

- ① ロシア・中央アジア・ウクライナを巡る経済産業省の取組について

通商政策局 ロシア・中央アジア・コーカサス室長 渡邊 雅士氏

(出席者)

通商政策局 審議官 荒井 勝喜氏

通商政策局 総務課長 服部 桂治氏

貿易経済協力局 総務課長 兼 大臣官房 参事官(経済安全保障室長) 西川 和見氏

通商政策局 ロシア・中央アジア・コーカサス室長 渡邊 雅士氏

<商社>

- ① サーキュラーエコノミー本部新設について

豊田通商(株) サーキュラーエコノミー本部

サーキュラーエコノミー企画部 部長 田嶋 英子氏

2024.06.05 第309回懇談会

<経済産業省>

- ① セキュリティ・クリアランス制度について(意見交換)

貿易経済協力局 総務課長 兼 大臣官房 経済安全保障室長 西川 和見氏

(出席者)

通商政策局 総務課長 服部 桂治氏

貿易経済協力局 総務課長 兼 大臣官房 経済安全保障室長 西川 和見氏

大臣官房 経済安全保障室 課長補佐 湯浅 諭氏

<商社>

- ① 米国モビリティ・ビジネスの進化—アフターマーケット部品事業を通じて見る

丸紅(株) モビリティ事業部 モビリティ事業第一課 課長 上原 祐紀氏

2024.07.03 第310回懇談会

<経済産業省>

- ① セキュリティ・クリアランス制度について(意見交換)

貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏

(出席者)

大臣官房 総括審議官 兼 経済安全保障政策統括調整官 成田 達治氏

通商政策局 審議官 小見山 康二氏

大臣官房 審議官 兼 通商政策局 総務課長 服部 桂治氏

貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏

貿易経済安全保障局 経済安全保障政策課 課長補佐 福富 友美氏

貿易経済安全保障局 経済安全保障政策課 課長補佐 湯浅 諭氏

<商社>

- ① フィリピンにおけるインフラ分野での複合的取り組み

三井物産(株) プロジェクト本部 プロジェクト開発第一部 第二営業室 室長

栗原 英治氏

三井物産(株) 経営企画部 グローバル業務室 室長 高木 光暢氏

2024.09.04 第311回懇談会

<経済産業省>

- ① 通商問題に関する最近の政策動向について
通商政策局 総務課長 山口 仁氏
- ② 官民連携による経済インテリジェンスの強化について
貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏

(出席者)

大臣官房 総括審議官 兼 経済安全保障政策統括調整官 成田 達治氏
通商政策局 審議官 小見山 康二氏
通商政策局 総務課長 山口 仁氏
貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏
貿易経済安全保障局 経済安全保障政策課 情報調査室長 相川 祐太氏

<商社>

- ① 商社が挑戦するデータセンター事業の課題と取り組みについて
三菱商事(株) 国内都市開発・デジタルインフラ本部 デジタルインフラ部長
増永 寛文氏

2024.11.06 第312回懇談会

<経済産業省>

- ① 経済安全保障政策の現状と展望について
貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏

(出席者)

大臣官房 総括審議官 兼 経済安全保障政策統括調整官 成田 達治氏
通商政策局 審議官 小見山 康二氏
通商政策局 総務課長 山口 仁氏
貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏

<商社>

- ① 天然ゴム・サステナビリティ取り組み『PROJECT TREE』
伊藤忠商事(株) 住生活カンパニー 生活資材・物流部門 物流物資部長
末吉 牧人氏

2025.02.05 第313回懇談会

<経済産業省>

- ① トランプ政権への対応等について
貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏
通商政策局 総務課長 山口 仁氏

(出席者)

貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏
通商政策局 総務課長 山口 仁氏

<商社>

- ① 兼松グループのサプライチェーンGX『省エネ診断』
兼松(株) 鉄鋼・素材・プラント統括室 気候変動対策事業課 橋岡 靖氏
兼松ペトロ(株) 低炭素化推進室 主任 児玉 亮氏

2. 新春懇親会

2025.01.07 2025年新春懇親会【実開催】

- ・ 会員企業・団体をはじめ、政府、国会、官庁、各国在日公館、関係諸機関などから、約700人が出席。
- ・ 安永会長があいさつを述べた後、主賓の武藤容治経済産業大臣のほか石黒憲彦日本貿易振興機構（JETRO）理事長からもあいさつがあった。

3. 経営者懇談会

2024.12.02 第29回経営者懇談会【ハイブリッド開催】

- ・ 法人正会員の代表者等16名が出席。
- ・ 安永会長のあいさつ、河津専務理事および宮本常務理事の「2024年の日本貿易会・ABIC主要活動の振り返り」についての報告、上野副会長〔住友商事㈱代表取締役社長執行役員CEO〕が乾杯発声、植村副会長〔双日㈱代表取締役社長COO〕が中締めを行い、懇親を深めた。

4. 輸入団体懇談会・貿易団体懇談会

2025.01.29 第17回輸入団体懇談会・第32回貿易団体懇談会合同懇談会【実開催】

- ・ 樋口勉輸入団体懇談会座長〔（一財）対日貿易投資交流促進協会理事長〕の進行により、経済産業省 通商政策局 総務課長 山口仁氏から「最近の通商政策の動向」について説明を受け、懇談した。

5. 委員長連絡会

2024.11.01 第25回委員長連絡会【実開催】

- ・ 運営委員会および常設委員会の委員長のほか、運営委員がオブザーバーとして出席。
- ・ 各委員長より、2024年度の活動と課題認識について説明があり、安永会長との意見交換を行った。

6. 常任理事・理事・監事会社連絡会

2024.05.10 第74回常任理事・理事・監事会社連絡会【ハイブリッド開催】

- ・ 第177回理事会（05.15）および第100回定時総会（05.31）への付議事項について審議・了承。

常任理事・理事・監事会社連絡会は、定款第43条第6項（2024年5月31日定款変更、同年6月1日施行）に基づいて新設された運営委員会と統合し、発展的に解消した。

7. 農林水産省 輸出・国際局との連絡会

2024.10.01 第1回連絡会【ハイブリッド開催】

- ・ 農林水産省より、主要穀物等の安定的な輸入の確保、持続可能な農産品の調達・気候変動対策への貢献等について説明を受け、意見交換を行った。

2025.01.29 第2回連絡会【ハイブリッド開催】

- 農林水産省より、主要穀物等の安定的な輸入の確保に係る施策についての最新状況等について説明を受け、意見交換を行った。

VI. 講演会・説明会

1. 日本貿易会ゼミナール

- 2024.04.23 第466回 「2024年度の為替相場展望」
シティグループ証券(株) 調査本部 投資戦略部 通貨ストラテジスト
高島 修氏
- 2024.04.26 第467回 「ASEAN経済と地元企業の国際事業動向」
敬愛大学 経済学部 教授 牛山 隆一氏
- 2024.05.20 第468回 「日・メルコスール関係の現状と展望」
上智大学 外国語学部 ポルトガル語学科 教授 子安 昭子氏
- 2024.05.21 第469回 「量子ソリューション拠点の現場から」
東北大学大学院 情報科学研究科 情報基礎科学専攻 教授 大関 真之氏
- 2024.06.26 第470回 「商社業界の現状と展望～資本効率向上の先は？～」
SMBC日興証券(株) 株式調査部 シニアアナリスト 森本 晃氏
- 2024.06.27 第471回 「欧州政治経済の現状と展望」
(株)ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事 伊藤 さゆり氏
- 2024.07.22 第472回 「ビジネス環境としての金融市場の現状と展望」
BNPパリバ証券(株) グローバルマーケット統括本部 副会長 中空 麻奈氏
- 2024.07.31 第473回 「通商白書2024」
経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室長
(前：通商政策局 企画調査室長) 相田 政志氏
- 2024.08.07 特別企画 「商社エコノミストに聴く
～転換期を迎える国際情勢、商社のCHANCEとRISK～」
(株)伊藤忠総研 マクロ経済センター長 主席研究員 宮寄 浩氏
住友商事グローバルリサーチ(株) チーフエコノミスト 本間 隆行氏
(株)双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎 達彦氏
豊田通商(株) 渉外部調査室長 小谷 将之氏
丸紅(株) グローバル総括部 経済調査課／丸紅経済研究所シニア・エコノミスト 坂本 正樹氏
(株)三井物産戦略研究所 国際情報部米州室 主任研究員 鈴木 雄介氏
三菱商事(株) グローバル総括部 シニアエコノミスト 友田 啓介氏
- 2024.09.11 第474回 「2024年総選挙後のインド・モディ政権～経済・外交政策の行方」
(株)日本経済新聞社 編集局シニアライター
兼 日本経済研究センター主任研究員 山田 剛氏
- 2024.10.04 第475回 「日本の経済安全保障と技術優位性確保の重要性」
東京大学公共政策大学院 教授
国際文化会館 地経学研究所長 鈴木 一人氏
- 2024.10.25 第476回 「混迷する中東情勢の現状と今後の展望」
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 田中 浩一郎氏
- 2024.10.29 第477回 「国際商品市況の現状と今後の動向」
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
調査・開発本部 調査部 主任研究員 芥田 知至氏
- 2024.11.07 第478回 「グローバリゼーションと雇用・賃金・経済安全保障」
慶應義塾大学 商学部 教授 遠藤 正寛氏

- 2024.12.12 第479回 「COP29の総括と今後の国際環境政策の展望」
 東京大学公共政策大学院 特任教授 有馬 純氏
- 2025.01.16 第480回 「2025年世界経済の見通しと金融政策の展望」
 楽天証券経済研究所 所長兼チーフエコノミスト 愛宕 伸康氏
- 2025.01.30 第481回 「官民連携で加速する核融合技術開発の経緯と展望」
 東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 博士課程
 岩田 紘宜氏
- 2025.02.13 第482回 「ロシア・ウクライナ戦争と両国の継戦能力」
 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 教授 服部 倫卓氏
- 2025.02.14 第483回 「第二次トランプ政権と国際社会の行方」
 防衛大学校長、東京大学名誉教授 久保 文明氏
- 2025.03.19 第484回 「2025年中国の課題と展望 ～全人代の結果を踏まえて～」
 東京大学大学院総合文化研究科 教授 川島 真氏
- 2025.03.21 第485回 「激動の国際情勢と日本」
 同志社大学法学部政治学科 教授/笹川平和財団 常務理事 兼原 信克氏

Ⅶ. 調査・広報活動

1. 刊行物等

(1) 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成・発表（2024.12）

- 貿易動向調査委員会（13社）による「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し ～貿易収支は改善、サービス収支は赤字拡大、経常収支黒字は過去最高へ」を12月6日に記者発表した。日本経済新聞、日刊工業新聞に取り上げられ、当会ならびに当委員会の活動をPRすることができた。
- 1974年から開始した貿易見通しは51年目、今回が延べ70回目となった。



(2) 『日本貿易の現状 Foreign Trade 2025』 発刊・発表（2025.03）

- 財務省が2025年1月末に発表した貿易統計をベースに、2024年の貿易動向を地域別・商品別にまとめ解説を加えた『日本貿易の現状 Foreign Trade 2025』（通算第50号）を発刊。2025年3月31日当会ウェブサイトにて公表。

副題：輸出は4年連続の増加、過去最高を記録
輸入は2年ぶりの増加、3年連続で110兆円台を維持
貿易収支は2年連続で赤字幅縮小



(3) 日本貿易会月報

年6回発行（5・6月号、7・8月号、9・10月号、11・12月号、1・2月号、3・4月号）。

	発行日	主な内容
5・6月号 	6月3日	【新会長挨拶】 日本貿易会 会長 安永 竜夫氏 【新社長の横顔】 MNインターファッション(株) 社長 吉本 一心氏 住友商事(株) 社長 上野 真吾氏 全日空商事(株) 社長 宮川 純一郎氏 双日(株) 社長 植村 幸祐氏 【オフィス紹介】 オフィスでの交流が促す、野澤組のトータルアプローチ 【海外事情】 「多民族文化の融合 マレーシア」 蝶理マレーシア 社長 石田 名臣氏

7・8月号 	7月16日	【特集】 安永会長Interview 【特別座談会】 「脱炭素社会を目指す商社の挑戦」 「カーボンニュートラルと商社」特別研究会 【新社長の横顔】 蝶理(株) 社長 迫田 竜之氏 【提言・要望】 食料の安定的な自給の確保に関する要望 【トピックス】 日本貿易会 2024年度 事業計画 【Sustainability】 商社のサステナビリティ推進活動 【海外事情】 「いま最も熱く旬な国 サウジアラビア王国へようこそ」 三井物産(株) サウジアラビア支店 支店長 川本 健一郎氏 【商社元気の源 探訪記】 丸紅<赤坂飯店>
9・10月号 	10月15日	【トップフォーラム】 「経済産業政策の現状と課題」 経済産業省 経済産業事務次官 飯田 祐二氏 【特集】 業界特化型「ビジネスと人権：責任ある企業行動」導入・推進に向けた専門人材育成プログラムを終えて 【提言・要望】 令和7年度税制改正要望の提出について 経理委員会委員長 三菱商事(株) 嶋津 吉裕氏 「2024年度安全保障貿易管理に関する要望について」 【貿易投資関係情報】 2024年上半期の日本の貿易動向と今後の注目点 貿易動向調査委員会委員長 双日総合研究所 白鳥 泰彦氏 【ズームアップ】 住友商事が創り出す、メタバースを通じた新しい消費体験 住友商事(株) 長瀧 孝史氏 【旅の達人】 蝶理(株) 榊 敏也氏 【商社元気の源 探訪記】 三井物産<小洞天> 【Sustainability】 2024年度商社環境月間 環境セミナー 【海外事情】 「癒やされる美しい古都 チェンマイ」 泰国岩谷会社 ランプーン支店長 石井 辰弥氏 【読者の声】 災害対策 【それいけ！ 隣の芝生★視察団】 伊藤忠商事の朝型勤務 【FRONTIERS】 ファッションデザイナー 中里 唯馬氏
11・12月号 	11月15日	【万博特集】 待ったうたて！ 20年ぶりの開催 くるぞ、万博。 【提言・要望】 「インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略に向けた提言」の公表 経済協力委員会委員長 三井物産(株) 古田 真崇氏 【Diversity & Inclusion】 あらゆる壁を越えて—NAGASEカップが広げるインクルーシブな社会の輪— 【新社長の横顔】 神鋼商事(株) 社長 高下 拓展氏 【ズームアップ】 デジタルインフラで新時代を支える、三菱商事のデータセンター事業 三菱商事(株) 増永 寛文氏 【海外事情】 「玉石混交 南アフリカ」 阪和興業(株) ヨハネスブルグ支店長 船津 尚晃氏 【読者の声】 わたしのTo Do 管理術 【FRONTIERS】 醸造家 掛川 史人氏 【商社元気の源 探訪記】 豊田通商<藤寿司> 【旅の達人】 岩谷産業(株) 生島 利彦氏 【それいけ！ 隣の芝生★視察団】 丸紅コレクション

1・2月号 	1月22日	【新春特集】 会長年頭所感、副会長による「新年の抱負」 常任理事に聞く2025年の展望 【トップフォーラム】 衆議院議員 高市 早苗氏 【新社長の横顔】 (株)メタルワン 社長 渡邊 善之氏 【貿易投資関係情報】 2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し 貿易動向 調査委員会委員長 双日総合研究所 白鳥 泰彦氏 【旅の達人】 日鉄物産(株) 林 潤一氏 【解説】 中国「両用品目輸出管理条例」の要点と日系企業への提言 金杜法律事務所 劉 新宇氏 【商社元気の源 探訪記】 阪和興業<京の串 ひいらぎ> 【オフィス紹介】 ガラッと変える！ 蝶理の変わる力 【Diversity & Inclusion】 第16回ダイバーシティ推進セミナー開催報告 【海外事情】 「ダイナミックに発展中！ 多様性の国 インドネシア」 インドネシアJFE商社会社 マーケティングアドバイザー 中野 英彦氏 【ズームアップ】 天然ゴム事業を持続可能なビジネスモデルへー伊藤忠商事 が取り組む「PROJECT TREE」ー 伊藤忠商事(株) 末吉 牧人氏 【FRONTIERS】 九谷焼作家 北村 和義氏 【読者の声】 海外でのハプニング・失敗談 【それいけ！ 隣の芝生★視察団】 稲畑産業の「創業者史料室」
3・4月号 	3月17日	【特別寄稿】 商社レポート 代表 加藤 茂氏 【特集】 商社が取り組むDX 【トップフォーラム】 日本エネルギー経済研究所 理事長 寺澤 達也氏 【Sustainability】 脱炭素社会および循環型社会の構築に向けた2024年度の取 り組み サステナビリティ推進委員会環境ワーキンググループ 座長 丸紅(株) 笹川 恵一氏 【海外事情】 「シルクロードと真ん中の親日国ウズベキスタン」 丸紅(株) タシケント支店 支店長 西山 研介氏 【ズームアップ】 兼松グループが取り組むサプライチェーンGX 兼松(株) 橋岡 靖氏、兼松ペトロ(株) 児玉 亮氏 【FRONTIERS】 絵本作家 刀根 里衣氏 【読者の声】 小さい春見つけた 【旅の達人】 三井物産(株) 川村 和久氏 【それいけ！ 隣の芝生★視察団】 JFE商事の「大阪支社オフィスリニューアル」 【商社元気の源 探訪記】 CBC<年輪>

2. メディア対応

(1) 会長交代記者会見（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）

	2024年5月31日 於：当会会議室	
冒頭発言	【國分文也名誉会長（前会長）】 2年間の在任期間を振り返りつつ退任の挨拶 【安永竜夫会長】 就任挨拶 - キャッチフレーズ：フロンティアスピリットで未来を切りひらけ - 日本貿易会のミッション、会長プロジェクトとして推進する3つの重点施策 ① グローバルサウスとの関係強化 ② 内なる国際化 ③ 商社・日本貿易会の見える化	
質疑応答	2年間の任期で特に印象深かったこと。 - 官民挙げての連携という話の中で注目している事業領域、地域について。 - 会長任期の2年間は、総合商社の業績が飛躍的に伸びた2年間であったが、総合商社の強さがどこにあると感じたか。 - グローバルサウスを含めた発展している国々との付き合い方。GX、DXといった分野で欧米より日本が遅れている側面もあると思うが、日本としての強さ、克服すべき課題について。 - 商社、日本貿易会の見える化についてどういう形で発信していくか。 - エネルギー基本計画の3年ぶりの見直しにおいて政府にどのような議論を期待したいか。日本貿易会として議論にどのように関与したいか。商社のビジネスにおいて脱炭素にどのように貢献していくのか。 - 日本が海外からの人材を取り込んでいくことにおいてどのような点が不足しているかと考えるか。 - これからの任期で世界情勢、日本経済をどうみているか。	
出席	16社20名 TVカメラ／NHK,フジテレビ,テレビ朝日,TBSテレビ,テレビ東京	
報道	読売新聞朝刊、日刊工業新聞（2回）、朝日新聞電子版、時事通信、ブレーンズ、商社レポート（計7件）	

(2) 会長定例記者会見（計5回）

2024年5月15日、7月17日、9月18日、11月20日、2025年2月12日に、当会会議室にて実開催した。

	2024年5月15日	2024年7月17日	2024年9月18日	2024年11月20日	2025年2月12日
冒頭発言	- 中東情勢と第7次エネルギー基本計画 - 金融政策と為替相場 - 当会特別研究会報告書「カーボンニュートラルと商社」	- グローバルサウスとの連携 - 第7次エネルギー基本計画	- グローバルサウス、インドとの連携 - 自由民主党の総裁選挙と新総裁への期待 - 日本貿易会の取り組み/「2030年を見据えた新戦略」に向けた提言 - エネルギー政策	- ペルー、ブラジルを含むメルコスールやASEANを含むアジア各国との多国間協力によるカーボンニュートラルの実現 - 日本貿易会「インフラシステム海外展開戦略2025に代わる2030年を見据えた新戦略に向けた提言」	- 日米首脳会談の成果と今後の日米関係 - 第7次エネルギー基本計画案

質疑応答	- エネルギー基本計画改定において議論が進むことを期待している点 - 日本の再生可能エネルギー導入への取り組みに関する評価と、他国比較において各国固有事情があまり考慮されないことへの見解 - 米政府が発表した中国製品関税引き上げの影響 - 米大統領選でトランプ氏が復帰した場合の影響	- 現在の商社の経営環境をどのように見ているか、また下半期の注目点 - 米大統領選についてトランプ前大統領が当選した場合の影響、日本企業として行っておくべき備え - 最近の為替動向 - 現実的なエナジートランジションを進めてく中で、現状の為替レートが続く場合、今後LNGの買い負けが起こる懸念 - グローバルサウスとの連携促進における日本貿易会と他団体との取り組みでの進捗 - 先進国の中で唯一保護主義でない政策を推進する日本の優位性、商社ビジネスへ活かせると思われる点	- グローバルサウス（GS）と行政の現状の関わり方への受け止めおよびそれを踏まえた次期首相による取り組みへの期待 130円/ドル台まで円高に振れた為替相場の現在の水準が日本経済、商社業界にとって適正な水準に近付いているかどうか - 中東情勢の現状、商社業界への影響 - 日本製鉄による米国USスチール買収について民間企業の投資への政治的影響 「商社の見える化」を今後進めていく中での考え	- 商社業界としてトランプ米国次期大統領政権とどのように向き合っていくか - 具体的に化石燃料へのシフトなどの政策転換が見込まれているがどのように向き合っていくか - また保護主義色が強いと言われているが日本政府への期待、米国とどのような関係を構築してもらいたいのか - メキシコ、カナダへの日本政府からの働きかけでの期待 - 一般論として総合商社の米国投資は落ちることはないという理解でよいか - 今年の振り返りと、来年に向けた商社業界の動向等についての期待 - コンテンツビジネスの海外展開への商社の取り組み意義と今後の展望	- 日米首脳会談の結果 - 米国の鉄鋼、アルミへの追加関税が日本も含めて対象国になったことへの影響 - 米国の追加関税、或いはLNG等の議論を商社業界としてどう見ているか - 日本の対米投資額1兆ドルへの引き上げへ向けて今後どのような分野への投資が牽引していくか - 洋上風力事業の今後の将来性と課題 - アラスカのパイプライン案件の将来性と日本勢の関与の仕方
出席	13社14名 TVカメラ/ NHK、日本テレビ	14社15名 TVカメラ/ NHK、TBSテレビ 日本テレビ、テレビ東京	9社10名 TVカメラ/ NHK、TBSテレビ	12社13名 TVカメラ/ NHK、TBSテレビ	13社13名 TVカメラ/ NHK、TBSテレビ、 フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京
報道	日本経済新聞朝刊、時事通信 計2件	NHKニュース（地上波、電子版）、テレビ東京Newsモーニングサテライト、日本経済新聞電子版、朝日新聞電子版、TBS News電子版、共同通信 計7件	NHKニュース（地上波、電子版）、日本経済新聞朝刊、時事通信 計4件	NHKニュース（地上波、電子版）、日本経済新聞電子版、日刊工業新聞（2回）・電子版、朝日新聞デジタル、時事通信 計8件	NHKニュース（地上波、電子版）、テレビ東京ゆうがたサテライト、日本経済新聞電子版、テレ朝news電子版・インターネットTV Abema、日刊工業新聞、朝日新聞デジタル、読売新聞、時事通信社、Bloomberg 計11件

(3) 会長コメント発出（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）

2024.08.15 「岸田総理の自民党総裁選不出馬」
 2024.10.01 「石破新内閣発足」
 2024.11.06 「米国大統領選挙」
 2024.11.28 「中国短期滞在ビザ免除の再開」
 2024.12.25 「令和7年度与党税制改正大綱」

(4) 取材対応

- 1) 安永会長インタビュー／日経ビジネス「新政権の宿題：バランスの取れたエネルギーミックスを（2024.10.10）」
- 2) 安永会長インタビュー／日本経済新聞「次の国づくり：外交戦略（2024.11.02）」
- 3) 安永会長インタビュー／PHP研究所Voice 2025年1月号「グローバルサウスから選ばれる国へ（2024.12.06）」
- 4) 安永会長インタビュー／週刊東洋経済・商社特集「商社のライバルは商社にらず（2024.12.07）」
- 5) 安永会長寄稿／世界経済評論2025年1・2月号「グローバルサウスとの連携強化：選ばれる国になるために（2024.12.13）」

(5) 広告

- 1) 日本経済新聞（2024.06.20）
 - ・ アジアの未来の「商社特集」内に当会記事体広告「脱炭素化へ 商社が果たす役割」を掲載
- 2) 日本経済新聞（2024.11.25）
 - ・ 「広告 商社特集/飛躍を遂げる日本の商社」内に当会広告「商社よ、フロンティアスピリットで未来を切りひらけ」を掲載
- 3) 世界経済評論（各号）
 - ・ 純広告「フロンティアスピリットで未来を切りひらけ」を掲載

(6) 記者発表

2024.05.27 「特別研究会報告書『カーボンニュートラルと商社』 発刊記念座談会」
 2024.12.06 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」

3. ホームページ、オフィス内サイネージ運営

- ・ 「本体サイト」「月報オンライン」「きっず☆サイト」を運営。
- ・ オフィス内サイネージにて日本貿易会の活動内容や会員商社の会社紹介映像を配信。



4. キッズ向け広報・社会貢献活動（きっずプロジェクト）

1) 「きっず☆サイト」運営



2) 出前授業

- ・ 8月6日横浜貿易協会「夏休み子ども貿易教室」（横浜市教育委員会「子どもアドベンチャーカレッジ2024」の一環として）にて貿易の授業を実施、24人参加（児童と保護者）。

Ⅷ. ABICへの委託事業

日本貿易会は、特定非営利活動法人国際社会貢献センター（ABIC）に対して事業委託契約書に基づき社会貢献活動事業を委託している。ABICが2024年度に行った主な事業活動は以下の通り。

1. 会員数

	2024年3月末	2025年3月末
法人正会員	18	18
個人正会員	11	12
法人賛助会員	4	4
個人賛助会員	184	179
活動会員	3,038	3,024

2. 活動概要

(1) 政府機関関係の活動（活動延べ人数156人）

- 多数のABIC会員が、経済産業省「中小企業等アウトリーチ事業」（受託者：㈱船井総合研究所）の安全保障貿易管理アドバイザー、内閣府「遺棄化学兵器処理事業」（受託者：米国Dynasafe Demil Systems AB社）のエンジニア、(独) 日本貿易振興機構（JETRO）の「新輸出大国コンソーシアム パートナーによるハンズオン支援業務」および「輸出プロモーター業務（農林水産・食品分野）」の専門家、(独) 中小企業基盤整備機構の国際化支援に係る中小企業アドバイザー、(国研) 科学技術振興機構（JST）の契約職員、(独) 日本学生支援機構（JASSO）の任期付職員などに継続または新規に採用され活動した。

(2) 国際機関・NGO・NPO等非政府機関関係の活動（活動延べ人数9人）

- 国際環境NGO（一社）バードライフ・インターナショナル東京の東南アジアにおける環境保全プロジェクトのプロジェクトマネジメント人材として2人、チャリティ・イベント支援人材として1人のABIC会員が活動を継続した。また、(公社) Civic Forceの災害支援マッチングシステム改修・開発プロジェクトマネジメント人材、特定非営利活動法人日本香港協会の事務局長として各々1人のABIC会員が新規に採用され活動した。

(3) 地方自治体・中小企業支援（活動延べ人数386人）

- 多数のABIC会員が、全国各地の地方自治体（北海道むかわ町、福島県、品川区、長野県、大阪府、大阪市、神戸市、和歌山県、宮崎県など）および関係産業振興機関（いばらき中小企業グローバル推進機構、埼玉県産業振興公社、東京都中小企業振興公社、滋賀県産業支援プラザ、東大阪市産業創造勤労者支援機構、えひめ産業振興財団、高知県UIターンサポートセンター、高知県産業振興センターなど）に継続または新規に採用され、地場中小企業の販路開拓、輸出・海外進出などを支援した。
- 2024年4月に小田原箱根商工会議所と連携協力に関する協定書を締結し、管内中小企業2社に各々1人のABIC会員が採用され支援した。
- 日本商工会議所の中小企業相談所長会議（全国7ブロック）、東京商工会議所の城西ブロック副会頭・区内経営者懇談会にてABICが紹介されるなど、日商・東商との連携が進展した。

(4) 外国企業の対日ビジネス支援、研修（活動延べ人数65人）

1) 外国企業の対日ビジネス支援

- ・ ドイツ系コンサルタント会社のMarketing Advisorとして2人、米国アイオワ州在日共同代表として1人、オーストリア大使館（商務部）のAutomotive Key Account Managerとしてそれぞれ1人のABIC会員が活動を継続した。
- ・ FOOD EX JAPAN 2025に出展したデンマークパビリオン、トルコ、ベルギー、スペイン、カナダ、スリランカ各企業の通訳としてABIC会員9人が採用され活動した。
- ・ 第17回川崎国際環境技術展の（一財）日欧産業協力センター主催サイドイベントの通訳としてABIC会員6人が通訳として採用され活動した。
- ・ ネプコン ジャパン エレクトロニクス開発・実装展に出展した高密度触覚センサー開発・製造企業のXELA Robotics Xo社の通訳としてABIC会員1人が採用され活動した。

2) 研修

- ・ 日本企業8社から計29件（15カ国・地域）の海外赴任前研修への講師派遣依頼があり、ABIC会員延べ29人が活動した（対象国・地域：中国、韓国、台湾、ベトナム、タイ、フィリピン、ミャンマー、カンボジア、オーストラリア、パキスタン、インド、UAE、ドイツ、ベルギー、米国）。

(5) 教育関係（活動延べ人数686名）

1) 外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援

- ・ 東京都多摩市および新宿区の小中学校28校、都立高校6校において、外国籍児童・生徒向け日本語学習・生活指導支援員として、ABIC会員延べ40人が活動した。また、都立高校4校において、保護者面談の通訳としてABIC会員4人が活動した。本取り組みは、日本語指導スキルを有しかつ児童・生徒の出身国・地域の母国語も堪能なABIC会員の講師が日本語学習に加えて学校生活への適応を支援する点が特徴であり、ABIC会員ならではの活動となっている。

2) 外国人技能実習生への日本語学習支援

- ・ 宮城県気仙沼市との包括協定に基づく業務委託契約を更新し、市が運営する外国人技能実習生向け日本語教室にABIC会員の講師4人を派遣した〔4クラス、月2回、受講生：約50人（出身国：インドネシア38人、ミャンマー4人、フィリピン7人、ベトナム1人）〕。

3) パキスタン大学生への日本語学習支援

- ・ パキスタン大使館経由、パキスタンSuperior Universityより日本での就労を目指す学生向け日本語授業への講師派遣依頼があり、ABIC会員の講師6人がオンラインレッスンを行った（2クラス、週3回、6カ月120時間、受講生：18人）。
- ・ グローバル人材活躍支援事業を推進するPlus W(株)より在パキスタン大学生向けオンライン日本語トレーニングプログラムへの講師派遣依頼があり、ABIC会員の講師3人が採用され活動した（2クラス、週1回、3カ月間、受講生：53人）。

4) 国際理解教育

- ・ 和歌山県教育委員会との連携を継続し、同県の小中高校9校にて国際理解／キャリア教育の講師としてABIC会員延べ8人が活動した。

- ・ 埼玉県新座市のシリーズ市民講座「世界の文化を学ぶ」の講師としてABIC会員1人が活動した（テーマ：ウクライナ～豊かな大地、愉快的仲間達）。
- ・ 関西学院大学との共催による「高校生国際交流の集い2024」を開催し、計20校から9カ国14人の留学生を含む高校生57人が参加した。

5) 大学・社会人講座などでの講座

- ・ 計26の大学・大学院（79講座・1,091コマ）の講師として延べ220人のABIC会員が活動した。

（大学・大学院講座）

青山学院大学、亜細亜大学、聖学院大学、創価大学、中央大学、筑波大学、帝京大学、帝京大学大学院、東京海洋大学、一橋大学、一橋大学大学院、文化学園大学、法政大学、金城学院大学、名古屋外国語大学、関西学院大学、京都外国語大学大学院、神戸松蔭女子学院大学、摂南大学、神戸常磐大学、四天王寺大学、同志社大学、桃山学院大学、和歌山県農林大学校、西宮市大学交流協議会、立命館アジア太平洋大学

（社会人講座）

横浜貿易協会、大原学園水道橋校、柏栄楽会、園田学園女子大学

6) トピックス

- ・ 大妻中野中学校・高等学校よりWWL拠点校（注）の取り組みの一環である特別授業（ABICグローバル・キャリア・セミナー）への講師派遣依頼があり、ABICの女性会員2人が講師として活動した。

（注） WWL（World Wide Learning）拠点校：文部科学大臣の指定を受け、国内外の大学や企業、国際機関等と協働し、グローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムを開発する学校。

- 第1回（対象：高校3年生87人、テーマ：グローバル時代を生き抜く女性のキャリア形成）
- 第2回（対象：中高全学年・保護者約30人、テーマ：女性が長期的視点を持って真剣に社会とかかわるために）

(6) 在日留学生支援・交流等（活動延べ人数590名）

1) 東京国際交流館

ABICは（独）日本学生支援機構に協力し、2001年度から同機構が運営する外国人留学生や研究者およびその家族の居住施設である東京国際交流館にてさまざまな留学生支援・交流活動を行っている。

- 日本語広場（対面）：4クラス（初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級、上級各1クラス）、週5回（上級は週2回）、ABIC講師18人、参加者：延べ1,078人
- 日本語広場（オンライン）：6クラス（初級Ⅰ3クラス、初級Ⅱ1クラス、中級2クラス）、週1回、ABIC講師6人、参加者延べ813人
- 日本文化教室：6クラス（茶道、華道、書道、空手、囲碁、将棋）、月1回、ABIC講師10人、参加者延べ347人
- 育児・健康相談通訳：隔月、ABIC会員延べ4人、参加者延べ16人
- 健診（新生児訪問）通訳：不定期、ABIC会員延べ6人、参加者延べ6人
- 留学生支援バザーへの物品提供協力（年2回）
- 国際交流フェスティバルでの日本文化体験教室開催（華道、書道、空手）（年1回）

2) 兵庫国際交流会館

ABICは（独）日本学生支援機構に協力し、2014年度から同機構が運営する兵庫国際交流会館にてさまざまな留学生支援・交流活動を行っている。新たな取り組みとして、日本で就職を目指す留学生向けに講演会「ABIC Business Conference」を開催し、ABIC会員2人が講師として活動した（テーマ：失われた30年の再生、家電メーカーの進化、参加者：28人）

- 日本語広場：4クラス（初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級、上級）、週3回、ABIC講師13人、参加者：延べ1,795人
- 日本文化教室：3クラス（華道、書道、空手）、月1回、ABIC講師3人、参加者：延べ148人
- 留学生支援バザーへの物品提供協力（年2回）
- 国際交流フェスティバルでの日本文化体験教室開催（華道、空手）（年1回）

3) 東京外国語大学

東京外国語大学「留学生支援の会」の外国人留学生・研究者・客員教授などの家族（子弟）への日本語学習支援を継続したが（1クラス、週1回、ABIC講師1人、参加者：延べ11人）、帰国準備等により子弟の参加が見込めなくなったことから、2024年9月末をもって活動を休止した。

4) 日本語教師養成講座

ABICは、日本語学習ニーズの拡大を受け、2006年度にABIC会員向け「日本語教師養成講座」を開講した（6カ月120時間コース）。2024年度は第35期（4～9月）7人、第36期（10～3月）6人が受講・修了した。開講以来の修了者は累計288人となり、多くのABIC会員が、東京国際交流館の日本語広場での講師など、日本語学習支援ボランティアとして活動している。

(7) その他活動（活動延べ人数122人）

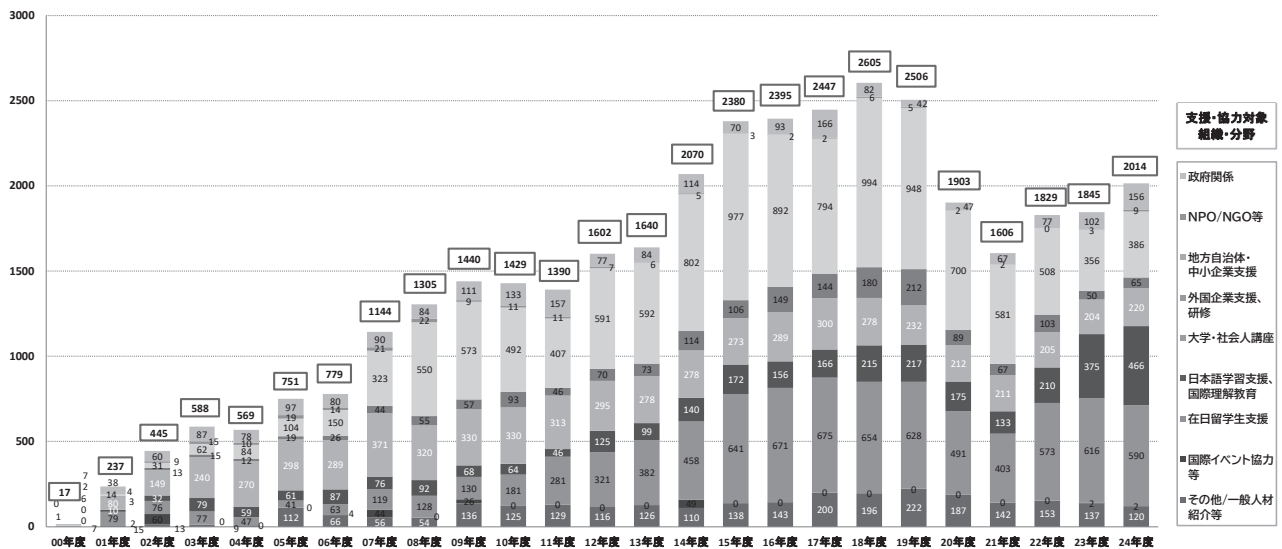
1) 国際イベント等への協力

- ・ 2024年5月に開催された「KOBE2024世界パラ陸上競技選手権大会」のボランティアとしてABIC会員2人が活動した。
- ・ （公財）東京2025世界陸上財団より「東京2025世界陸上競技選手権大会」の無償ボランティア団体枠（30名）の提供があり、ABIC会員に募集を行った結果、34人が応募した。

2) 一般人材紹介、その他

- ・ ABICの人材紹介により正規雇用（常勤、非常勤）されたABIC会員7人が就業を継続した。
- ・ 三井物産㈱との在日ブラジル人支援プロジェクト（在日ブラジル人子弟奨学金供与、NPO助成）に関する業務委託契約を更新し、同社OBのABIC会員5人が専任スタッフとして活動した。

【分野別活動実績（延べ人数）の推移】



3. 事務局関係

(1) 体制

- 事務局：3人体制（事務局長1人、正職員1人、契約職員1人）を維持した。
- コーディネーター：22人体制（東京オフィス17人、関西デスク5人）を維持した。

(2) 諸規程の整備

- 「個人情報保護規程」一部改定（4月）
- 「個人情報適正管理規程」および「手数料の取り扱いに関する取極め」（「職業紹介事業の業務運営に関する規程」補則）制定（5月）
- 「人事評価規程」一部改訂（6月）
- 「コーディネーター活動規程」、「旅費規程（コーディネーターの出張）」、「旅費規程」一部改定（7月）
- 「労災特別補償規程」制定（7月）
- 「手数料の取り扱いに関する取極め」（「職業紹介事業の業務運営に関する規程」補則）一部改定（8月）

(3) 会員懇親会

- 2024年9月に東京（霞山会館）、2025年2月に大阪（ホテルグランヴィア大阪）で開催した。東京では活動会員、法人・個人正会員、役員（会長、理事長、理事、監事）、事務局職員・コーディネーター、日本貿易会関係者など約110人が参加、大阪では活動会員、役員（理事長）、事務局職員・コーディネーターなど約60人が参加した。

IX. 外部活動

1. 国際会議への出席

2024.05.14-15 第56回日韓経済人会議

- 第56回日韓経済人会議（主催：日韓経済協会、日韓産業技術協力財団、韓日経済協会、韓日産業技術協力財団）に事務局が参加。「未来へと続く日韓のパートナーシップ」をテーマに、経済連携の拡大、幅広く多様な交流の実現、両国政府への期待について共同声明が採択された。

2024.10.10-11 第61回日米財界人会議

- 第61回日米財界人会議（主催：日米経済協議会、米日経済協議会）に事務局が参加。気候変動やエネルギー安全保障に対する現実的で効果的なアクション、半導体サプライチェーンの強靱化、AIにおけるイノベーションと適切なガバナンスの促進、ヘルスケア分野におけるイノベーションの促進、そして全ての分野における強固な労働力と人材パイプラインの確保に向けた取り組みの強化などの課題や機会について共同声明が採択された。

2024.10.23-25 第61回日豪経済合同委員会会議

- 第61回日豪経済合同委員会会議（主催：豪日経済委員会、日豪経済委員会）に事務局が参加。「新たなスタート～世界に広げよう！日豪パートナーシップ～」をテーマに、両国の経済界同士の議論の継続、重要鉱物資源の取引、ダイバーシティのさらなる促進、両国の強みを活かしたイノベーションの創出に向けた協力、カーボンニュートラルの推進について共同声明が採択された。

2. 駐日大使館等との交流

2024.09.25 アナ・エリザベス・シュロダー駐日南アフリカ共和国臨時代理大使との意見交換

- アナ・エリザベス・シュロダー駐日南アフリカ共和国臨時代理が専務理事を訪問し、両国の経済関係、日本企業による投資等について意見交換を行った。

2024.10.07 アハメッド・ムハammad・ユースフ・アルドーセリ駐日バーレーン王国大使との意見交換

- アハメッド・ムハammad・ユースフ・アルドーセリ駐日バーレーン王国大使の招待を受け、安永会長、常務理事、企画グループ長が訪問し意見交換を行った。

2025.03.25 ルーラ・ブラジル連邦共和国大統領閣下夫妻との宮中晩餐会

- 宮内庁から招待を受け、安永会長がルーラ・ブラジル連邦共和国大統領閣下夫妻との宮中晩餐会に出席した。

X. 協力依頼

2024.04.05	両替パンフレットの改訂および財務省ホームページでの公表について（財務省）
2024.04.17	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.04.17	2024年 セレクトUSA投資サミットについて（経済産業省）
2024.04.18	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金 公募開始について（経済産業省）
2024.04.24	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.04.24	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.05.02	標準的な運賃・標準運送約款の告示について（経済産業省）
2024.05.02	企業等における公正な採用選考の実現に向けて（厚生労働省）
2024.05.02	「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」の公表について（経済産業省）
2024.05.02	物流効率化のための投資補助制度（二次公募）について（経済産業省）
2024.05.02	2025年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について（経済産業省）
2024.05.02	「博士人材の活躍促進に向けた企業の協力などに関するお願い」について（経済産業省）
2024.05.02	「税制総合Webページ」開設について（経済産業省）
2024.05.02	「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」の募集について（経済産業省）
2024.05.02	手形等のサイトに関する運用変更のお知らせとサイト短縮へのご協力のお願について（経済産業省）
2024.05.02	CLO協議会 キックオフシンポジウム2024について（経済産業省）
2024.05.09	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.05.14	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.05.21	改正障害者差別解消法説明会のご案内およびガイドラインについて（経済産業省）
2024.05.21	UNIDOオンライン説明会「グローバルサウス諸国への日本からの技術移転を通じた産業協力プログラム」（5月23日開催）の公募について（経済産業省）
2024.05.28	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.06.05	グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）について（公募に関する事前告知）（経済産業省）
2024.06.07	「労務費転嫁指針の対応」及び「トラック運送事業の新しい標準的運賃」について（経済産業省）
2024.06.07	令和5年度補正 グローバルサウス補助事業（大型実証 ASEAN加盟国／非ASEAN加盟国） 公募開始のお知らせについて（経済産業省）
2024.06.14	流通業務に関する法律説明会について（経済産業省）
2024.06.14	グローバルサウスIT人材育成事業について（経済産業省）
2024.06.25	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.07.08	「AI事業者ガイドライン（第1.0版）」の公表について（経済産業省）
2024.07.08	夏季の省エネルギーの取組について（経済産業省）
2024.07.08	テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰～輝くテレワーク賞～について（厚生労働省）
2024.07.08	令和5年 職場における熱中症の発生状況（確定値）等について（厚生労働省）
2024.07.08	経済産業省デジタル推進人材育成プログラム「マナビDX Quest(デラックス・クエスト)」受講生募集について（経済産業省）
2024.07.08	令和6年度厚生労働省主催テレワークセミナー開催ご案内について（厚生労働省）
2024.07.08	北朝鮮関連の懸念船舶リストの更新について（経済産業省）
2024.07.08	「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」へのご協力について（経済産業省）

X. 協力依頼

2024.07.08	梅雨期及び台風期における輸送の安全の確保に向けたご理解とご協力のお願いについて（経済産業省）
2024.07.17	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.07.24	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.08.05	「外国為替取引等取扱業者のための外為法令等の遵守に関するガイドライン」等の一部改正について（財務省）
2024.08.06	「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」への協力依頼について（経済産業省）
2024.08.14	職場における熱中症予防対策の徹底について（厚生労働省）
2024.08.15	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金における二次公募の実施について（経済産業省）
2024.08.22	産業構造審議会商務流通情報分科会流通小委員会 食料・農業・農村政策審議会食料産業部会物流小委員会 第2回合同会議 傍聴登録について（経済産業省）
2024.08.23	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.08.30	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.09.02	「年次有給休暇取得促進期間」（10月）について（厚生労働省）
2024.09.02	勤務間インターバル制度導入促進シンポジウム及び社会保険労務士等による無料コンサルティング周知用リーフレットの送付について（厚生労働省）
2024.09.02	令和6年度厚生労働省主催テレワークセミナー開催ご案内について（厚生労働省）
2024.09.02	2024年9月「価格交渉促進月間」の実施について（経済産業省）
2024.09.10	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金 二次公募開始について（経済産業省）
2024.09.26	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.10.01	犯罪収益移転防止法施行規則第6条第1項第1号へ等の規定の解釈変更について（財務省）
2024.10.01	過労死等防止に関するパンフレット等の送付について（厚生労働省）
2024.10.25	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.11.01	中小企業庁委託事業「下請かけこみ寺」に係るチラシの設置及び配布等のお願いについて（中小企業庁）
2024.11.01	下請取引適正化推進月間の実施について（公正取引委員会・中小企業庁）
2024.11.01	知財取引ガイドライン及び契約書ひな形の改正について（中小企業庁）
2024.11.01	令和6年度「テレワーク月間」へのご協力のお願いについて（内閣官房等）
2024.11.07	第1回・第2回官民合同テロ・誘拐対策実地訓練（簡易版）参加者募集について（経済産業省）
2024.12.02	年末年始における年次有給休暇取得促進の御協力について（厚生労働省）
2024.12.02	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正等に伴う犯収法施行規則等の改正について（財務省）
2024.12.04	国際海上コンテナの陸上輸送の安全性確保に向けた実態調査への協力依頼について（経済産業省）
2024.12.04	大雪等異常気象時におけるトラック輸送の安全の確保に向けた御理解と御協力のお願いについて（経済産業省）
2024.12.06	荷主と物流業者との取引の公正化に向けた通関業者との取引に関する一層の配慮等について（財務省）
2024.12.11	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.12.12	年末年始の港湾荷役停止について（経済産業省）
2024.12.12	国際油濁補償基金への油受取量報告について（国土交通省）

2025.01.06	インボイス制度への対応について（経済産業省）
2025.01.06	拡散金融リスク評価書（令和6年12月）の公表について（財務省）
2025.01.06	ねじ・ボルト等のEUにおける炭素国境調整措置（CBAMCBAM）に関する対応状況等調査（アンケート調査）への御協力のお願いについて（経済産業省）
2025.01.06	「特殊貨物船舶運送規則に規定する事務手続き等について」（平成22年12月1日付け国海査第452号）の一部改正について（国土交通省）
2025.01.09	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金三次公募開始について（経済産業省）
2025.01.14	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2025.02.03	北朝鮮による暗号資産窃取及び官民連携に関する共同声明の公表について（財務省）
2025.02.04	荷主向けの輸送能力実態調査アンケートについて（経済産業省）
2025.02.12	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2025.02.25	消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律の施行に向けたお願いについて（経済産業省）
2025.03.03	「働き方・休み方改善ポータルサイト」リーフレットの送付について（厚生労働省）
2025.03.03	サイバーセキュリティに関する協力のお願いについて（経済産業省・警察庁）
2025.03.03	令和7年度の大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者等の就職・採用活動に係る公共職業安定所における取扱い等について（厚生労働省）
2025.03.03	春季における年次有給休暇取得促進の御協力について（厚生労働省）
2025.03.03	令和8年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について（文部科学省・厚生労働省）
2025.03.03	2025年3月「価格交渉促進月間」の実施について（中小企業庁）
2025.03.03	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2025.03.07	国際海上輸出コンテナ総重量確定制度（VGM 制度）に係る早期の報告等への協力依頼について（国土交通省）
2025.03.10	東日本大震災発生十四年となる3月11日における弔意表明について（経済産業省）
2025.03.19	FATF拡散金融対策に関する民間企業へのアンケートについて（経済産業省）
2025.03.24	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）

XI. 会員関係

1. 法人・団体会員〔2024年度末（2025.03.31）現在、機関名五十音順〕

正 会 員 法 人

42社（*印：常任理事会メンバー会社）

*伊藤忠商事(株)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	*稲畑産業(株)
*岩谷産業(株)	MNインターファッション(株)	岡谷銅機(株)
*兼 松(株)	極東貿易(株)	*興 和(株)
三洋貿易(株)	*C B C(株)	(株)J A L U X
*J F E 商事(株)	神 栄(株)	神鋼商事(株)
(株)スマイル	*住友商事(株)	西華産業(株)
全日空商事(株)	*双 日(株)	茶谷産業(株)
*蝶 理(株)	*帝人フロンティア(株)	*東京貿易ホールディングス(株)
東商アソシエート(株)	*豊田通商(株)	*長瀬産業(株)
長田通商(株)	日星産業(株)	*日鉄物産(株)
(株)野澤組	*野村貿易(株)	*阪和興業(株)
(株)ホンダトレーディング	*丸 紅(株)	*三井物産(株)
*三菱商事(株)	明和産業(株)	(株)メタルワン
森村商事(株)	八木通商(株)	ユアサ商事(株)

正 会 員 団 体

19団体

京都貿易協会	(一社)神戸貿易協会	(一社)全国中小貿易業連盟
(一社)日本化学品輸出入協会	日本紙類輸入組合	日本機械輸出組合
日本工作機械輸入協会	日本自動車輸入組合	日本繊維輸出組合
日本繊維輸入組合	日本船舶輸出組合	日本鉄道システム輸出組合
(一社)日本時計輸入協会	日本バナナ輸入組合	日本輸入化粧品協会
日本洋酒輸入協会	日本羊腸輸入組合	(公社)福岡貿易会
(公社)横浜貿易協会		

賛助会員法人

48社

(株) I H I	旭化成(株)	味の素(株)
味の素トレーディング(株)	アビームコンサルティング(株)	(株)エス・シー・ロジスティクス
(株)オービック	鹿島建設(株)	(株)上 組
川崎汽船(株)	キッコーマン(株)	コファスジャパン信用保険会社
(株)シグマクシス	(株)G S I クレオス	(株)商船三井
新コスモス電機(株)	(株)住友倉庫	(株)世界貿易センタービルディング
損害保険ジャパン(株)	ダイヤオフィスシステム(株)	(株)帝国ホテル
帝 人(株)	東京海上日動火災保険(株)	東京ガス(株)
東京建物(株)	東工コーセン(株)	(株)トレードワルツ
(株)日清製粉グループ本社	(株)ニッポン	日本精工(株)
日本ヒューレット・パッカード(同)	(株)ニュー・オータニ	白鶴酒造(株)
パナソニック ホールディングス(株)	(株)ブリヂストン	本田技研工業(株)
(株)みずほ銀行	三井住友海上火災保険(株)	(株)三井住友銀行
三井住友信託銀行(株)	三菱重工業(株)	三菱商事ロジスティクス(株)
(株)三菱UFJ銀行	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	(株)明治屋
ヤマサ醤油(株)	横浜ゴム(株)	リコージャパン(株)

賛助会員団体

28団体

(一財) アジア太平洋研究所	英国市場協議会	大阪商工会議所
(一財) 海外産業人材育成協会	(公財) 海外子女教育振興財団	(一社) 国際商業会議所 日本委員会
(一財) 国際貿易投資研究所	(一財) 産業人材研修センター	(一社) 在日フランス商工会議所
(一財) 対日貿易投資交流促進協会	東京商工会議所	(公財) 東京都中小企業振興公社
名古屋商工会議所	日米経済協議会	(一社) 日韓経済協会
(一財) 日中経済協会	(一財) 日本インドネシア協会	(一社) 日本海事検定協会
(公財) 日本関税協会	(一社) 日本在外企業協会	(一社) 日本自動車工業会
(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	(一社) 日本船主協会	(一社) 日本船主協会
(一社) 日本通関業連合会	(一社) 日本鉄鋼連盟	(一社) 日本取締役協会
ベルギー・ルクセンブルグ市場協議会	(一財) 貿易・産業協力振興財団	

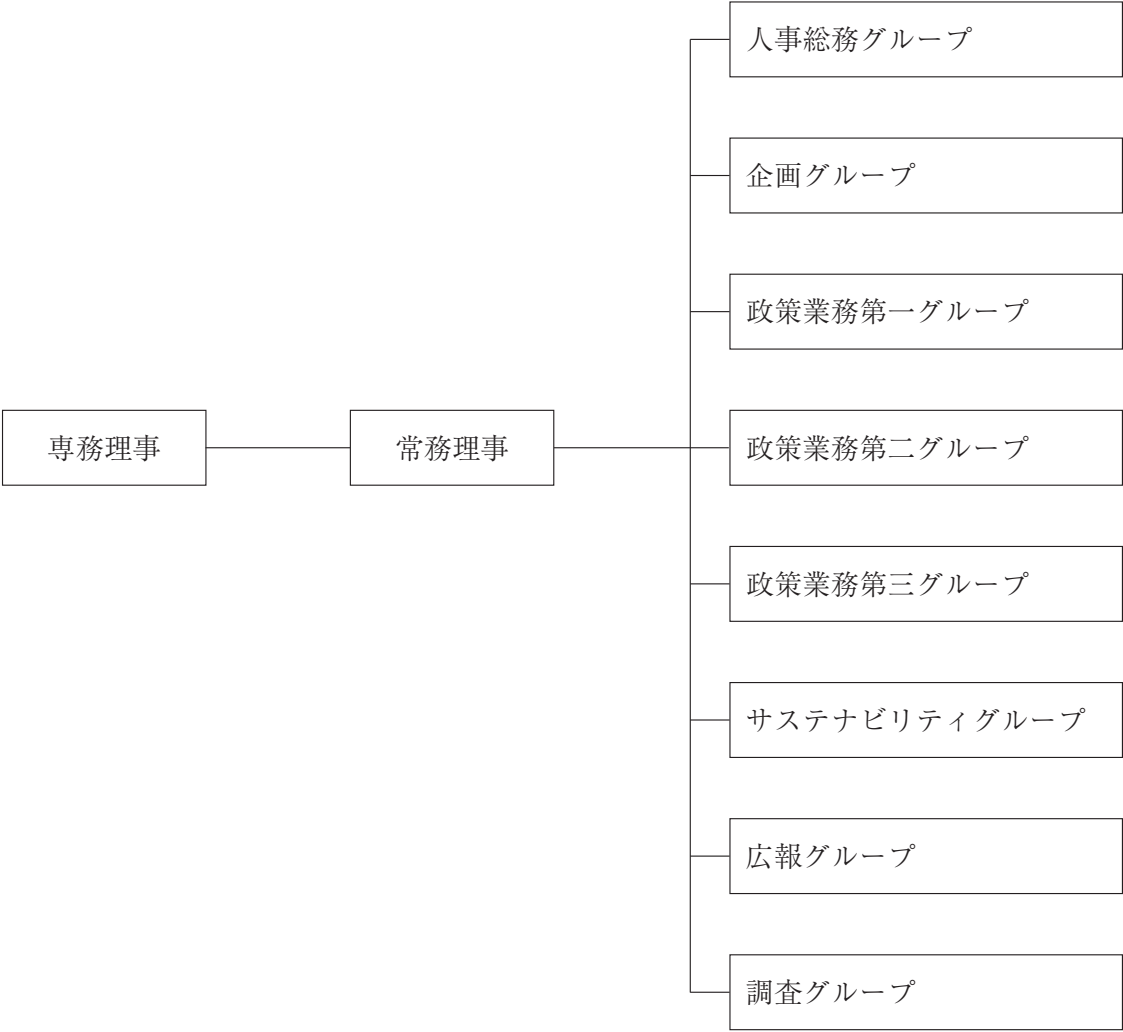
2. 会員数

2024年度末（2025.03.31）の会員数は以下の通り。

正会員	90
法人会員	42
団体会員	19
個人会員	29
賛助会員	76
法人会員	48
団体会員	28
合計	166

XII. 事務局組織

2024年度末（2025.03.31）の事務局組織は以下の通り。



人員数 役員2名 職員 34名

XIII. 商社行動基準

商社行動基準

1973年5月10日 「総合商社行動基準」制定
 1999年7月8日 「商社行動基準」へ改定
 2005年6月16日 同基準改定
 2012年4月1日 一般社団法人へ移行
 2018年3月22日 同基準改定

一般社団法人 日本貿易会

まえがき

われわれ商社は「総合商社行動基準」を1973年に制定して以来、社会の商社活動に対するさまざまな意見を真摯に受け止め、企業としての社会的責任と行動原則を明確にすべく、時代の変化と社会の要請に応えた改定を加えながら、この行動基準を発展させてきた。

商社の活動は、全世界のあらゆる産業分野にわたっており、かねてより持続可能な社会の実現こそがわれわれの責務であるとともに、企業活動の基盤としても不可欠であると認識し行動してきた。今日、SDGsなど持続可能な社会の実現を目指す活動の国際的な広がりは、商社の社会的使命の重みを一層増すと同時に、ビジネス展開にとっても大きな機会を提供するものである。

われわれ商社は、こうした社会の変化に対して絶えず意識改革を図り、自らの経営を革新しなければならない。また、関係法令と国際規範の遵守、情報開示を社会的責任の中核に位置付け、変化する社会、経済の要請を的確に捉えとともに中長期的な視野に立った継続的取組みに、商社の持つ機能を十分に発揮することで、持続可能な社会の実現に貢献すべきである。

われわれ商社は、その社会的な使命を自覚し自らの行動のあり方を問い、会員商社の自発的な取組みを促すことを目的に、この商社行動基準を策定する。

第1章 経営の理念と姿勢

われわれ商社は、果たすべき役割と社会的責任を常に自覚し、環境、社会、経済の3つの側面から長期的視点に立った企業活動を行うとともに、それら企業活動を通じ持続可能な社会の実現に努める。

1. 株主、取引先、消費者、従業員、地域社会など、多様なステークホルダーと積極的なコミュニケーションを行い、その期待に応えるとともに常に新しい価値を創造する経営を行う。
2. 経営トップが自ら率先して、経営を時代の変化に応じて改革するとともに、社をあげて企業倫理の確立に努める。
3. すべての人々の人権を尊重する経営を行う。
4. 地球環境の健全な維持と社会の持続可能性に十分配慮した活動を行うとともに、地球的規模での環境問題や社会的課題解決に積極的に取り組む。

第2章 機能と活動分野

われわれ商社は、SDGsの諸目標達成を念頭に置き、環境、社会、経済の変化を的確に把握し、社会の要請に即した広範な機能を発揮する。

1. 全世界にわたって情報を収集あるいは提供し、多様化する顧客や市場のニーズに応えるとともに、イノベーションを通じて、社会的に有用な財・資源・サービスの提供に努める。
2. 世界に広がるさまざまな潜在的ビジネス機会を発掘し、それを社会的に価値あるビジネスとして創出する役割を発揮し、社会的課題の解決と持続可能な経済成長の実現に貢献する。
3. 国際的な活動に際しては、各国政府・国際機関・多様な組織や団体・企業などとのパートナーシップを推進するとともに、自由な貿易・投資の促進を図ることを通じて、世界の調和ある発展と地域経済の興隆に寄与する。

第3章 ガバナンスと危機管理

われわれ商社は、その社会的責任の重要性を自覚し、遵法はもちろん、国際規範や社会通念にも配慮し、情報開示をより重視した透明性のある経営を行う。同時に市民生活や企業活動へのさまざまな脅威に対する危機管理を徹底する。

1. 企業活動にあたり、内外の法令遵守はもとより、国際的なルールや慣行およびその精神に則り、社会的良識をもって行動する。
また、公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールであるとの認識の下に、適正な取引、責任ある調達をはじめとする企業活動を行い、政治・行政との健全な関係を維持する。
2. 経営の意思決定機関を真に活性化させる仕組みを構築するとともに、監査機能を強化し、意思決定者の経営判断、適法性などにつき常にチェックを行う。
3. 企業情報の開示にあたっては、適時・適切に公開し、高い透明性の保持に努める。
4. テロ、サイバー攻撃、自然災害などに備えた危機管理と情報セキュリティの確保を徹底する。

第4章 社会参画と社会との相互信頼の確立

われわれ商社は、内外にわたり、社会との相互信頼関係を確立し、良き企業市民として積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

1. 海外においては、各国、各地域の文化、習慣、言語を尊重し、地域の諸活動への参加などを通じ民間外交の担い手として貢献する。
2. 株主、取引先、消費者、従業員、地域社会など、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、企業活動に関する情報を積極的に開示するとともに、地域の発展や快適で安全な生活に資する活動への協力を通じ、ステークホルダーとの信頼関係を確立する。
3. 市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨む。

第5章 働き方の改革と働きがいある職場環境

われわれ商社は、従業員のゆとりと豊かさを実現するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重し、能力と独創性が十分発揮できる活力のある企業風土を醸成する。

1. 従業員の健康と安全に配慮した職場環境づくりを行う。
2. 従業員の人権を尊重し、機会の均等を図る。差別的な扱いに対しては断固たる対応を行う。
3. 従業員の多様性、個性を尊重し、従業員のキャリア形成や能力開発を積極的に支援する。

第6章 経営トップの役割と本行動基準の周知徹底

われわれ商社は、本行動基準の精神の実現が経営トップ自らの役割であることを認識し、率先垂範して企業グループ内に周知徹底するとともに、サプライチェーンに対しても本行動基準の精神に対する理解と実践を促す。また、本行動基準の精神に反して問題が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止などに努め、その責任を果たす。

